

第5回 学生生活実態調査報告書

平成18年度

弘 前 大 学

はじめに

「歌は世につれ、世は歌につれ」とはよく聞く言葉である。ここでの歌とは言うまでもなく流行歌のことである。世につれ変わるのはなにも流行歌ばかりではない。かつては不易と思われた事柄も近年変革が逐次なされつつある。大学もその変革の渦中にある。平成12年に報告されたいわゆる「広中レポート」によって大学の在り方が大きく転換した。すなわち、総体として教員の研究に重点を置く「教員中心の大学」から、多様な学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く「学生中心の大学」への視点の転換である。このような視点に立つならば、学生の教育および学内外における生活状況を把握し、ことに当たっては適切にかつ迅速に指導・支援をすることが責務となろう。

弘前大学ではこれまでも定期的に学生生活実態調査を行ってきており、学生の状況の把握に努めてきた。平成14年度に行われたのに続いて今回は第5回目の調査ということになる。一見、共時的調査であるが、通事的観点からも分析可能で、社会の変化が学生生活に反映されている点多々見られるようである。たとえば、前回の調査に比べ一人っ子の増加や大学院生の自家用車所有が増えていることなどである。また、学業や人間関係・学生生活の点でも社会情勢の変化が色濃く反映されているような気がする。我々は時代の流れとそれに伴う学生の期待を的確に読み解く努力を間断なく続けなければならない。

なお、広中レポートには上記の視点の転換に付帯する留意点がある。それを以下に引用すると、「学生の立場に立つといっても、それが短期的な満足のみに応えるような迎合的なものであってはならないことに、十分留意する必要がある」。このことを、我々が学生を支援する際、通奏低音とすべきである。学生時代には若干の抵抗を感じても、社会に出た後に良かったと評価してくれるような支援を心がけるべきと考える。

最後に、本報告書をまとめられた学生生活実態調査専門委員会委員およびアンケート調査に関わった職員の皆様のご尽力に、さらにはアンケートに答えられた学生の皆様のご協力に感謝致します。

平成19年 3月

教育・学生担当副学長
須藤新一

目 次

■ 第一章	調査の概要と回収状況	1
■ 第二章	回答者のプロフィール	3
■ 第三章	弘大生の学業生活	11
■ 第四章	弘大生の進路への希望と考え方	28
■ 第五章	弘大生の学生生活と人間関係	33
■ 第六章	弘大生の健康	45
■ 第七章	弘大生の経済状況	54
	学生生活実態調査専門委員会からの提言	66

付録1 調査票

付録2 単純集計表

第一章 調査の概要と回収状況

本学では4年毎に学生生活実態調査が行われており、平成18年が第5回調査の年に当たる。そこで学内に学生生活実態調査専門委員会が組織され、この委員会においてアンケート用紙(調査票)が作成され、10月1日～30日に調査が実施された。前回の調査では学部生の半数と全大学院生を対象としたが、アンケートの回収率が低く全学生・院生の1/8程度しか網羅できなかったことから、学生生活の実態を示すには不十分ではないかという反省があった。そこで今回は学生の声をできるだけ広く汲み上げるため全学生・院生を調査対象とし、さらに調査票の配布を前期成績表配布とあわせて配布した。その結果、アンケートの回収数は前回のほぼ3倍の2,430となった。

調査票は性別・年齢・学部所属等の個人プロフィール的事項、学業、進路、人間関係と学生生活、健康、経済の6つのパートから構成され、質問項目数は前回の反省から若干少なくなり、学部が79項目、大学院が74項目となった。また、質問内容については時勢の変化に対応して若干の変更・加除を行ったが、基本的には前回と同様の質問項目が用意された。

学部学生については、学生総数6,073人に対し実配布数が5,874で配布率は96%、回収数は2,294で全学部生の38%がアンケートに答えたことになる。大学院生については、院生総数684人に対し実配布数が615で、配布率は89.9%、回収数は136でほぼ20%の院生がアンケートに答えたことになる。学部別および研究科別の集計を表1-1aと表1-1bに示した。

回収率は、全学的に大学院より学部の方が高く、特に高いのは医学部保健学科(54.0%)と教育学部(45.1%)で、医学部(医)(24.5%)と理工学部(30.9%)が目立って低かった。とはいえ、学部生に関しては回収率がすべての学部で前回より上がっている。配布数も

表1-1a 配布数と回収率の学部別集計

学部名	学生数	配布数	配布率	回収数	回収率	構成比	
						母集団	サンプル
人 文	1,486	1,423	95.8	569	39.4	24.5	24.8
教 育	1,042	1,012	97.0	455	45.1	17.2	19.8
医・医学	580	560	96.0	139	24.5	9.5	6.1
医・保健	857	828	96.6	444	54.0	14.1	19.4
理 工	1,312	1,288	98.2	399	30.9	21.6	17.4
農 生	796	763	95.8	285	38.0	13.1	12.4
不 明	-	-	-	3	-	0.0	0.1
計	6,073	5,874	96.0	2,294	39.0	100.0	100.0

注：「不明」とは、回答から所属学部が明らかにならなかった回答者を指す。

表 1 - 1 b 配布数と回収数の研究科別集計

研究科名	学生数	配布数	配布率	回収数	回収率	構成比	
						母集団	サンプル
人社会科学	35	30	85.7	7	23.3	5.1	5.2
教育学	79	69	87.0	20	28.9	11.6	14.7
医学系（医）	152	139	91.4	41	29.5	22.2	30.1
医学系（保）	56	52	92.9	17	32.7	8.2	12.5
理工学	230	212	92.1	25	11.8	33.6	18.4
農生科学	99	87	87.9	26	30.0	14.5	19.1
地域社会	33	26	80.8	0	0.0	4.8	0.0
計	684	615	89.9	136	22.1	100.0	100.0

回収率も上がり、回収数が多くなったので、学部間の構成比とサンプルの構成比に大きな違いは見られなかった。一方、大学院に関しては、前回と比べ在籍院生の総数が193名増となっているため、回収率が前回より2%ほど低かったが、回収数は31名多い136となった。地域社会研究科と理工学研究科が大学院全体の回収率を下げており、特に地域社会研究科の回収率が0%で、地域社会研究科に対しては調査期間を1週間ほど延長したが、全く協力が得られなかった。大学院での母集団とサンプルの構成比は理工学研究科で歪みが最も大きく、回答結果には15%ほどの過小評価が反映されることになる。

(小原良孝)

第二章 回答者のプロフィール

本章ではアンケート回答者の性別、年齢、所属学部、出身地等一般的プロフィールをフェースシートから整理し、前回の報告書と比較しながらそれぞれの傾向について分析する。

2.1 性別

学部生総回答者数2,294人（性別無回答者8人）のうち、男性は955人（41.8%）、女性は1,331人（58.2%）であった。この男女比は前回調査とほぼ同じであった。全学の学部在籍者総数6,073人のうち男性は3,354人（55.2%）、女性は2,719人（44.8%）であるので、男性は約3割、女性は半数近くがアンケートに答えたことになる。一方、大学院生の方は、総回答者数136人のうち、男性は86人（63.2%）、女性は50人（36.8%）であった。全学の大学院在籍者総数684人のうち、男性は486人（71.1%）、女性は198人（28.9%）であるので、大学院の場合も女性の方が積極的にアンケートに答えているといえよう。

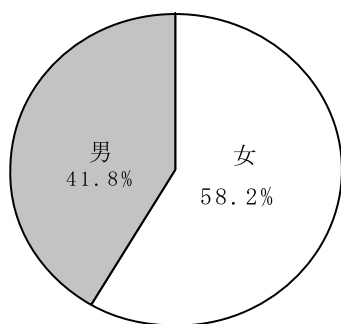


図2-1a 回答者の男女（学部）

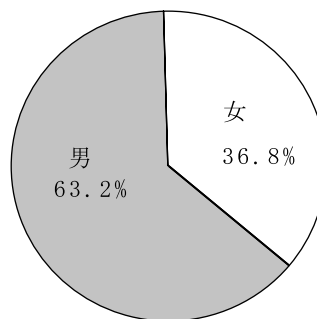


図2-1b 回答者の男女（大学院）

回答者数の性別に関しては、学部・大学院とも前回と同様の傾向を示し、学部と大学院でその比率が逆転している（図2-1a・1b）。研究科によって男女の比率は大きく異なるが、弘前大学全体としては大学院への進学率は男性の方が圧倒的に高いと言えよう。

学部ごとにみた回答者の男女比は、図2-2aのように人文学部、教育学部、医学部（保）では7割前後が女性なのに対して、農学生命科学部では女性が5割に満たなく、医学部（医）では約3.5割、理工学部では約2割程度にとどまっている。学部ごとのこのような男女比は前回調査と似たパターンを示すが、人文学部では女子学生の増加、医学部（医）と農学生命科学部では男子学生の増加の傾向がみられる。

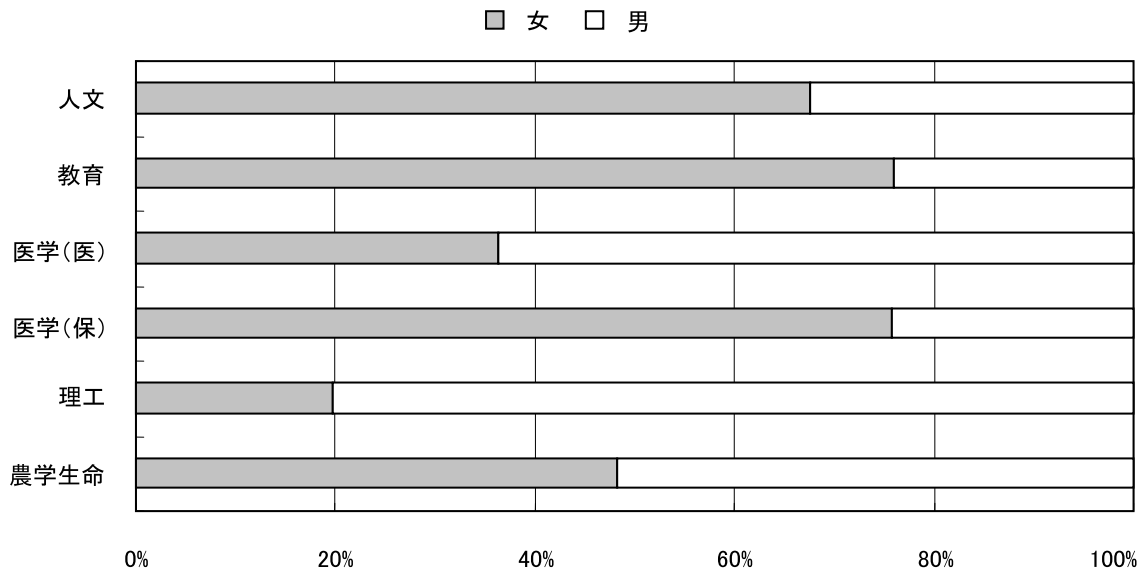


図2-2a 学部ごとにみた回答者の男女比

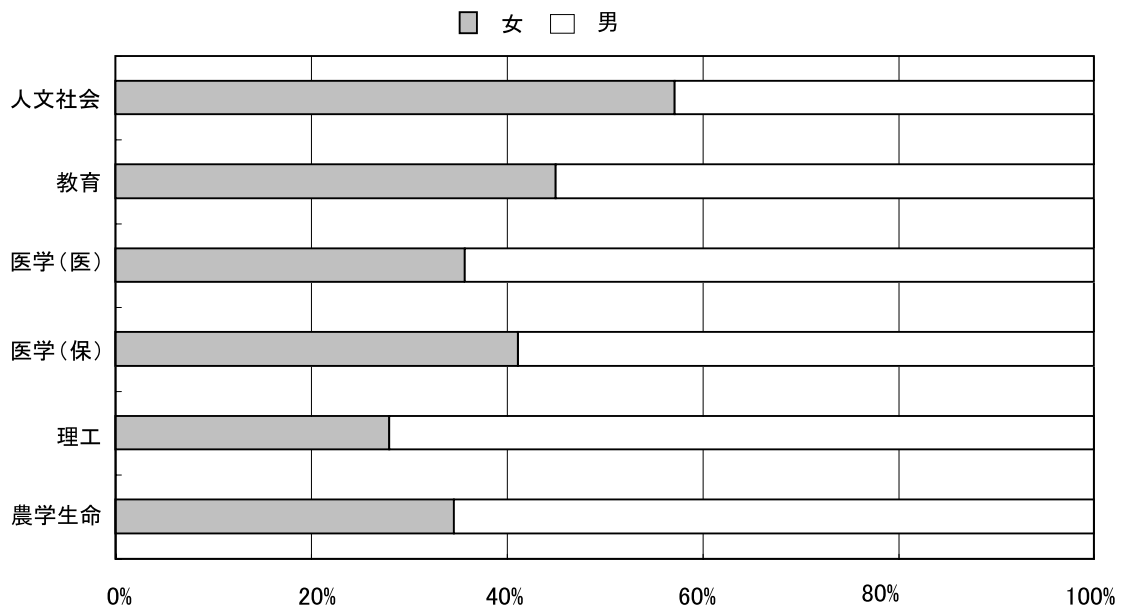


図2-2b 研究科ごとにみた回答者の男女比

大学院での回答者の男女比は学部と比べると（図2-2b）、全体的に女子の比率が低く、特に教育学研究科と医学系研究科保健学専攻では女子の比率は学部より30%以上の減少となっている。全体としては理工学研究科（博士前期課程）が最も低い女子比率（28%）となっている。これは女子の回答率が低いのではなく、女子の進学者数が少ないことによるものである。また、人文社会学研究科の女子の比率は50%を超えているが、回答者数が7名にとどまっていることから、統計的意味はそれほどないと思われる。

2.2 年 齢

年齢の分布は学部では18歳から50歳代までと幅広いが、男女ともに18歳から22歳に集中している（図2-3a）。19歳および20歳の学生は男性が多いのに対して、18歳、21歳、22歳の学生は圧倒的に女性が多い。年齢別で性別の分布をみると、男子学生は19歳が最も多く次いで20歳が多い。女子学生は21歳が最も多く、次いで多いのは22歳であった。大学院では、22歳から57歳までと幅広いが、男女ともに22～24歳に集中している。大学院へ進学するもう一つの小さなピークが27～30歳にかけてみられる（図2-3b）。

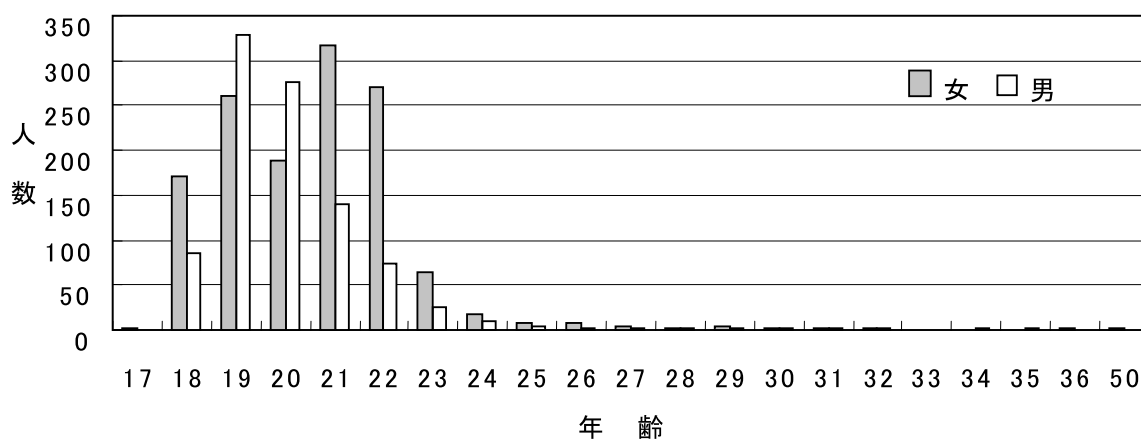


図2-3a 回答者の年齢の分布（学部）

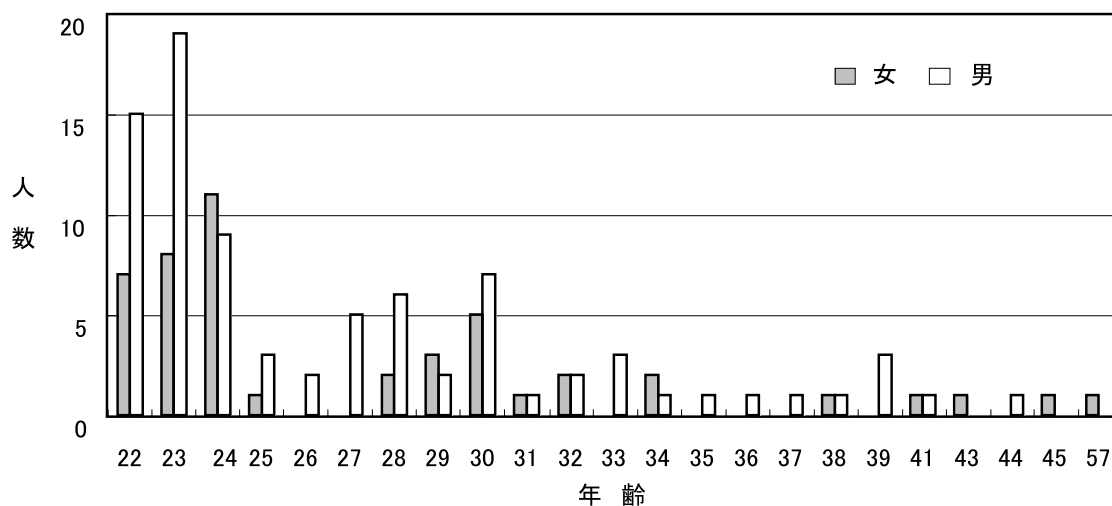


図2-3b 回答者の年齢の分布（大学院）

2.3 所属学部・学科

学部の所属状況は、多い順に人文学部569人(24.8%)、教育学部455人(19.9%)、医学部(保健学科)444人(19.3%)、理工学部399人(17.4%)、農学生命学部285人(12.4%)、医学部(医学科)138人(6.0%)であった(表2-1a)。医学部(医)は他学部とくらべ全学年にわたって回収率が低く、回答者は平均25人に満たなかった。学年別では、1年生718人(31.4%)、2年生556人(24.2%)、3年生407人(17.8%)、4年生566人(24.7%)、5年生以上の者43人(1.8%)で、全学部とも1年生の回答者数が最も多く、学年が進むにつれて減少し、3年生で最も低くなり4年生で再び増加する。4年が最高学年となる学部では最終学年となってこの種のアンケート調査に協力しようとする意識が高まるものと思われる(表2-1a)。

大学院では、医学系研究科医学専攻が最も多く41人(30.1%)、最も少ないのは人文社会科学研究科の7人である(表2-1b)。

表2-1a 回答者の所属(学部)

	人文学部	教育学部	医学部・医	医学部・保	理工学部	農生学部	計
1年	189	141	34	115	140	99	718
2年	142	117	13	103	112	69	556
3年	123	66	9	88	64	57	407
4年	115	131	40	138	83	59	566
5年			25				25
6年			17			1	18
計	569	455	138	444	399	285	2,290
在籍者	1,042	1,042	580	857	1,312	796	6,073

(学年・所属無回答：4)

表2-1b 回答者の所属(大学院)

	人社科学	教育学	医学系・医	医学系・保	理工学	農生科学	地域社会	計
1年	5	12	3	10	15	20		65
2年	2	8	11	6	10	6		43
3年			10					10
4年			11	1				12
不明			6					6
計	7	20	41	17	25	26	0	136
在籍者	35	79	152	56	230	99	33	684

2.4 受験様式

入学試験の受験様式については、各試験の募集定員を反映しており、前期日程試験1,391人(60.7%)、後期試験日程368人(16.1%)、推薦入試(A:センター試験有)129人(5.6%)、推薦入試(B:センター試験無)329人(14.4%)編入試験63人(2.8%)という状況であった(表2-2a)。

表2-2a 回答者の受験様式（学部）

	前期日程	後期日程	推薦(A)	推薦(B)	その他	NA	計
人文学部	372	89	5	101	2		569
教育学部	240	92	9	108	2	4	455
医学部(医学科)	70	15	36	1	16	1	139
医学部(保健学科)	268	69	60	18	27	2	444
理工学部	253	64	3	71	7	1	399
農学生命科学部	188	39	16	30	9	3	285
計	1391	368	129	329	63	11	2291

(学部・受験様式無回答：3)

2.5 学生の出身地

調査では、学生の出身地を確認する手がかりとして、実家の所在地を質問している。これによると、出身地の分布は以下のとおりである。まず学部生は、北海道357人(15.6%)、青森県1,020人(44.5%)、青森県を除いた東北5県558人(24.4%)（岩手県178人、秋田県190人、宮城県97人、山形県56人、福島県37人）、関東甲信179人(7.8%)、東海・北陸85人(3.7%)、近畿30人(1.3%)、中国・四国22人(1%)、九州・沖縄28人(1.2%)、外国8人(0.3%)で合計2,287人である。大学院生は、北海道21人(15.5%)、青森県72人(52.9%)、東北5県18人(13.2%)、関東甲信14人(10.3%)、東海・北陸1人(0.7%)、近畿2人(1.5%)、中国・四国1人(0.7%)、九州・沖縄1人(0.7%)、外国6人(4.4%)で合計136人である(図2-4)。

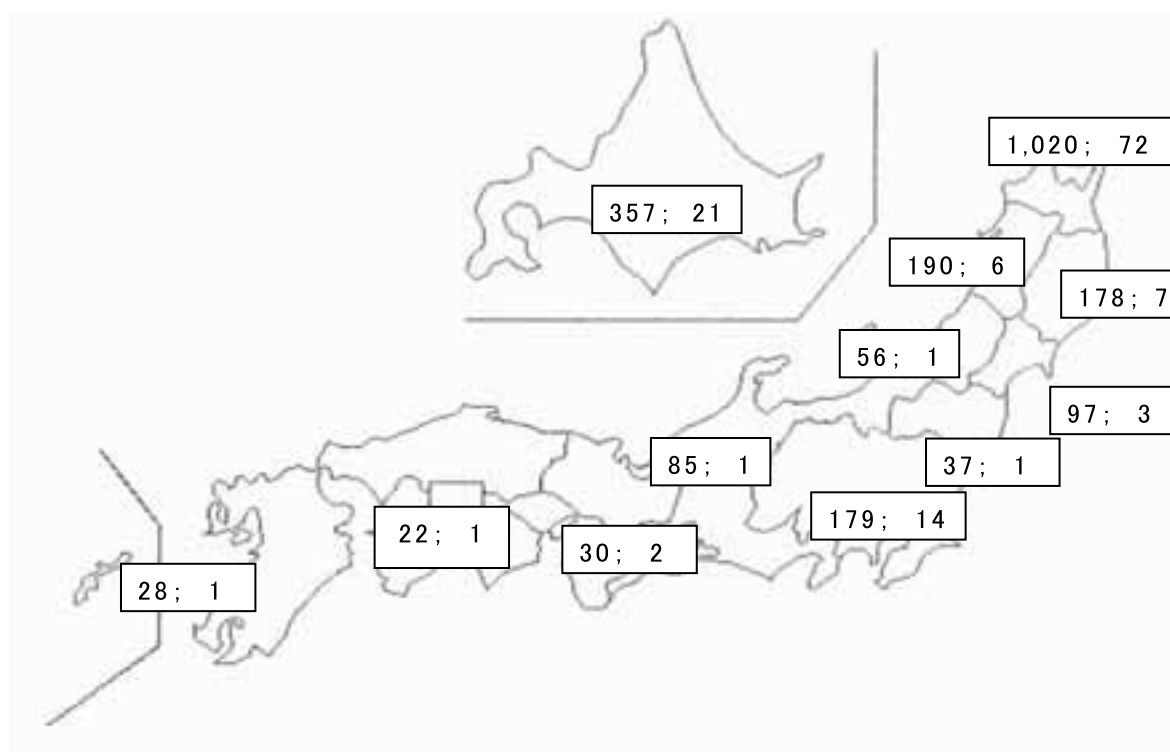


図2-4 回答者の出身地（図中の数字はそれぞれ学部生，大学院生の人数を表す）

回答者のうち学部生を学部別にみると(表2-3a), 医学部以外では地元青森県という回答の割合が高く, 人文, 教育, 理工学部では北海道, 東北地区出身の学生でほぼ90%が占められている。前回と同様の際だった傾向としては, 医学部(医)での関東, 東海北陸地方の出身者の多さであり, 約4割を占めている。前回とやや異なる傾向としては, 農学生命科学部では関東甲信越地方と東海北陸地方出身者が前回は約26%を占めていたが, 今回は15%程度にとどまっている。この変化は, 昨年からの理工学部と農学生命科学部で始まった入学試験会場の札幌進出と深く関係していると思われ, 今年度農学生命科学部では北海道出身の入学者が13%も増加した。これを受けて, 当調査の回答者に占める北海道出身者の割合が農学生命科学部においては増加している。ただし, 理工学部においては変化が見られない結果となっている。また, 外国人学生が0.4%にとどまっており, 0.7%だった前回, 0.6%だった前々回と比べて若干減少している。

大学院生を研究科別にみると(表2-3b), 教育学研究科, 医学(医), 医学(保), 理工学研究科においては, 半数以上が地元青森県出身者によって占められている。とりわけ教育学研究科では青森県出身者が75%で, 圧倒的に地元色が強いことがうかがわれる。これと比較して, 農学生命科学研究科と人文社会科学研究科では青森県出身者がそれぞれ34.6%, 42.9%であることから, 全国各地から大学院生が集まっている傾向が強い。

表2-3a 学部別にみた出身地の割合(%) (学部)

	北海道	青森県	東北5県	関東甲信	東海北陸	近畿	中国四国	九州沖縄	外国	NA	計(%)	計(人)
人文	14.4	55.2	24.6	3.2	1.9	0	0	0.5	0.2	0	100.0	569
教育	5.5	50.5	29	7	5.3	1.1	0.2	1.3	0	0	100.0	455
医学・医	5	30.2	12.9	30.2	8.6	3.6	2.2	4.3	2.2	0.7	100.0	139
医学・保	20.5	36.7	25.5	5.2	5	2	2	1.8	0.2	0.5	100.0	444
理工	22.6	42.1	22.6	7	2.5	1	1	1	0.3	0	100.0	399
農学生命	21.8	36.1	22.8	12.6	2.1	2.5	0.7	0.4	0.7	0.4	100.0	285
計(%)	15.6	44.5	24.4	7.8	3.7	1.3	1.0	1.2	0.3	0.3	100.0	2291

表2-3b 研究科別にみた出身地の割合(%) (大学院)

	北海道	青森県	東北5県	関東甲信	東海北陸	近畿	中国四国	九州沖縄	外国	計(%)	計(人)
人社会科学	14.3	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	7
教育学	5.0	75.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20
医学系・医	12.2	53.7	7.3	12.2	0.0	0.0	2.4	0.0	12.2	100.0	41
医学系・保	11.8	58.8	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17
理工学	28.0	52.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25
農生科学	19.2	34.6	19.2	19.2	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	100.0	26
計(%)	15.4	52.9	13.2	10.3	0.7	1.5	0.7	0.7	4.4	100.0	136

2.6 きょうだい関係

学部生のきょうだい数は、前回に引き続き2人きょうだいが最も多く、約5割を占めている。注目すべき点としては、一人っ子が5%を占めていた前回調査に対して今回は8.8%に増加している点であろう。これは、一人っ子家族の増加という世相を、如実に反映した結果であると思われる(図2-5a)。また、学部生と大学院生のきょうだい関係を比較すると、基本的に似たパターンを示すが、大学院では一人っ子の占める割合が学部より若干高く、4人きょうだい・5人以上きょうだいが激減している。一人っ子の方が進学にあたって家計に対する金銭的負担が少なく、進学しやすいのかもしれない(図2-5b)。

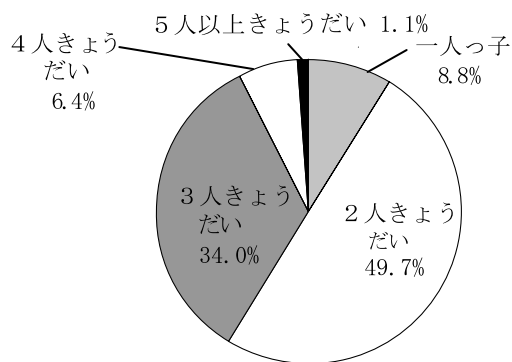


図2-5a 回答者のきょうだい関係(学部)

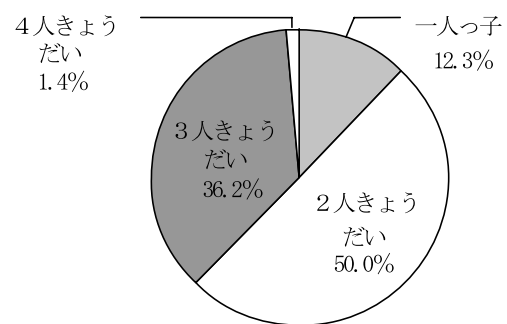


図2-5b 回答者のきょうだい関係(大学院)

なお、大学院生の回答者(136人)のうち、115人(85%)が弘前大学からの進学であり、他大学からの入学者は外国の大学を含め21人(15%)であった。また、図2-6に示すように、大学卒業から大学院入学までの年数は回答者のほぼ半数(69人)は学部卒業後直ちに入学し、ほぼ83%(113人)の院生は0~5年以内に大学院に進んでいる。

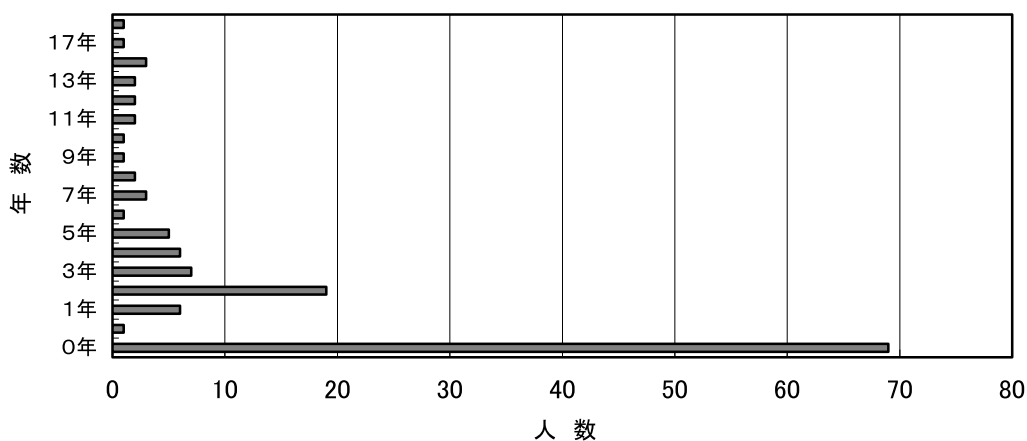


図2-6 入学までの年数(大学院)

2.7 まとめ

第5回学生生活実態調査は、アンケート調査に答えた学生数が前回調査のほぼ3倍となり、実態調査と言えるだけのデータに基づいた報告書ができたものと判断している。しかし、アンケートの回収率が前回より高まったとはいえ、学部によっては4人に一人くらいの低い回収率のところもあり、大学院に関しては地域社会研究科の回収率ゼロ%がひびき、大学院全体としては前回より1.6%ほど低かった。低回収率をもとにした報告書は調査結果の信憑性にもかかわる深刻な問題を秘めている。回収率ゼロ%というレベルは、もはや広報や回収方法等の技術的な問題ではなく、当該研究科全体の意識の問題であろう。この種のアンケート調査の意義・重要性についての認識を如何に啓発するかが今後の課題である。

国立大学法人となった現在、弘前大学では「弘前大学版ティーチング・ポートフォリオ」の導入検討など大学自身が様々な自己改革を手がけているが、学生・院生自身も学生生活に関わる様々な問題を自己評価し、よりよいキャンパスライフに変革してゆかなければならない。その意味において本実態調査はその足掛かりを提供するものとして大きな意義をもっている。学生・院生にはもちろん、教職員の皆さんにも今後の学生生活の改善にこの報告書を大いに役立てて欲しいと願っている。

(小原良孝・奈良岡康則)

第三章 弘大生の学業生活

2006年10月に富山県立高岡南高校において、必修科目未履修問題が発覚して以来、全国の多数の高校における必修科目未履修問題が明らかになった。11月22日の参議院教育基本法特別委員会においては、該当する高校が663校に上ることが報告された。さらには、中学においても未履修問題が発覚している。この未履修問題はかなり以前から噂になっていたもので、その発覚は時間の問題であったということもできる。高校側としては、大学への進学率向上のため、大学入試に必要な科目は履修させない（学生は履修しない）というのが主な理由である。このことは、高校までに培われていなければならない能力を身につけずに、多くの学生が入学するために、大学における基礎学力の低下や理数離れ等に拍車がかかっていることを意味する。そのため、高校の補完教育や高校レベルの基礎科目の設置が余儀なくされ、本来の大学教育に皺寄せが起きている。本章では、弘前大学の学部学生を中心に、学生の学業に対する考え方や学習態度を分析し、対応策を検討する。

3.1 大学進学の実望理由

まず、弘大生に大学進学理由を学部別に調査したところ、図3-1に示すように、「専門的な知識や技術を修得するため」をあげた学生がもっとも多かった。しかし、人文学部では「学歴を得るため」、「教養を身につけるため」、「学問・研究をするため」の順に割合が高く、教育学部では「資格をとるため」、「専門的な知識や技術を修得するため」、「教養を身につけるため」の順になっている。医学部医学科では「専門的な知識や技術を修得する

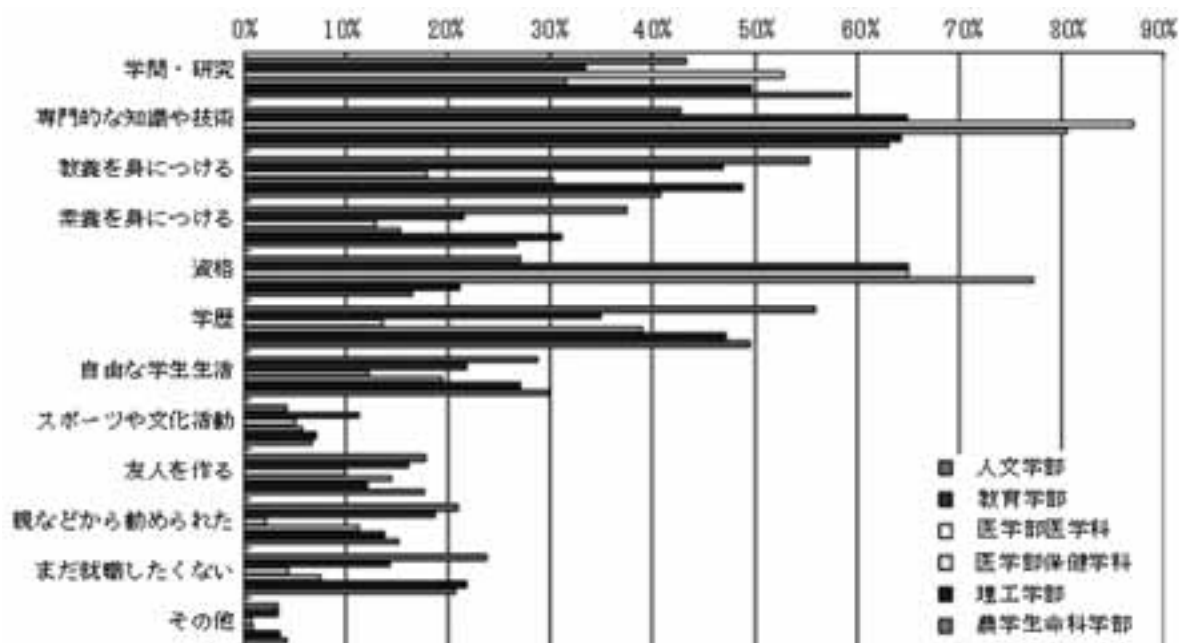


図3-1 大学進学を志望する理由（複数回答）

ため、「資格をとるため」、「学問・研究をするため」の順に高く、医学部保健学科でもほぼ同様であるが、3位に「学歴を得るため」が入っている。また、理工学部では「専門的知識や技術を修得するため」、「学問・研究をするため」、「教養を身につけるため」、「学歴を得るため」の順であり、農学生命学部も同様の傾向となっている。「学歴を得るため」、「自由な学生生活を楽しむため」という回答が医学部医学科を除いて2割以上であり、「まだ就職したくなかったので」という回答も医学部医学科および医学部保健学科の学生を除いて2割以上となっているのは、気がかりである。

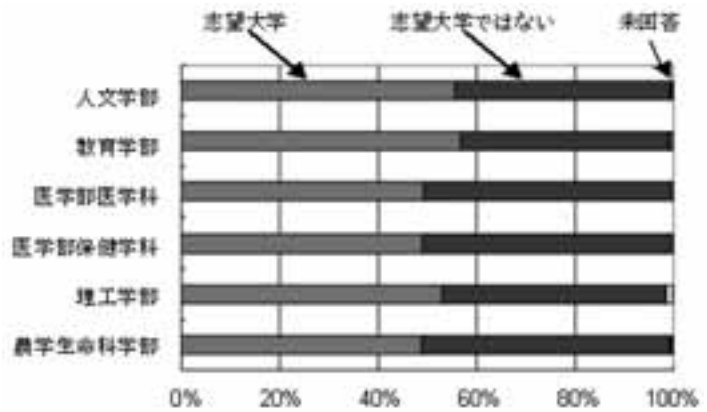


図3-2 弘前大学が第一志望かの回答

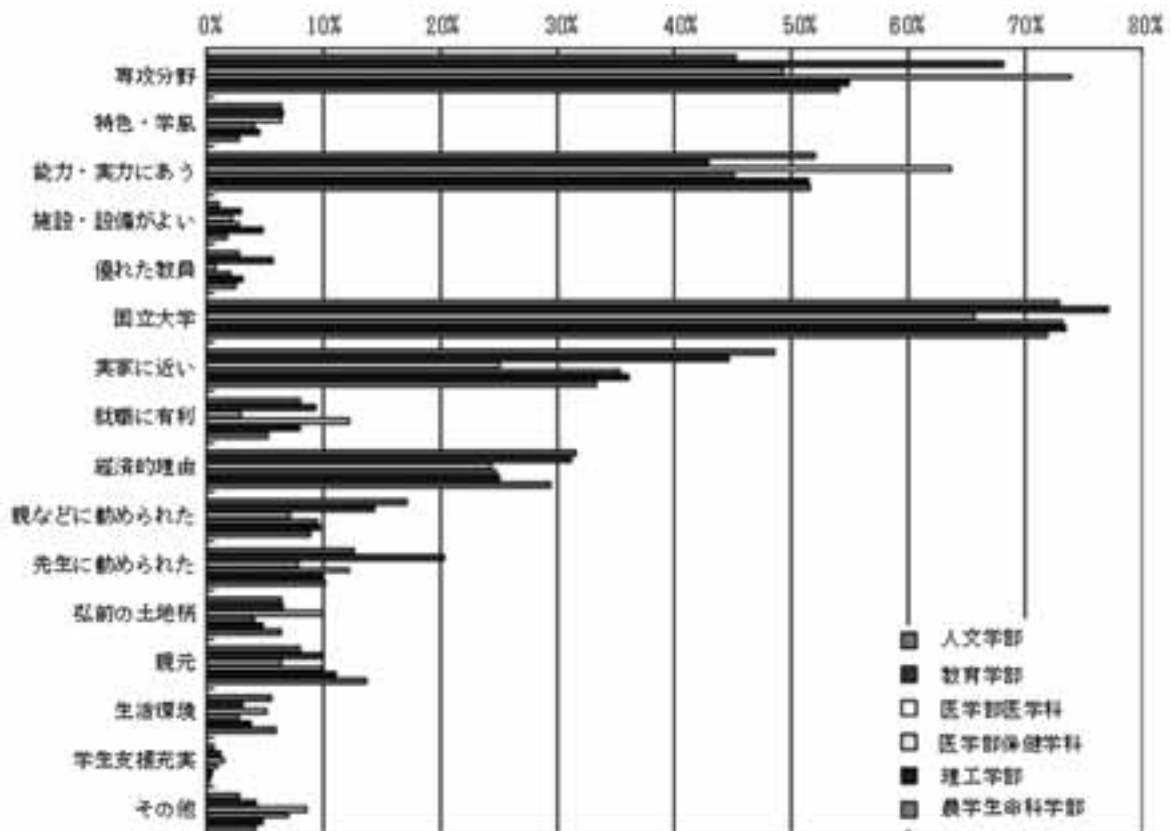


図3-3 弘前大学を選んだ理由 (複数回答)

弘前大学が第一志望かどうかという質問では、図3-2に示すように、第一志望の学生が各学部とも約半数となっている。次に、弘前大学を選んだ理由としては、図3-3に示すように、各学部とも「国立大学だから」、「自分の専攻する専門分野があったから」、「自分の能力・学力が合っていたから」が5割前後である。その一方で「大学の特色・学風に惹かれたから」、「施設・設備がよかったから」、「優れた教員がいたから」などが1割以下となっていることは、大学側にとって考慮しなければならない事項であると考えられる。

3.2 高校での履修科目および入試選択科目

弘前大学に入学した学生に、高校で履修した科目をすべて選んでもらった結果、図3-4に示すように、進学する学部・学科によって数学や理科の選択科目が大きく異なっていることがわかる。なお、教科「情報A」、「情報B」、「情報C」は2006年度入学学生から、高校において必修となった科目である。2006年10月に高等学校の必須科目未履修問題が明らかになったので、本学の学生の高校における必修科目の未履修の状況について以下に検討する。

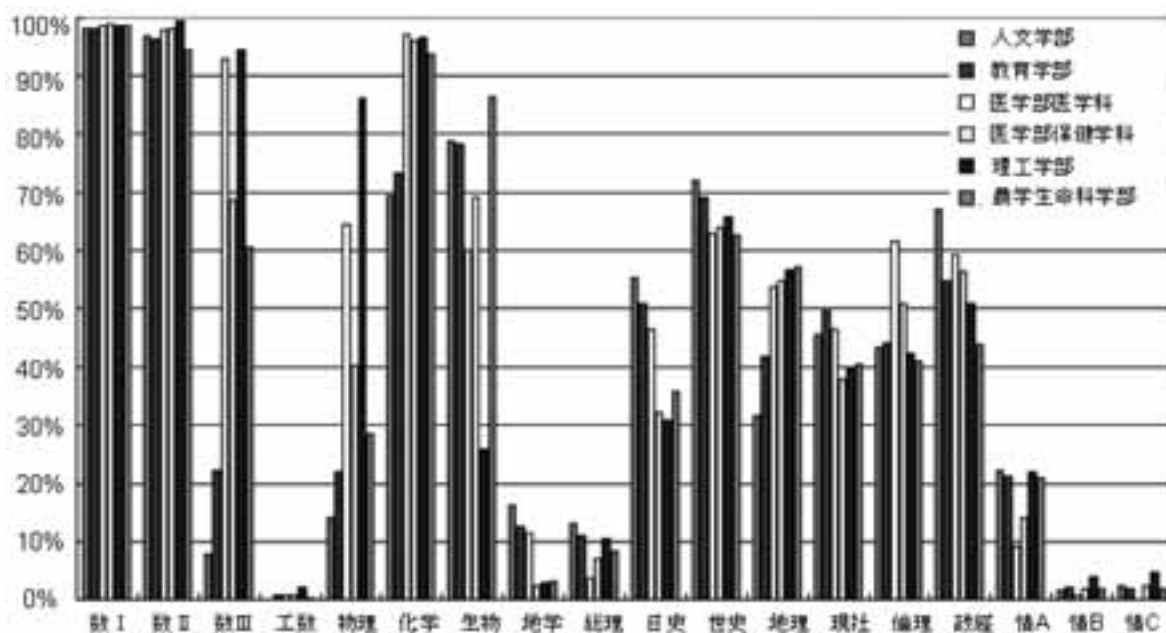


図3-4 高校での履修科目

まず、留学生など、受験様式に関する質問（問5）に「その他」と回答した学生を除いた対象学生2,217名について、「地歴」区分の科目履修状況を調べたところ、図3-5のようになった。学習指導要領では、「世界史」が必修科目であり、「日本史」および「地理」から1科目選択履修しなければならないことになっているので、図3-5の「世界史」で交わった部分の約55%（1,212名）が履修条件を満たしていることが判明した。また、「理科」については、2科目選択必須になっているので、表3-1に示すように約11.5%（254

名)が履修条件を満たしていない。さらに、教科「情報」については、1年次学生の内、現役入学者のみが調査対象であるため、1年次学生のうち18歳の学生(245名)のみを抽出して調査した結果、図3-6のように約16.7%(41名)が未履修であった。

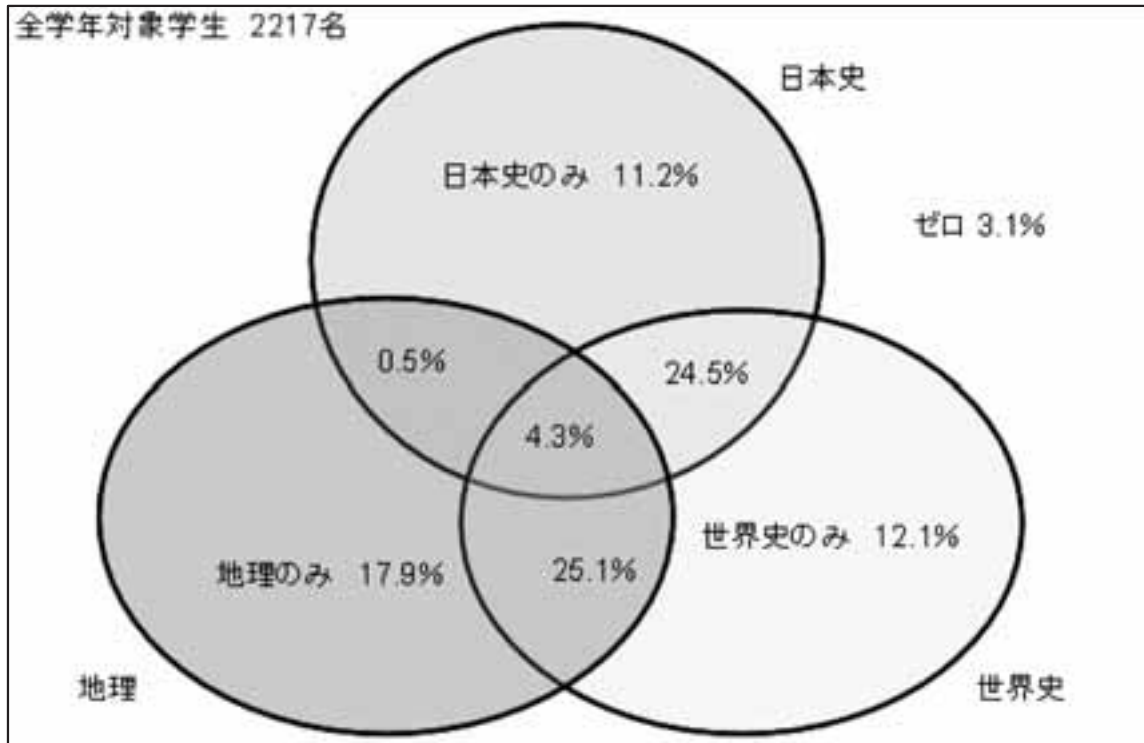


図3-5 「地歴」の履修状況

弘前大学においても、高校における必修科目を未修得のまま入学した学生が多数存在するという実態が、改めて明らかになったといえる。そして、この未履修学生の存在が本来の大学教育に影響を与えているといっても過言ではない。このことについては、次節で述べることにする。

表3-1 「理科」, 「教科情報」の履修状況

(a) 理科

有効数	2217
未履修	9
1科目履修	245
2科目履修	1558
3科目履修	366
4科目履修	38
5科目履修	1

(b) 教科「情報」

有効数	245
未履修	41
1科目履修	200
2科目履修	3
3科目履修	1

次に、大学入試で選択した科目について質問したところ、図3-6に示すように、学部によって選択した科目が大きく異なっていることがわかる。特に、理数科目を必要とする医学部医学科と理工学部では「数学Ⅲ」、「物理」、「化学」を選択した割合が高い。

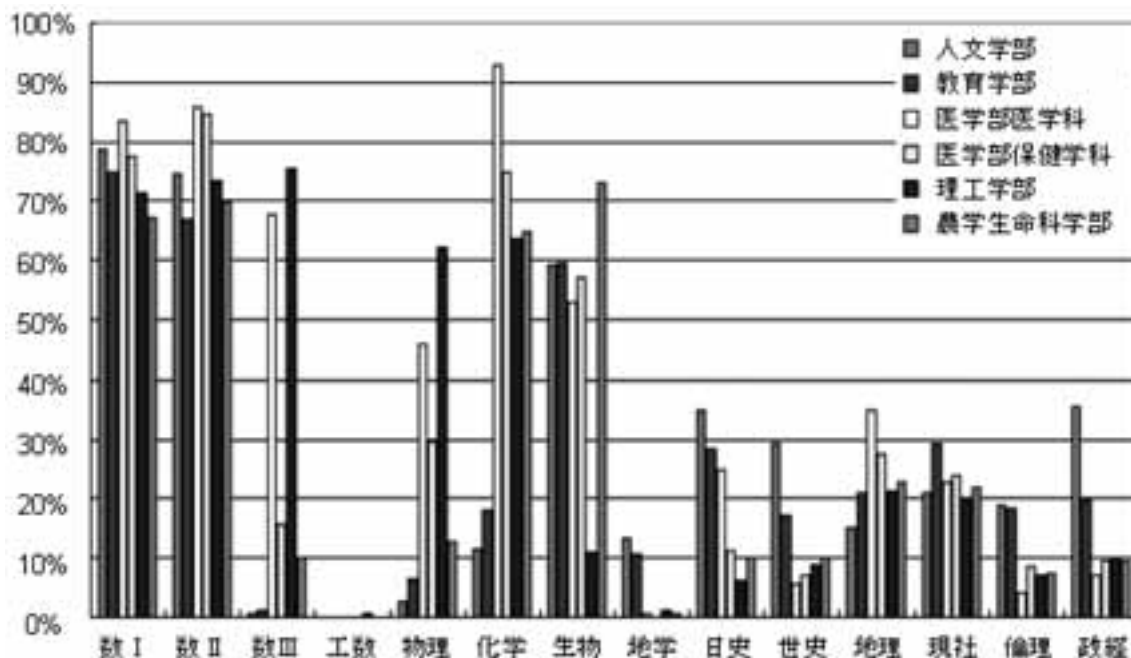


図3-6 大学入試で選択した科目

3.3 弘大生の学習する態度

この節では、アンケート調査の間13～間19についての回答結果について述べる。まず、各質問の回答結果の間にはまったく相関関係が見られなかった。例えば、授業の出席状況の間13について回答項目ごとに分類し、それぞれの回答者の間14～間19における回答分布を調べると、ほぼ同じ分布となっている。他の間において分類しても、同じ回答分布となっている。従って、個々の間について、その回答結果を示すと図3-7～図3-14のようになる。図3-7から、「授業にすべて出席している」および「ほとんど出席している」がどの学部においても8割以上であることは予想通りである。従って、医学部学生を除けば、3割～4割が「すべて出席」である。また、図3-8から欠席する理由として「寝坊」が約3割を越すことは、「学習する態度」が欠けているといっても過言ではないであろう。また、図3-9から授業内容に「満足している」および「まあまあ満足している」と回答した学生は、各学部・大学院とも8割程度であり、各学部・大学院のカリキュラム設定には問題ないと考えられる。さらに、図3-10から、授業内容に対する不満として、学部によって異なるが、「授業内容に興味・関心がもてない」がもっとも多くあげられている。この回答結果は、多数の学生が「専門的な知識や技術を修得するため」や「学問・研究をするため」といった理由を大学進学志望理由にあげている図3-1の回答結果と矛盾するようであるが、「勉学の必要性」は感じていても「興味・関心が

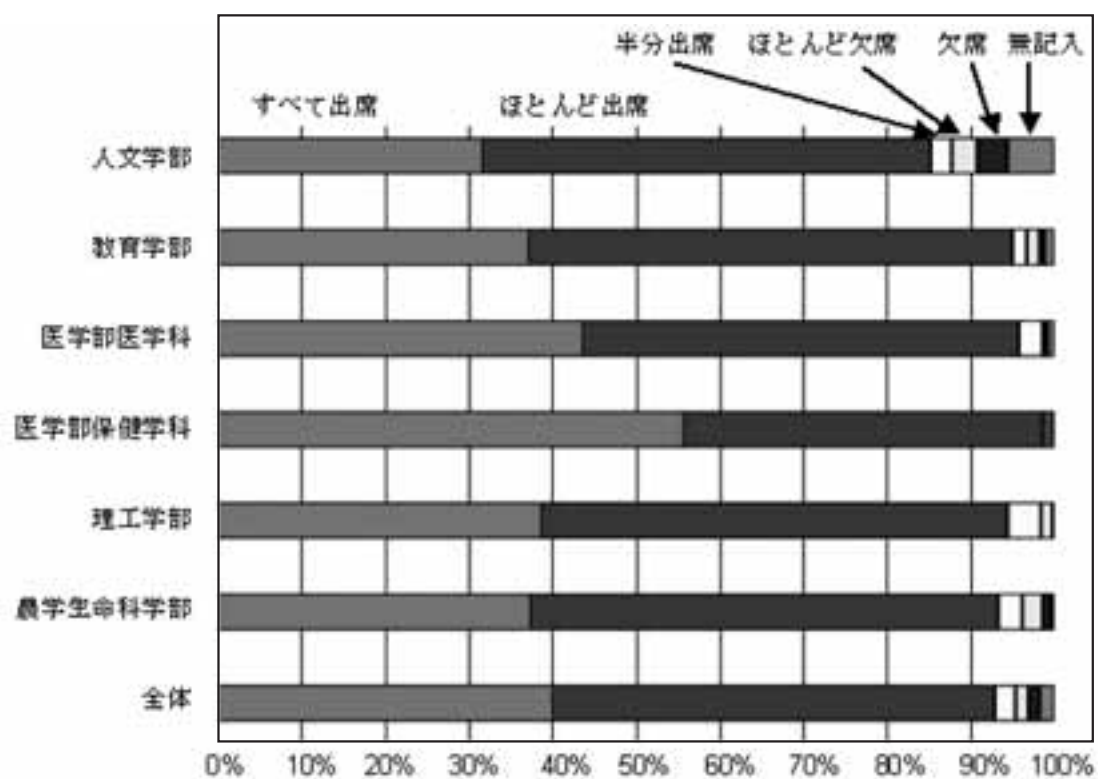


図3-7 授業への出席状況

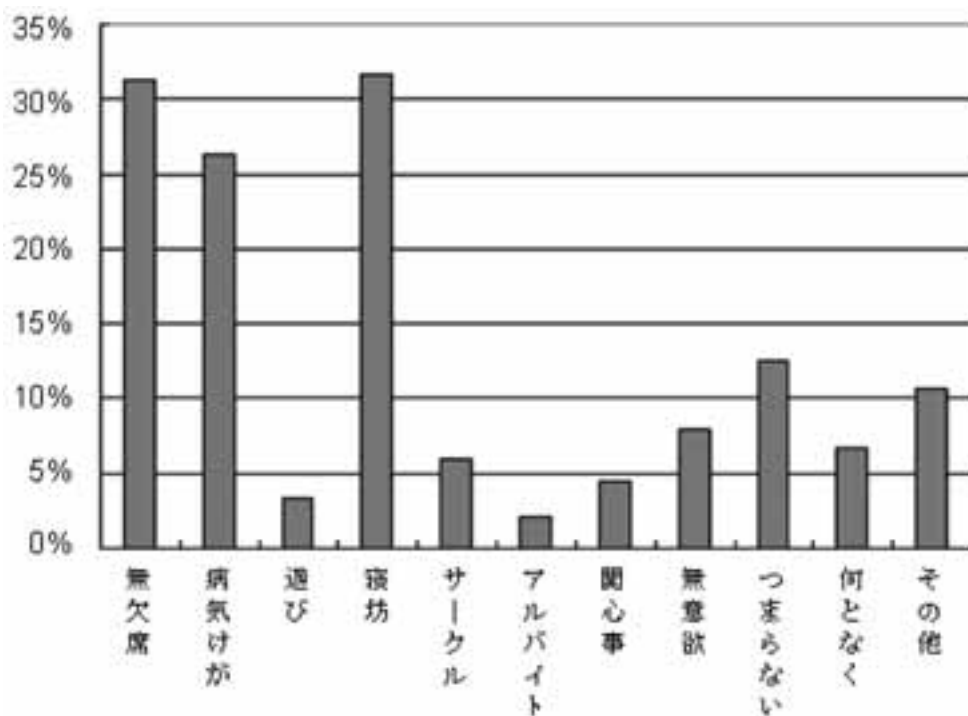


図3-8 授業の欠席理由 (複数回答)

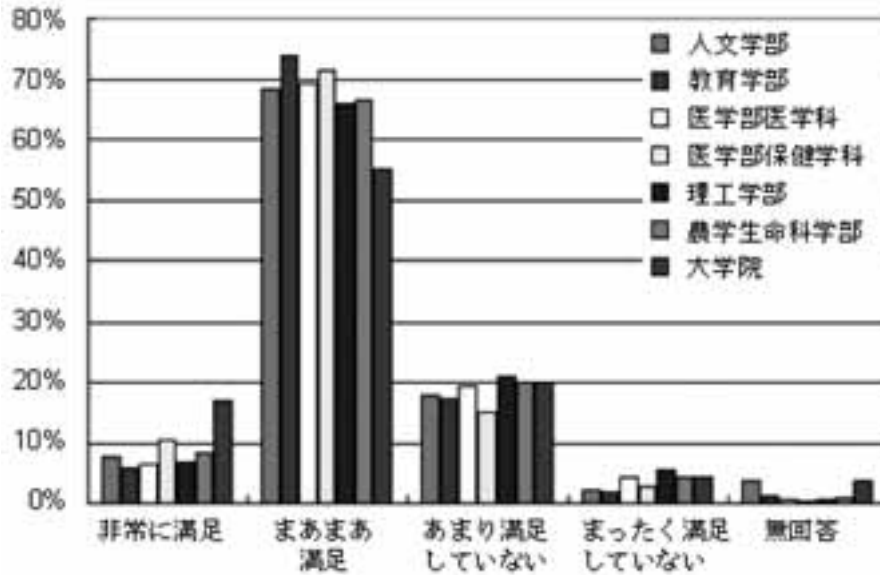


図3-9 授業内容の満足度

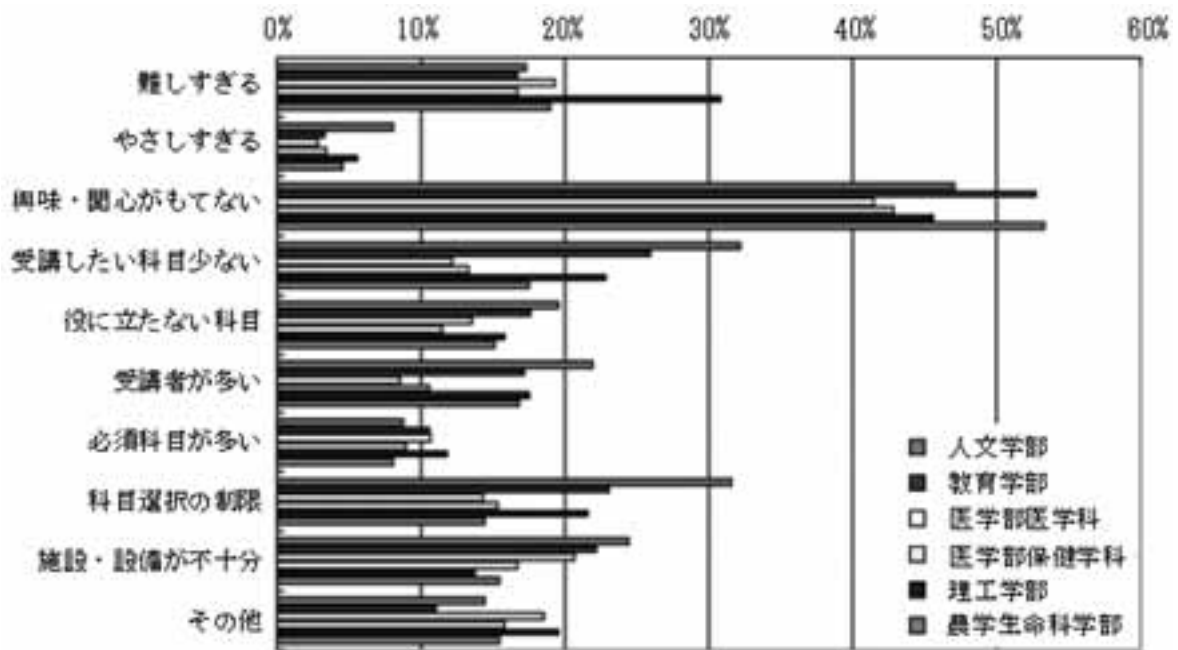


図3-10 授業に不満を感じる理由（複数回答）

持てる授業内容が提供されていない」ことを示している。教員側として、大学の教育レベルを下げることなく、授業内容の工夫をすることが必要であろう。

次に、図3-11に示すように、「授業内容が難しくついていけない」と感じている学生は、人文学部・教育学部・医学部保健学科では約5割、理工学部・農学生命科学部では

約7割である。これらの学生の要望としては、図3-12から、「基礎から分りやすく説明してほしい」、「例題や演習を増やしてほしい」、「勉強の仕方を教えてほしい」が続いている。筆者が理工学部のあるクラスの学生との面談を行った結果では、約3割程度が学習に問題がない学生である一方で、残りの約7割のほとんどは「高校レベルの基礎学力がない」および「学習する方法が分らない」という学生であった。これは図3-11および図3-12の結果と一致している。このような学生は、医学部を除けば5割以上に上り、理工学部および農学生命科学部においては実に7割に達している。すなわち、弘大生の過半数の学生（5割以上）は、「基礎から分りやすく説明してほしい」、「例題や演習を増やしてほしい」という回答が多いことから高校レベルの基礎学力が足りないといえる。

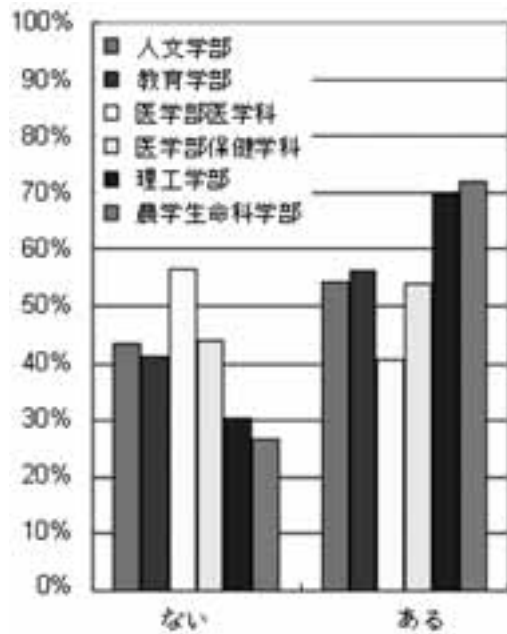


図3-11 授業内容が難しくついていけないかどうか

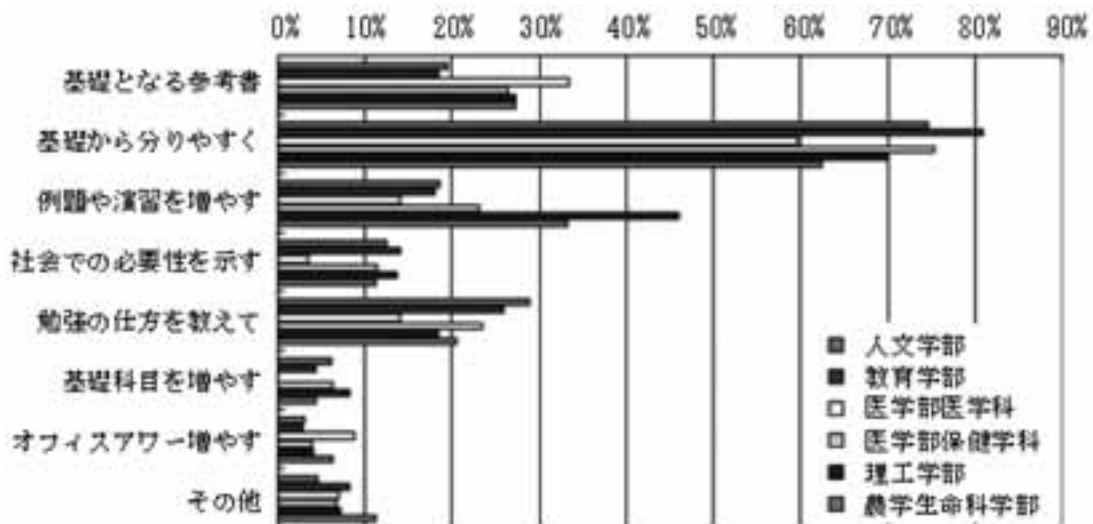


図3-12 授業内容についていけない学生の希望すること (複数回答)

また、「勉強の仕方を教えてほしい」という回答が多いことから、高校までに培っておくべき「勉強の仕方」や「常に学習する態度」が身につけていないといえる。従って、弘前大学には、このような学生が約5割も入学していることを考慮すると、一年次学生に

対して1学年で「常に学習する態度」を身につけさせることを含め、高校レベルで修得すべき基礎教育（単位認定なし）を実施しなければならない時期にさしかかっているのではないだろうか。さもないと、本来大学修了時に身につけておかなければならない能力を身につけないまま、卒業生を世に送り出すことになってしまうことになる。さらに、図3-13からわかるように教員との対話がない学生がほとんどである。また、図3-14に示すように学年別に調査すると、教員との対話が「よくある」と回答した学生は卒業研究に入る4年次学生や、日頃指導教員とのふれあいの多い大学院生がほとんどである。

一方、大学設置基準では講義時間と同程度の予習と復習の時間が必要とされている。しかし、図3-15からは、講義時間と同程度の予習と復習の時間が行われていないことがわかる。いわゆる、学部学生には、大学設置基準の「講義時間と同程度の予習と復習の時間が必要」ということが周知されていないといえる。図3-15から予習・復習を行わない学部学生が2割もいることがわかるが、講義だけで講義内容を理解し、知識や技術が身につくはずがない。さらに、授業についていけない学部学生との面談で、「予習および復習を行っている」という学生の学習内容を聞くと、「ただ教科書や資料を見ているだけ」という回答であった。これでは、予習・復習を何時間行っても知識や技術が身につかない。これらは、「教員の教え方が悪い」というよりは高校レベルで身につけておかなければならない「常に学習する態度」が身につけていないことに原因があるといえる。なお、3時間以上学習を行っているという学部学生のほとんどは「その他」の受験区分（留学生など）で入学した学生である。

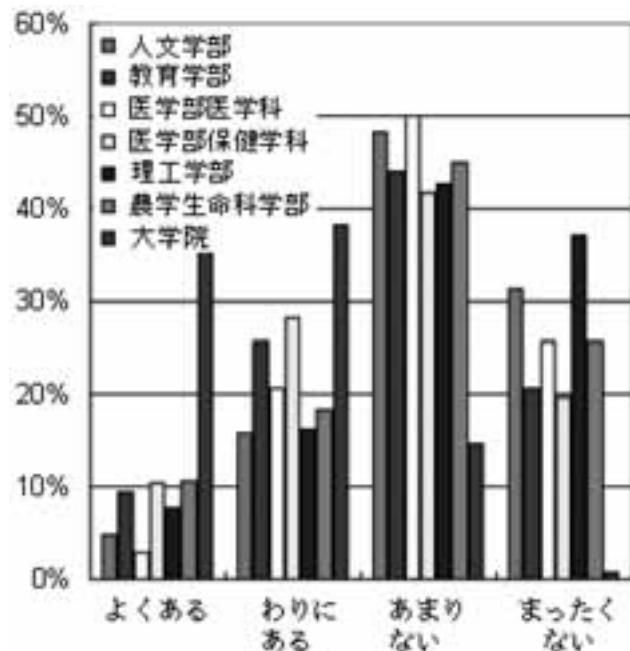


図3-13 教員との対話（学部別）

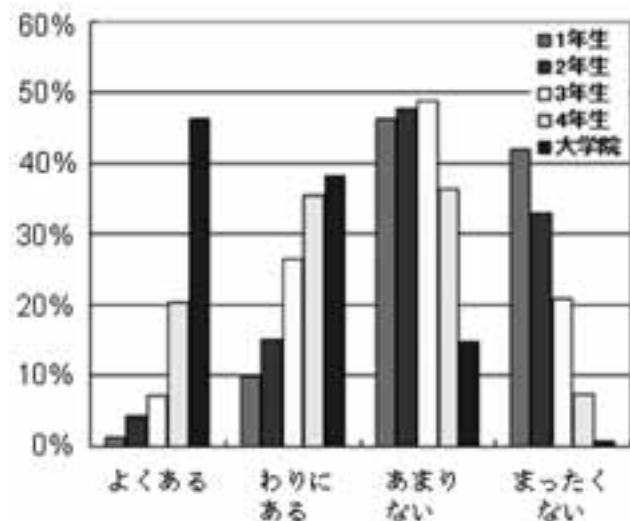


図3-14 教員との対話（学年別）

以上から、高等学校による必修科目未履修問題と合わせて、弘前大学の学部学生の約5割は高校レベルで身につけていなければならない「常に学習する態度」が身につけていないことが明らかであり、弘前大学における教育体制において、これらの対応が必要であろう。

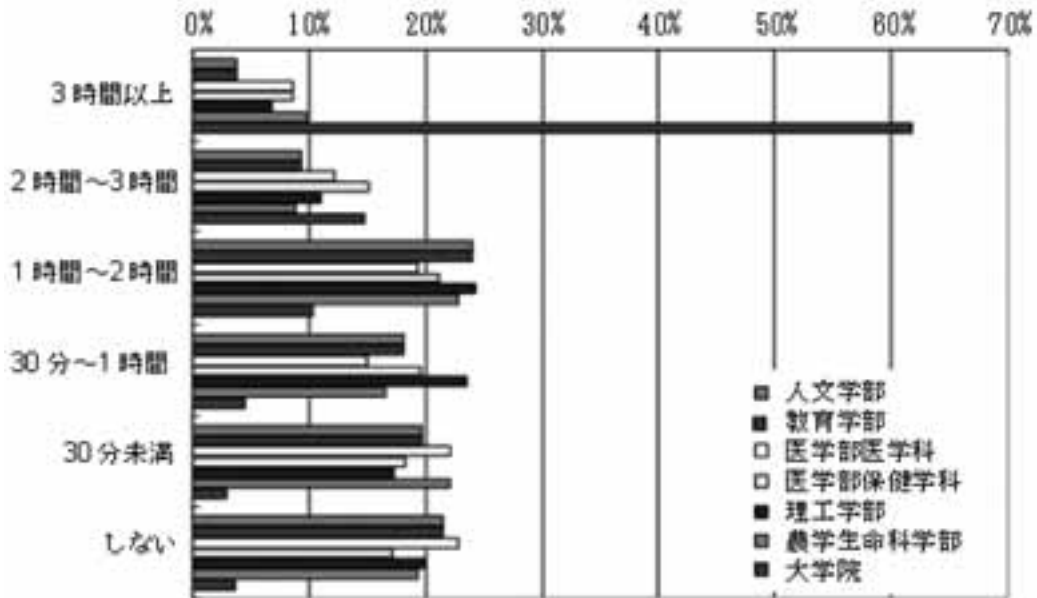


図3-15 1日の授業以外の学習・研究時間

3.4 大学の図書館の利用

学生の学習施設である大学の図書館の利用頻度は図3-16のようになっており、毎日利用するという学生は全学で約2.6%に過ぎない。その利用目的も図3-17から「勉強・研究」、「調べもの」が5割以上を占める。中でも、「パソコン利用」が人文学部および教育学部の学生において4割を超しているのが目を引く。図書館の設置場所が両学部に近いことによるものと考えられる。また、図書館の利用において困ったこととしては、図3-18から、「土・日曜日を含め

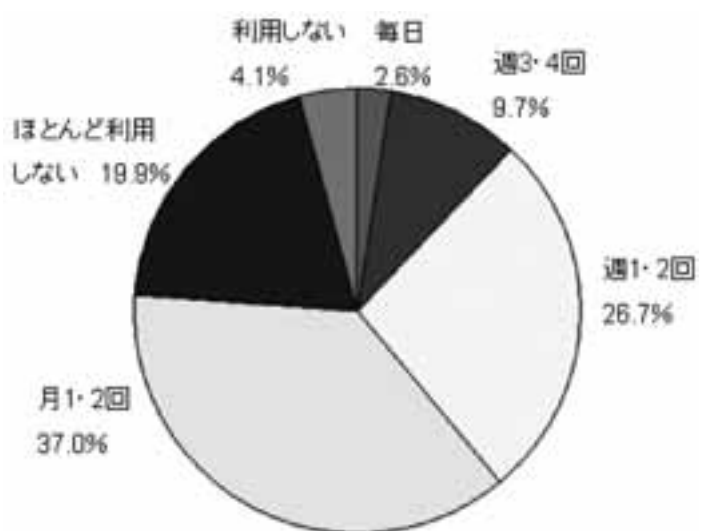


図3-16 図書館の利用頻度

24時間利用できない」ことをあげた学生がもっとも多い。

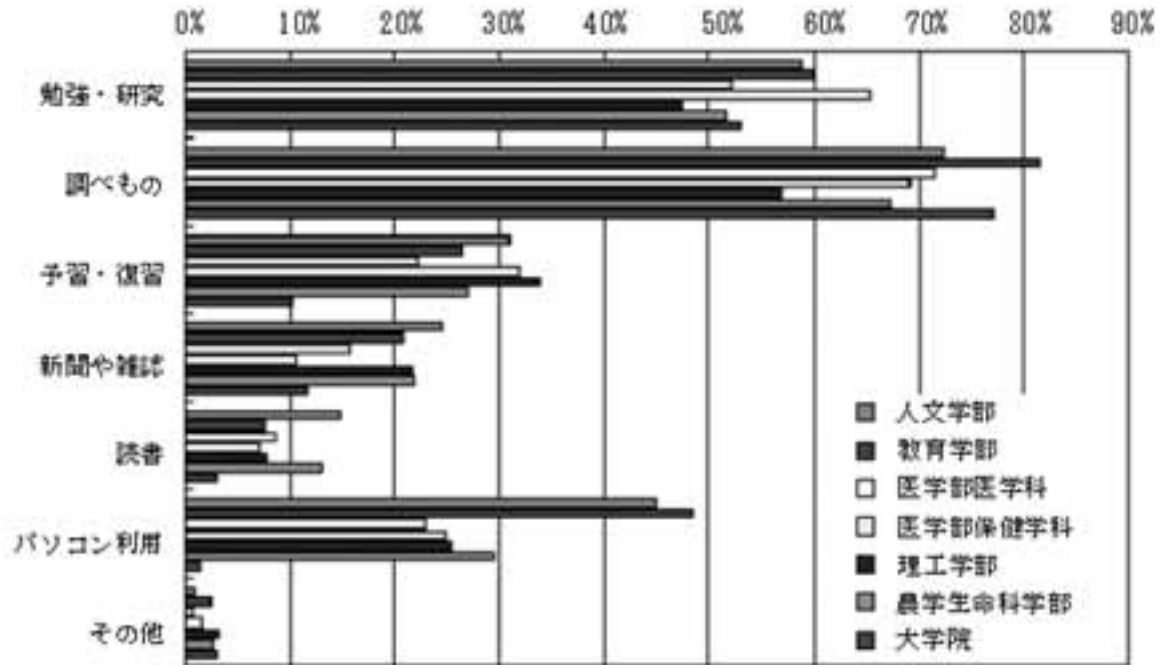


図3-17 図書館の利用目的 (複数回答)

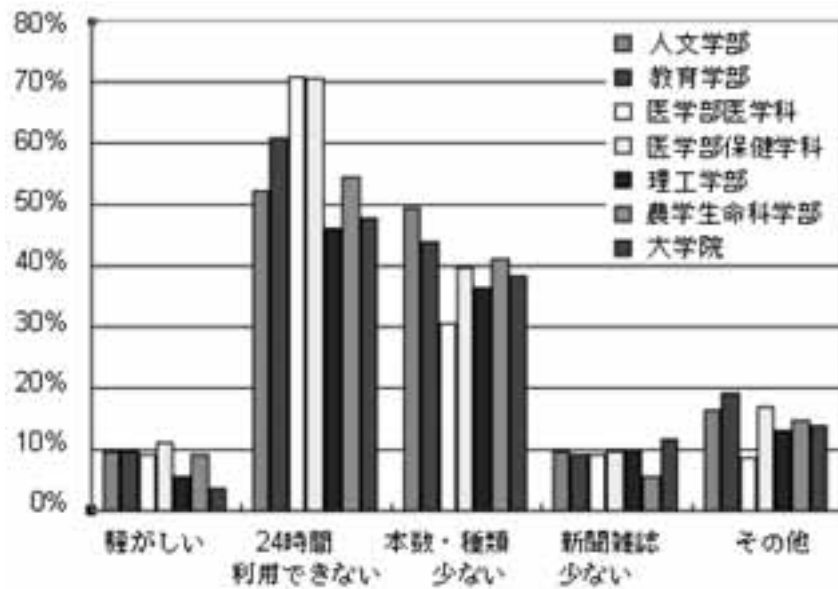


図3-18 図書館利用で困ったこと (複数回答)

3.5 総合情報処理センターの利用およびパソコンの利用状況

近年、インターネットの急激な展開や普及により、インターネット利用やパソコン利用が非常に多くなっている。本節では、本学の付属施設である総合情報処理センターや

各学部のコンピュータ室の利用頻度，およびパソコンの利用状況について，検討を加える。

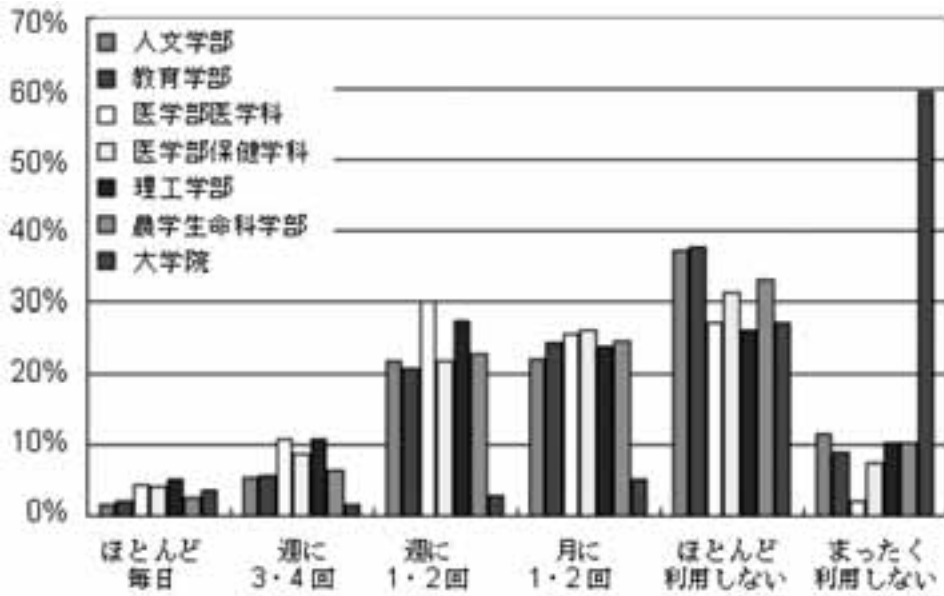


図3-19 総合情報処理センターの利用頻度

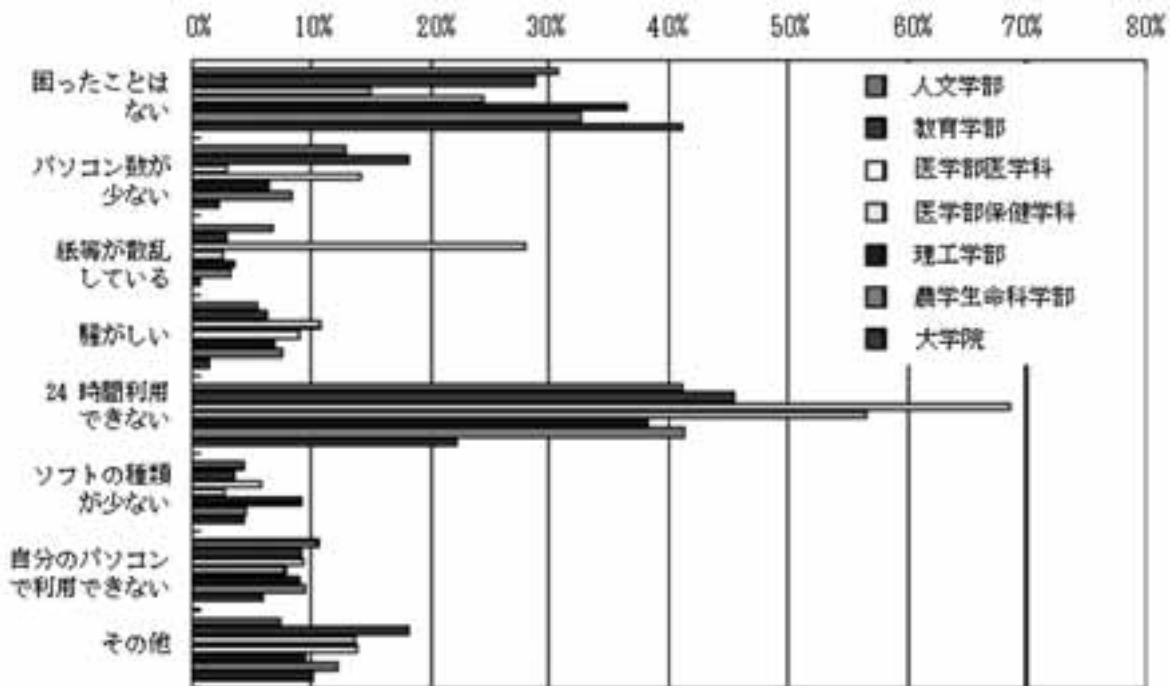


図3-20 総合情報処理センター利用で困っていること（複数回答）

まず、総合情報処理センターおよび各学部のコンピュータ室の利用頻度は、図3-19に示すように、建物の設置場所にもよるが、概して低いことが明らかである。特に、大学院学生になるとまったく利用していない者が約60%に達している。これは、各学部の研究室から校内ネットワークや無線ネットワークを利用して、インターネットが利用できるようになったことによると考えられる。また、総合情報処理センターや各学部のコンピュータ室の利用において困ったこととしては、大学の図書館の場合と同じく、図3-20に示すように、「土・日曜日を含め、24時間利用できない」ことがもっとも多い。なお、医学部医学科では、「使った紙などが散乱していて汚い」がもっとも多いが、これは同学科のコンピュータ室を指しての回答と考えられるので、早急な対応を望みたい。

次に、本学のパソコンの利用目的として、図3-21から、「レポート作成のため」および「ホームページを見るため」がもっとも多い。医学部保健学科においては、「本学の案内(シラバスや大学院入試の情報等)を確認する」と回答した学生が多いのは、医学部保健学科が独自に、インターネットによる情報提供を行っていることによる。また、自分用のパソコンを持っている学生は、図3-22に示すように学部を問わず9割以上となっている。そして、その利用目的は、図3-23のように、本学のパソコンの利用目的と同様、「レポート作成のため」および「ホームページを見るため」がもっとも多い。ただし、学部によっては、「メールのやりとり」、「ゲームをするため」や「自宅から大学の情報をホームページなどで取得する」が多くなっている。なお、「音楽ソフト等をダウンロードするため」や「ゲームをするため」といった大学での学習とは本来無関係な目的での利用が比較的多いのが気付きである。

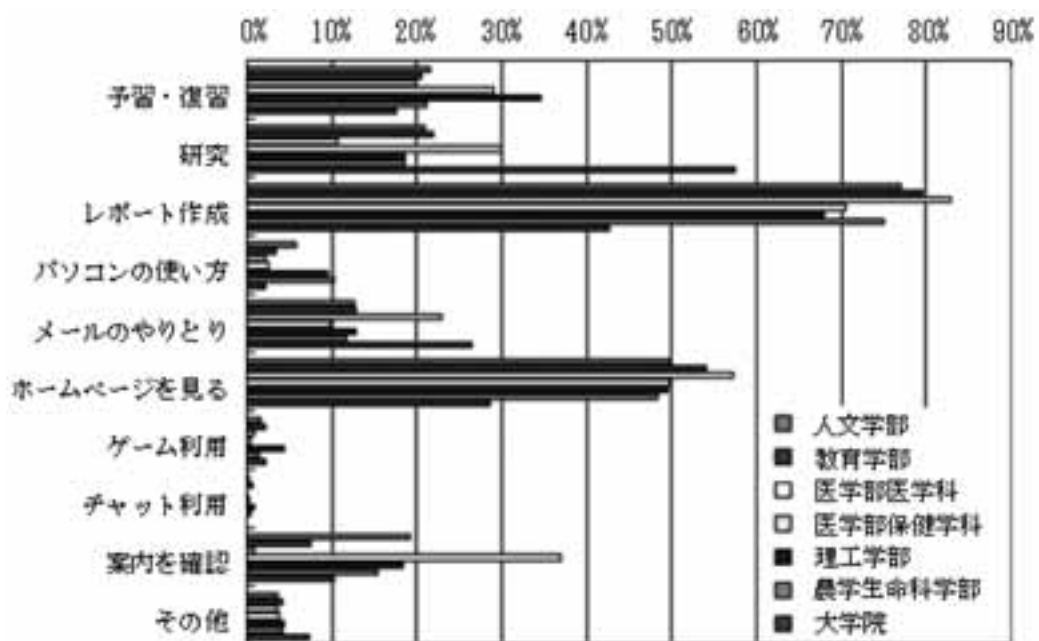


図3-21 本学パソコンの利用目的（複数回答）

さらに、本学の学生でインターネットのトラブルに合った学部学生は21.2%（485名）であり、その内訳は図3-24に示すように、「自分のパソコンがウイルスに感染した」や「迷惑メールを受信した」がほとんどである。一方で、「架空請求された」など、その他のトラブルが少なからず存在するのは気がかりである。また、インターネット利用時間は、図3-25から学部によって異なるが、概ね30分～2時間程度がもっとも多い。

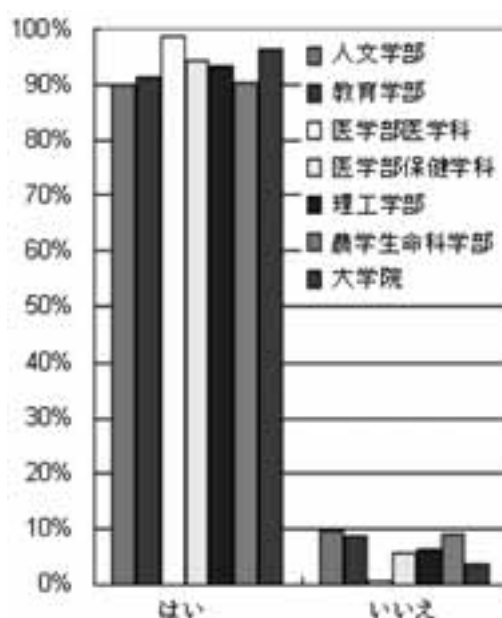


図3-22 自分用パソコン

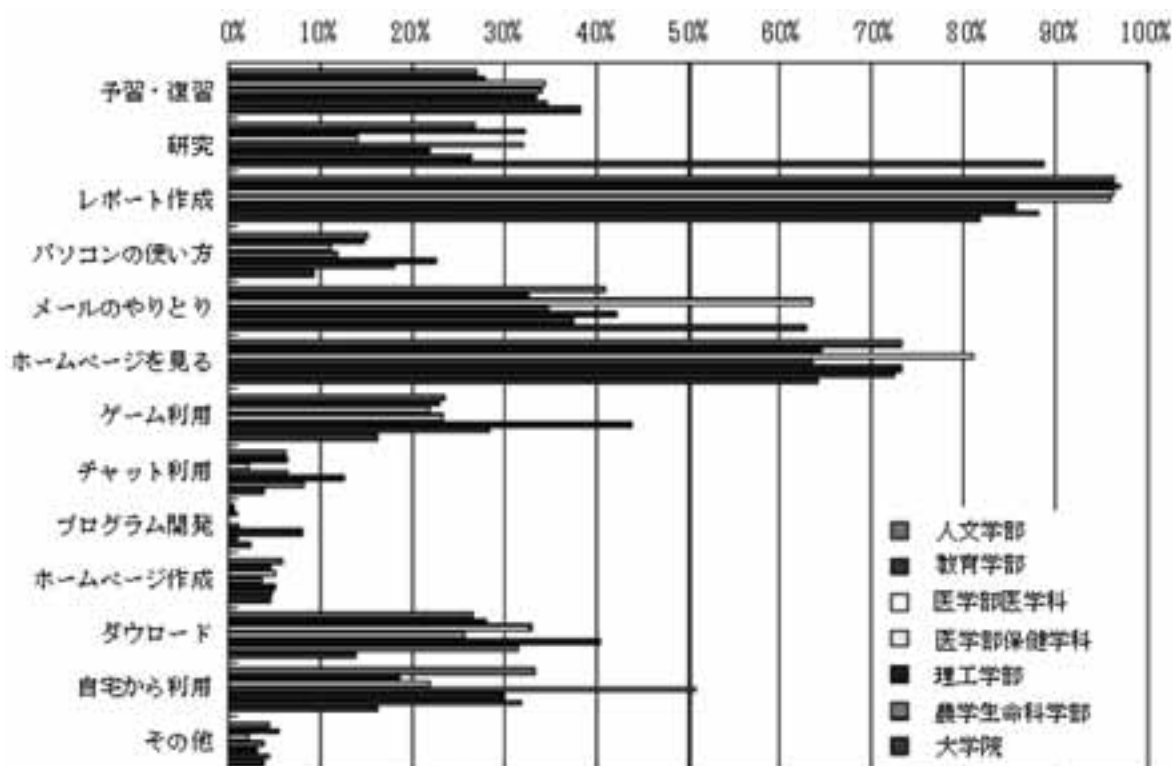


図3-23 自分用パソコンの利用目的（複数回答）

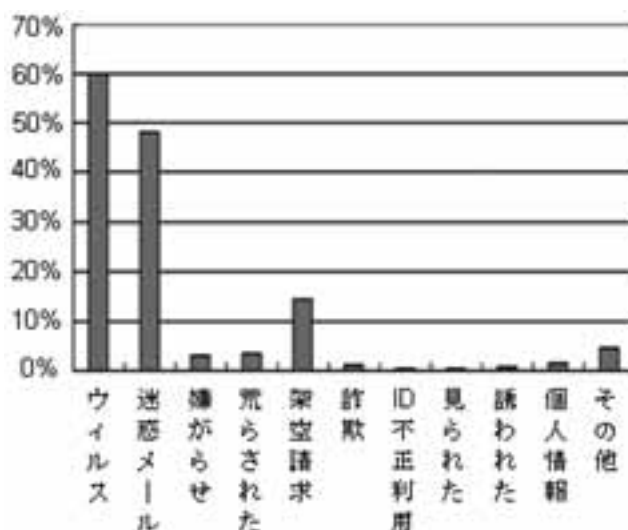


図3-24 インターネットトラブル

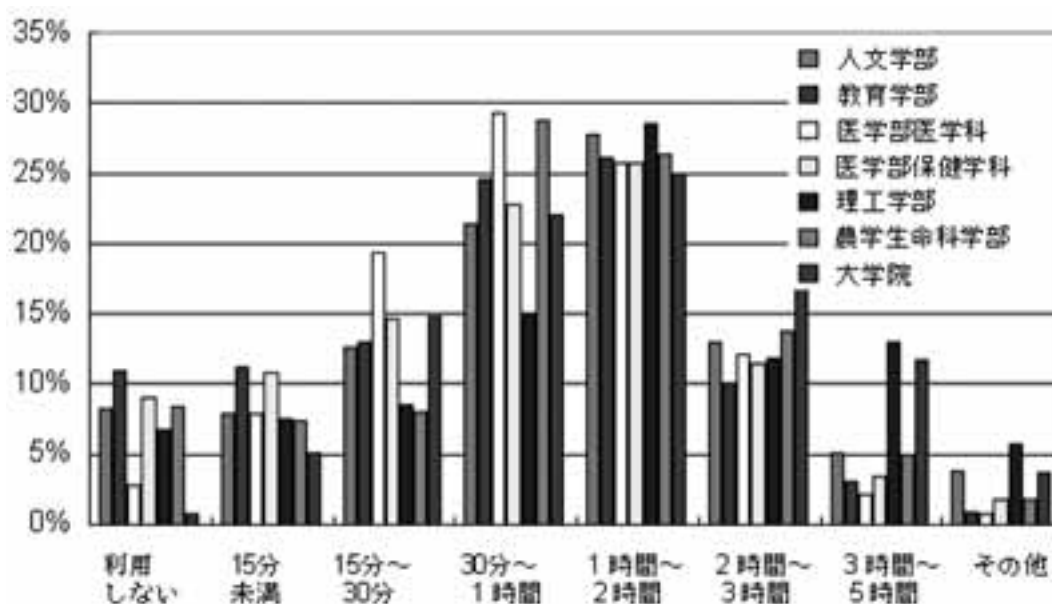


図3-25 インターネット利用時間

3.6 学生用掲示板利用

学生が学生用掲示板を利用する目的は、図3-26に示すように、各学部とも「休講通知」や「呼び出しの確認」がもっとも多いことがわかる。ただし、医学部保健学科では「まったく見ない」という学生が2割程度であるのは、前述のように医学部保健学科独自のインターネットによる情報提供による。しかし、それ以外の学部でも3~4割の学生が、また6割以上の大学院生が「まったく見ない」と回答していることは問題である。早急な対策が必要であろう。

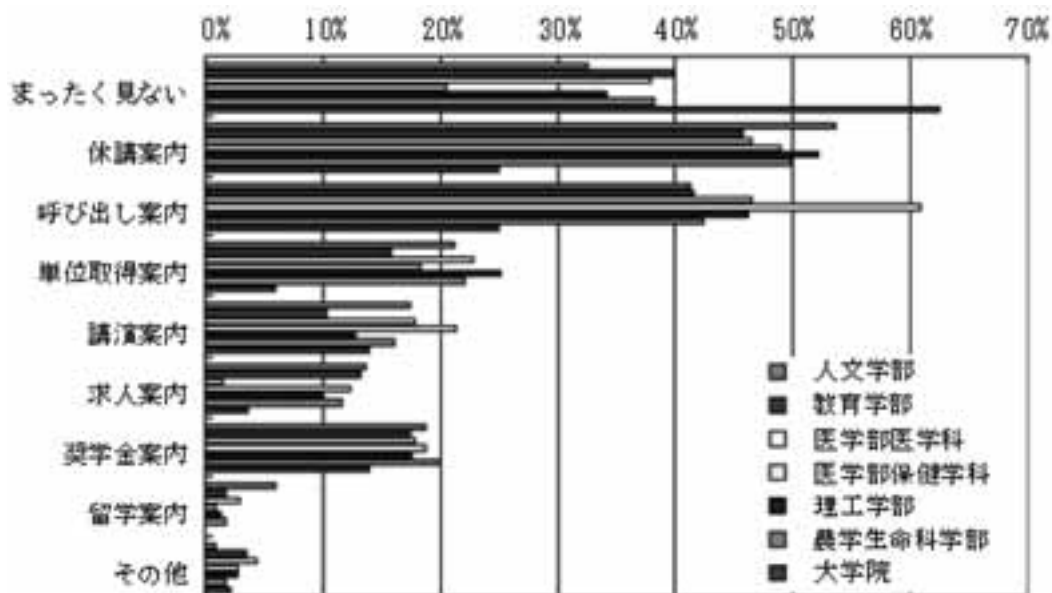


図3-26 学生用掲示板（ネット掲示板含む）利用（複数回答）

3.7 海外留学について

最後に、本学学生に海外留学希望を尋ねたところ、図3-27のようになった。学部・大学院によってその希望の人数は異なるが、約3割が海外留学を希望している。そして、その希望理由は、図3-28のように、学部・大学院によって異なることが、中でも医学部医学科で40%以上の学生が「海外で生活・就職してみたい」という希望をもっていることが目を引く。

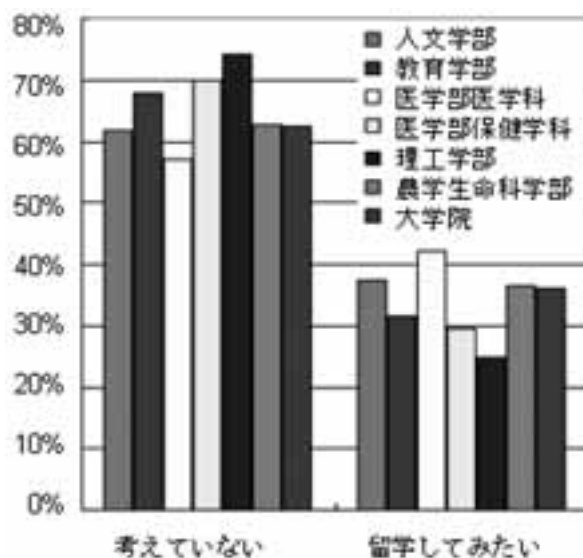


図3-27 海外留学希望

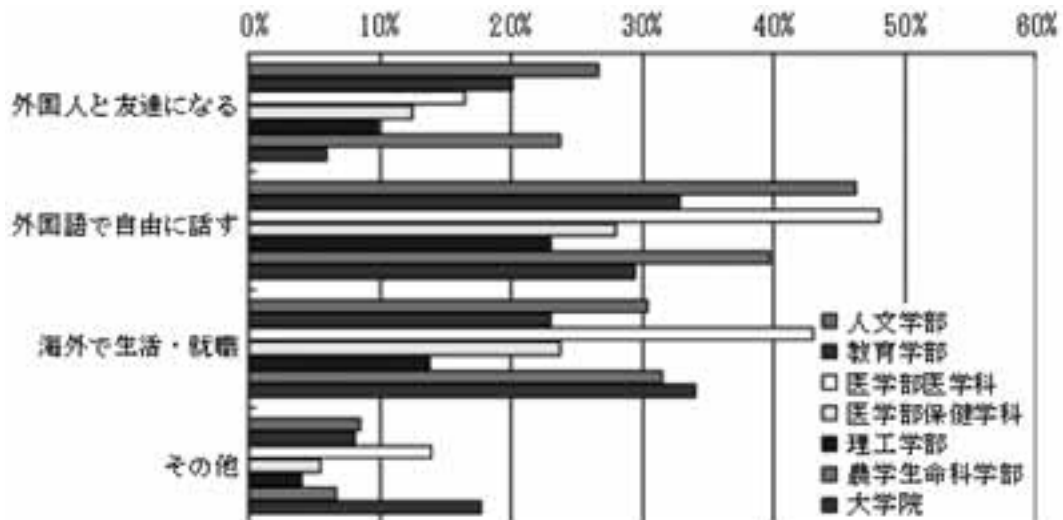


図3-28 海外留学理由 (複数回答)

3.8 まとめ

以上、弘大生の学業生活について示してきた。高校の履修科目についての回答結果からも、本学の学生についても必修科目を未履修のまま入学した者が多数いることが明らかとなった。この問題は、必修科目である「世界史」に限らず、未履修問題が噂になっていたことである。また、弘大生の約5割以上（理工学部および農学生命科学部においては7割以上）の学生が高校で身につけておかなければならない「基礎的な学力」や「常に学習する態度」等を身につけていないということも判明した。このような状態は、弘前大学に限らず同程度の他大学でも起こっているといってもよい。このことが、大学において、「補完教育」や高校において履修していない科目に対する「補充科目」の設置が必要不可欠になってきた理由である。しかし、調査結果からは、こうした対応ではまだ不十分であることが明らかである。さらには、多くの学生が本来大学で養わなければならない能力を身につけることなく卒業しているといっても過言ではない。何らかの対応が早急に必要であると考えられる。一つは、「世の中は常に勉強である」ということを十分認識させ、各専門分野において最低限の「勉強の仕方」や「常に学習する態度」を身につけて卒業させることが必要であろう。なお、他の調査項目については、調査結果を加味して、施設運営やサービスの充実を考える必要がある。

(吉岡良雄・菅澤信夫)

■ 第四章 弘大生の進路への希望と考え方

4.1 卒業後の進路について

卒業後の進路については、就職希望が全体で77.0%，次いで他大学大学院進学希望が9.0%，本学大学院進学希望が4.4%である。進路についてまだ考えていないと回答した学生は5.6%である。

学部別で見ると、本学および他大学も含めての大学院進学を希望する学生は理系学部が多く、理工学部30.6%，農学生命科学部28.8%である。それ以外の学部では就職希望が人文84.2%，教育85.1%，医学部医学科84.9%，保健学科86.9%であった。

4.2 就職を希望する職種について

就職を希望する職種については、図4-1のグラフが参考になるであろう。学部によって特色があり、医学部では専門職，教育学部では教育職希望が圧倒的に多い。人文学部では、民間企業に人気が高く、就職希望者の43.9%を占める。これは4年前の調査と大きく変化がみられる点であり、注目すべきであろう。人文学部では4年前の調査時において、公務員や公的機関への就職希望学生が最も多く、また教育や理工、農生でも公務員は人気を集めていた。しかし、今回の調査結果の特徴としては、民間企業への就職希望者が増加したということが挙げられるであろう。

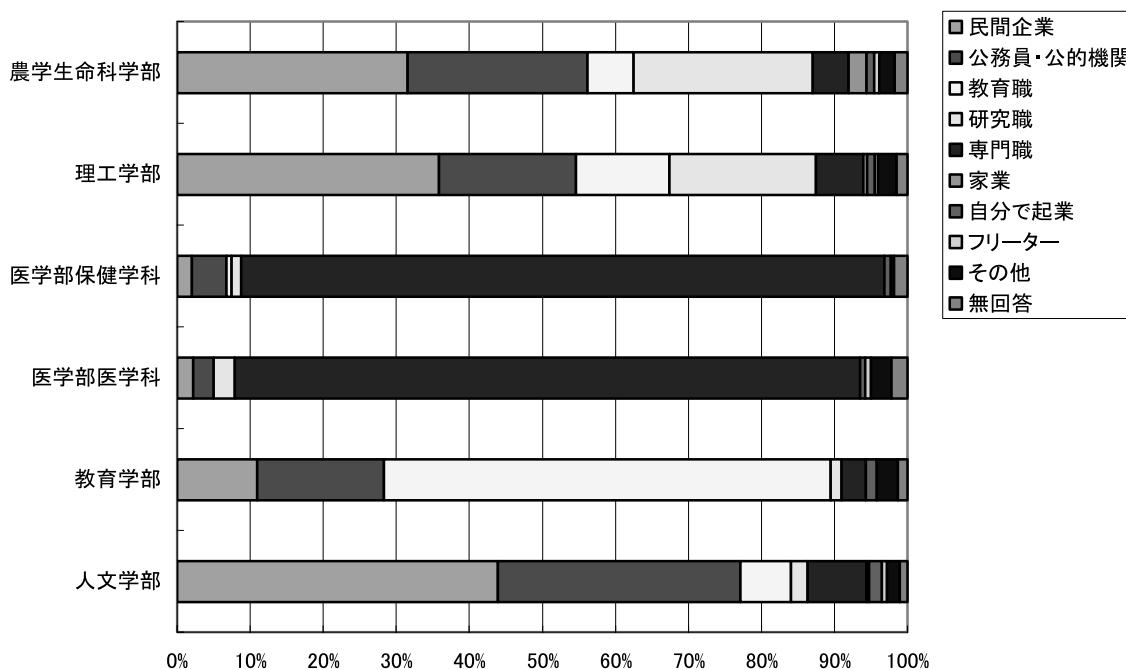


図4-1 就職で第一に希望する職種

4.3 男女別の就職希望について

男女別でまとめてみると、男子学生の希望職種は、民間企業23.0%、公務員22.5%、専門職22.3%、教員12.9%、研究職11.8%の順である。女子学生では、専門職29.8%、民間企業24.4%、教員20.0%、公務員16.8%、研究職5.0%の順であった。専門職や公務員、教員といった従来の人気職種に加えて、民間企業への就職が意識的に選択されている背景には、就職対策支援センターの設置も含めた全学的な就職支援への取り組みの成果が学生の就職意識に影響した結果といえるかもしれない。

4.4 就職地域決定で重視するものについて

就職する地域を決める上で最も重視するのは、出身地または出身地に近いということのようで、これは本学の地元志向という特徴である。図4-2にそうした傾向のあらわれを顕著に見ることができる。地域性を重視するのは、学部別では教育学部69.7%、医学部保健学科60.4%である。反対に医学部医学科の学生は、地域にこだわらない傾向がみられるといえる。医学部に限らず、人文学部や理工学部でも地域を考へない学生は多く、本学全体で地域性を重視する学生が多い一方で、こだわらない学生が少なくないことも知られるであろう。

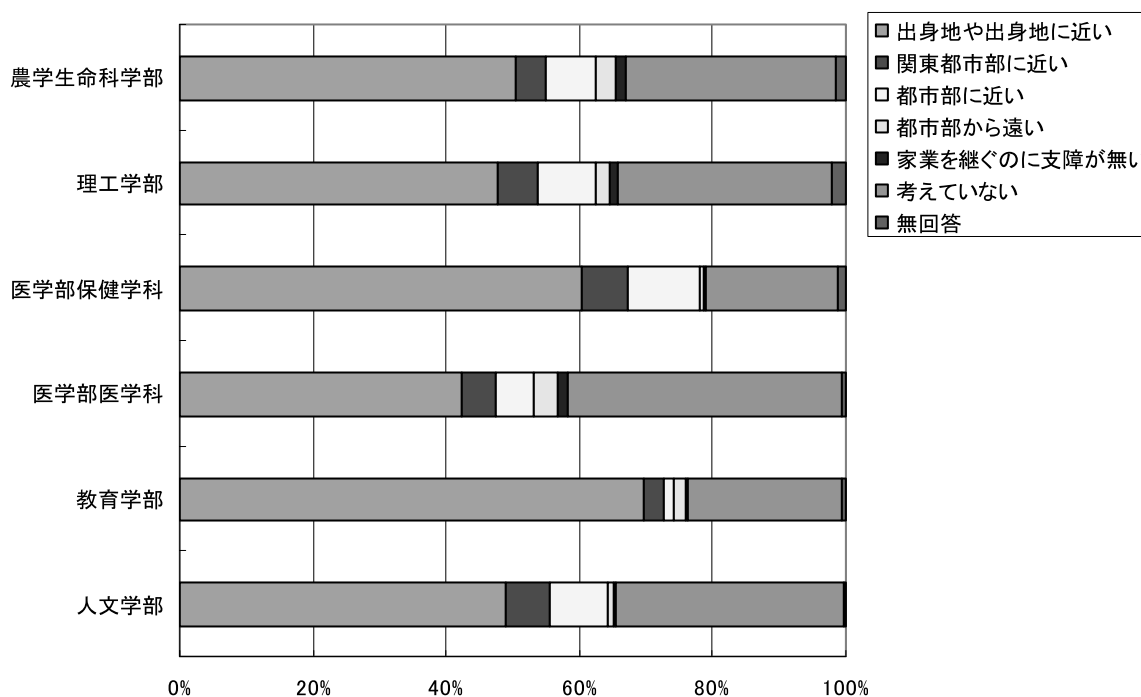


図4-2 就職する地域で重視すること

4.5 大都市への就職意識について

東京や大阪といった大都会への就職意識については、そうした場所で働いてみたいと思う学生は「強くそう思う」「少しそう思う」を合わせて42.3%である。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて全体の57.1%の学生が都会への就職に否定的見解であり、ここでも地元志向がうかがえる結果となった。また、大都市圏での就職の後、いつかは出身地に帰りたいたいと思っている学生の割合は、「強くそう思う」「少しそう思う」を合わせて81.1%にものぼり、出身地への思い入れの強さがうかがえる結果となった。

特に回帰意識が強いのは教育学部で87.5%、次いで保健学科の82.2%である。就職時の地域重視学生が多い学科との相関性が明らかである。その一方で、就職時には地域性を重視しない傾向の医学部医学科においても、74.1%の学生が出身地に帰りたいたいという意識を持っており、就職後の移動を視野に入れて考えていることがうかがえる。

4.6 職業選択の上で重視することについて

職業選択の上で重視することは、図4-3が参考となるであろう。男女や学部を問わず「知識技能が活かせる」「十分な収入が期待できる」「安定した生活が保障される」が主として多く選択されている。次いで「好きなことを仕事にできる」であった。

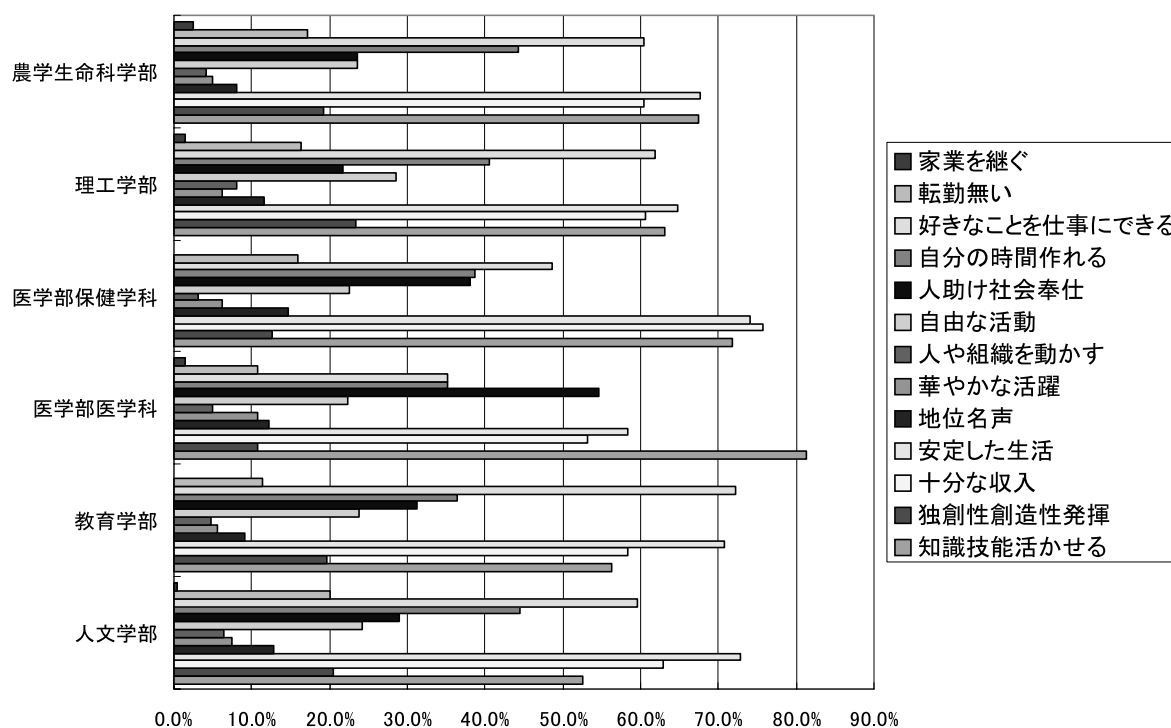


図4-3 職業選択で重視すること

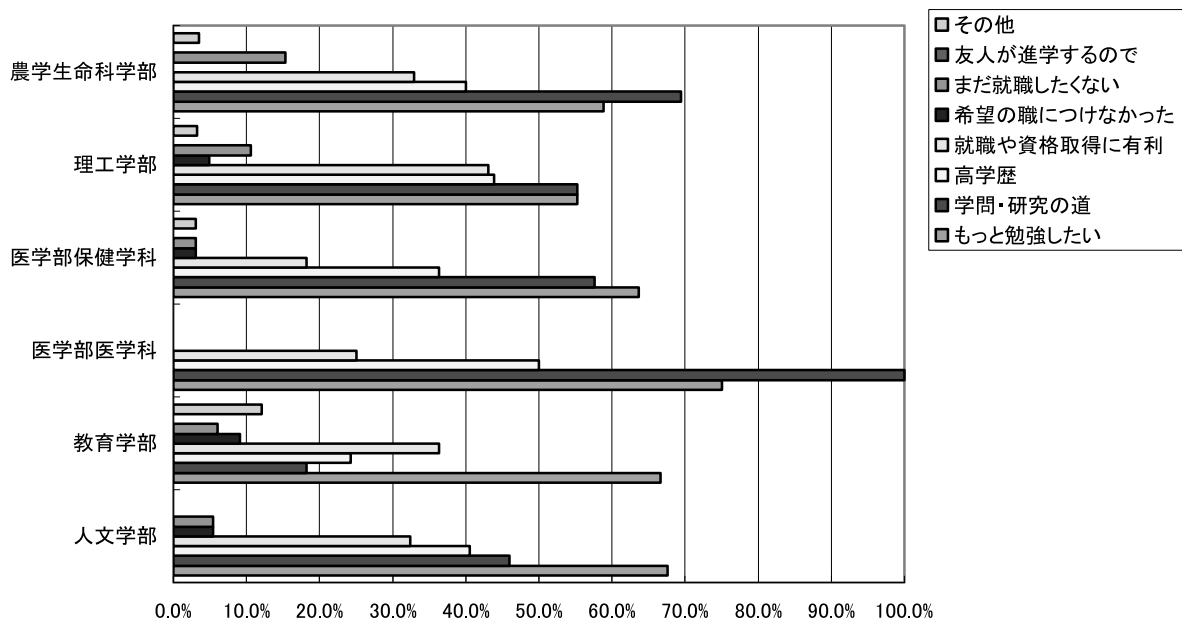


図4-4 大学院に進学する理由

4.7 大学院進学を選択した理由について

大学院進学を選択した理由については、図4-4に見られるように「もっと勉強したいから」「将来、学問・研究の道に進みたいから」「より高い学歴を得たいから」「就職や資格取得に有利だと思ったから」が主として多く選択されている。一部、理工や農生の学生には「まだ就職したくない」との回答が見られた。社会に出る不安を表した本音であるか、あるいは専門領域への勉強不足を感じたためかもしれない。いずれにせよ、理系学部での大学院進学率の高さは明白であり、また意欲や向上心ある学生が全体として多いことが確認できるであろう。

4.8 就職や進学についての教員や大学への要望について

就職あるいは進学についての教員や大学への要望については、「もっと積極的な対策を講じてほしい」が37.3%、「就職先の開拓に取り組んでほしい」が35.8%、「人材育成に積極的であってほしい」が23.8%、「積極的に助言、指導、斡旋をしてほしい」が37.7%であった。

4年前の調査時では、「積極的な対策を講じてほしい」という要望が学生の47.3%から出ていたが、今回は「特に希望することはない」という学生も24.5%いた。大学や教員が学生への就職支援に取り組もうと努力する姿勢が少しずつではあっても伝わってきていることがうかがえる結果といえるのではないだろうか。

4.9 まとめ

弘大生の進路への希望と考え方を簡単にまとめておきたい。特に就職に対する意識として、本学の学生は、地元志向の強いこと、就職後の回帰願望の強いことが特徴として挙げられるであろう。大都市への憧れや就職希望者もいる一方で、大都市で働きたくないと思っている学生、あるいは大都市で就職してもいずれは出身地に帰りたいと考えている学生が大多数を占めている。そうした学生の要望をふまえるとすれば、近郊地域における就職先の確保や開拓は、今後も重要な課題であり続けるといえる。

現実問題として、少子化や晩婚化といった社会現象の影響は、大都市圏より地方において顕著にみられ、それに伴う過疎化や就職先の減少など、地方における就職事情はあまり明るくないようである。一般就職に限ってみれば、雇用状況が厳しいという現実が東北地方においては今後しばらく続くことが予想されるであろう。反対に、大都市圏では、団塊世代の大量退職期と重なることから就職事情が好転している面もある。学生の期待や要望は重視しなくてはならないが、こうした社会の実態や就職現状についての情報を学生や保護者にも積極的に伝えていくことが必要ではないだろうか。

学生の進路や就職への考え方は、周囲の環境つまり家族の意向や友人先輩の動向からも影響を受けている面があるだろう。正確な情報を提供することはもちろんであるが、広い視野でより多くの可能性の中から選択肢を増やして考えてみるように助言することも必要であると思われる。

4年前との大きな変化のひとつに民間企業への就職希望が増加していることが挙げられる。企業セミナーの開催や就職支援センター設置による活動によって、民間企業への就職が、学生にとってより現実的な将来像ととらえられてきているようである。

今後も常に最新の社会状況認識と把握に努め、学生の進路や就職に対して、どういう面でどういう支援や協力ができるのかを考えていかななくてはならないであろう。

(佐藤友暁・郡千寿子)

■ 第五章 弘大生の学生生活と人間関係

学生がどのような人間関係を築いているのか、その中でどのような生活をしているのかは、学生生活の満足度に重要な意味を持つ。学問的にも若者の人間関係重視が語られる今日では、その重要性は大きいであろう。また、学生の生活について、大学が十分な支援をなせているのかも検討する必要がある。この章では、学生生活実態調査の結果に基づき、この点を簡単ながら検討する。前半部分では主に学部別の集計について、後半では主に性差について検討する。

5. 1 学部による比較

5. 1. 1 学生が関心を向けるもの

本調査では、学生が関心を向けることについて調査している。12の選択肢について複数選択してもらった結果を図5-1に示した。最多の回答は「趣味・遊び」の71.8%で、「友人関係や恋愛」の64.8%、「進路」の59.4%、そして「授業・勉強・研究」の52.3%がそれに次ぐ。対して、関心を持つ学生が少ないのは、その他を除くと「ボランティア」の11.8%がもっとも低く、「芸能関係」の14.9%、「政治・社会問題」の27.9%である。全体として、自身の身の回りで起きる事柄に関心が強くなるようである。図5-1から明らかのように、関心を持つ回答者が多数になる領域は、学部によってやや濃淡がある。たとえば、政治・社会問題に関心を持つ学生は、保健と教育で大幅に低いし、全体の比率を上回る回答者がいたのは人文学部だけである。逆に、友人関係や恋愛に関心のある学生は教育と保健に多いし、ボランティアについても似た傾向がある。

なお、ステレオタイプ的な見方をあらかじめ戒めておけば、こうした学部間の差は、性差に起因しないことは、データ分析で確認できる。

新聞やニュース視聴の低さは、一般的な意味で言えば、学生の社会への関心の低さを示唆する。たとえば、新聞を「毎日読む」と回答した学生は19.4%である。逆に、「週に1-2日」とした学生も、ほぼ同数の20.1%である。そして、実に45%の学生が、新聞は読まないと回答している。また、テレビのニュースの視聴時間はより長いが、それでも30分未満の学生が4割程度となる。これらの値は、同様の質問を幅広い年代を対象に行った調査の回答と比べると、かなり低い。新聞の購読時間も同様である。

もちろん、ニュースに触れるメディアは新聞とテレビだけではない。インターネット上には多数のニュース・サイトがあるし、学生に普及している mixi などの SNS でも、ニュースを閲覧することができる。本調査では捉えられていないが、こうしたニュースが、新聞やテレビでのニュースの代替として使われている可能性は高いだろう。

テレビについては小さな差しかないが、新聞の購読は、学部によってかなり異なる。人文学部では、新聞を毎日読む学生が多く、読まない学生が非常に少数となっている。

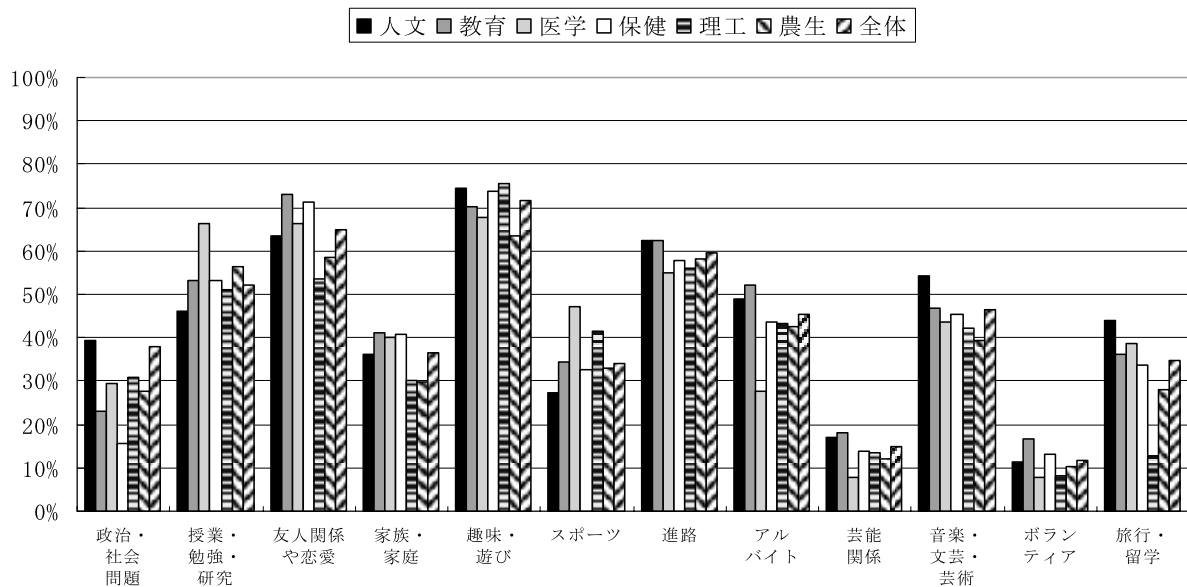


図5-1 関心があると回答された領域とその率

5. 1. 2 学生の人間関係

学生たちは人間関係に関心を向けているが、そのことは、他の回答にも現れている。学生のうち、クラブやサークルに所属指定と回答した学生は62.1%だが、このうち88.6%が、「クラブやサークルに入って特によかったと思う」こととして、「友人ができた」を選択している。また、41.6%が「人との接し方を学べた」と回答している。この2つの選択肢は、「クラブやサークルに入って特によかったと思う」こととしては、それぞれ1番、3番目に選択した学生が多く、学生にとっての人間関係の重要性が示唆されている。また、2番目に選択した学生が多かった「楽しく過ごせている」との相関がもっとも強いのは「友人ができた」であり、人間関係は、学生の学生生活への満足度に対する寄与もまた強いことが示唆される。

学生たちの大半は、学内で十分な人間関係を得ているようである。学内に友達がいると回答した学生は全体の91.5%であり、特に親しい友人がいる学生も86.4%いた。また、「友人関係は全体にうまくいっていると思いますか」という質問に対しても、29.3%が「うまくいっている」、61.6%が「だいたいうまくいっている」と回答しており、おおよそ、人間関係が良好な回答者が9割程度だと言える。人間関係に悩みを抱えている学生は29.9%、恋愛については28.6%と、少なくない比率ではあるものの、進路・就職についての悩みを抱える学生が58.5%だということを考えれば、極端に高いとは言えない。学生たち自身が報告しているように、学生の人間関係はおおよそ良好だと考えられる。

しかし、だからこそ、友人がいないと回答するごく少数の回答者に対するケアを忘れてはならない。1.4%の学生は、学内外に友人がいないと回答した。また、特に親しい友人がいなくという回答は、その倍の2.9%に達した。もちろん、こうした学生が直ちに学生生活への適応に問題を抱えていると結論することはできない。しかし、こうした学生に限って分析すると、人間関係について「まったくうまくいっていない」という回答が

22.4%に達する。逆に、「うまくいっている」「だいたいうまくいっている」という回答は、64.2%に留まる。同様に、特に親しい友人がいない学生は、「大切にしている人間関係」について、「特にない」という回答が27.3%と非常に高い。それ以外の学生では、「特にない」という回答が1.2%に過ぎないことから、この高さがわかる。こうした学生については、その適応上の問題について注意を要すると言える。

なお、友人あるいは親しい友人がいないという回答者の比率は、学部で変化がないし、また、出身地が県内、県外のどちらかでも変化がない。全学的に共通した問題であると考えられるべきだろう。

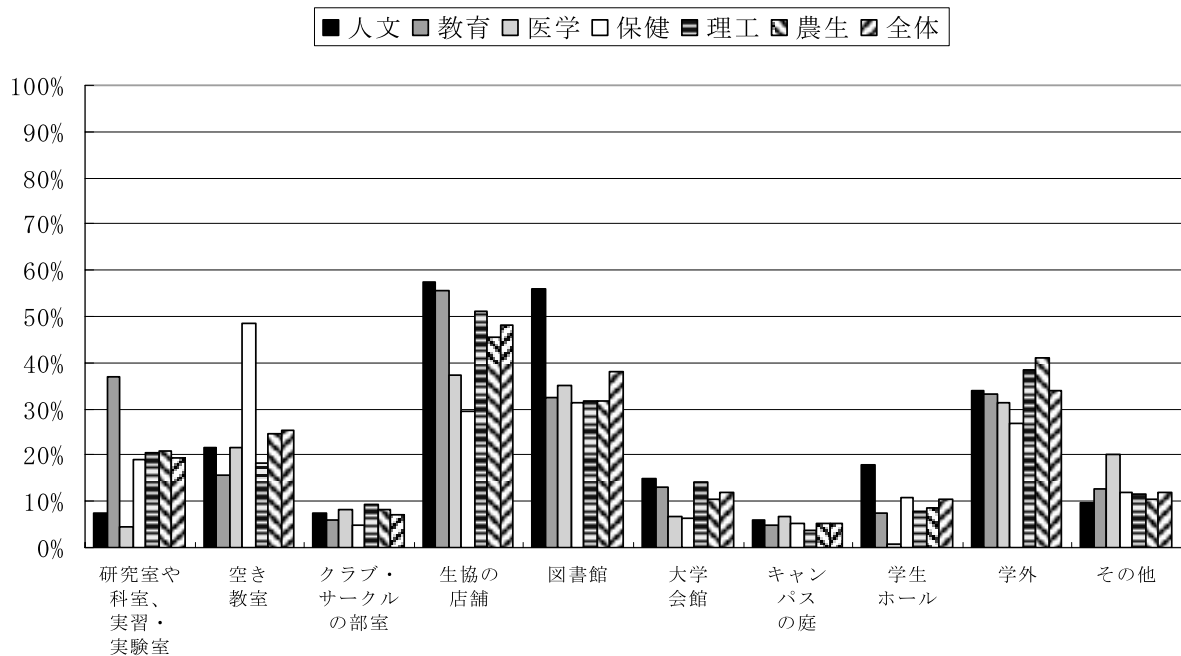


図5-2 授業の空き時間を過ごす場所（選択した回答者の%）

最後に、学生ホールの利用率について報告しておきたい。図5-2に学生が授業の空き時間を過ごす場所として回答された場所の比率を示した。全体として見たとき、生協の店舗の48.0%、図書館の37.9が多くなっており、それに学外の34.0が次ぐ。空き時間に学生が学外に出てしまうことは、出席率の低下や教育効果の低下を招くため、可能な限り避けるべきであるが、本調査の結果からは、この問題について改善が見られる。前回調査では全体の41.7%が学外に出ていたが、本調査では34.0%と、8ポイント程度の低下がある。この低下には、前回調査と今回調査の間に設置された学生ホールの効果が寄与している。事実、特に（おそらくは設置位置に近いことから）利用者の多い人文学部では、空き時間に学外に出るという回答が減少している。前回調査では44.9%が学外に出ていたのに対して、今回調査では34.0%と、11ポイント低下しているのである。このことは、教育効果を高めるといって重要だと言える。

一方、人文学部ならびに医学部の学生は、研究室や科室も、実習・実験室で空き時間を

すごくす学生が少ない。学生が利用したいと感じるよう、施設の充実を第一として、利用を推進するような指導の必要性が大きいと言える。

5. 2 男女別の検討

5. 2. 1 クラブ・サークル活動

学生の大学生活を考えると、クラブやサークル活動は重要な要素である。弘大生のクラブやサークルに所属している割合は約6割であり、男女間での差や前回調査との差は見られなかった（図5-3）。クラブやサークルに所属している学生の所属してよかった理由に対する回答は、男女間では大きな違いは無かったが、前回調査と比較して「友人ができた」、「人との接し方を学べた」、「責任感や協調性が身についた」といった人間関係に関する項目が約20%も上昇した（図5-4）。これは、現代社会における人間関係の希薄化に対する裏返しの表現と考えられる。問41における学内外の1人あたりの平均友人数では、クラブやサークルに所属の有無で分けた学内外の1人あたりの平均友人数を比較した場合、親しい友人数にはほとんど差が無いが、友人の全体数はクラブやサークルに所属している学生の方が10人ほど多くなっており、人間関係を重視する傾向を裏付ける結果となった。

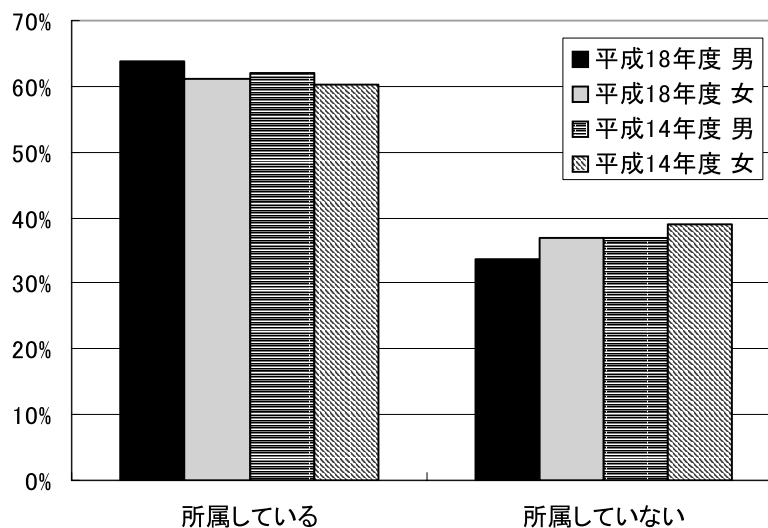


図5-3 学内のクラブやサークルへの所属

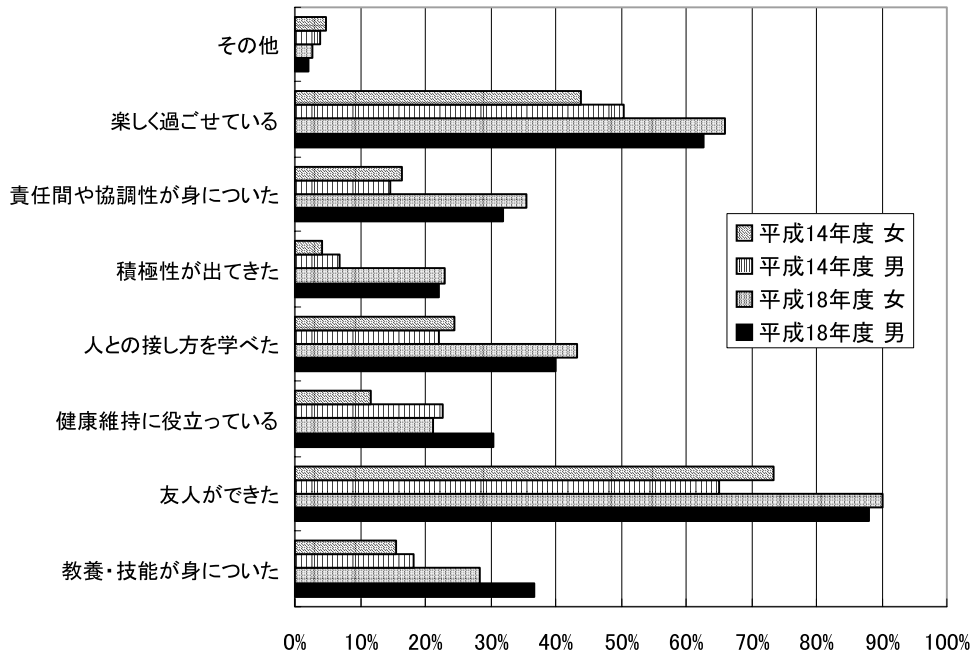


図5-4 クラブやサークルに入って特によかったと思うこと

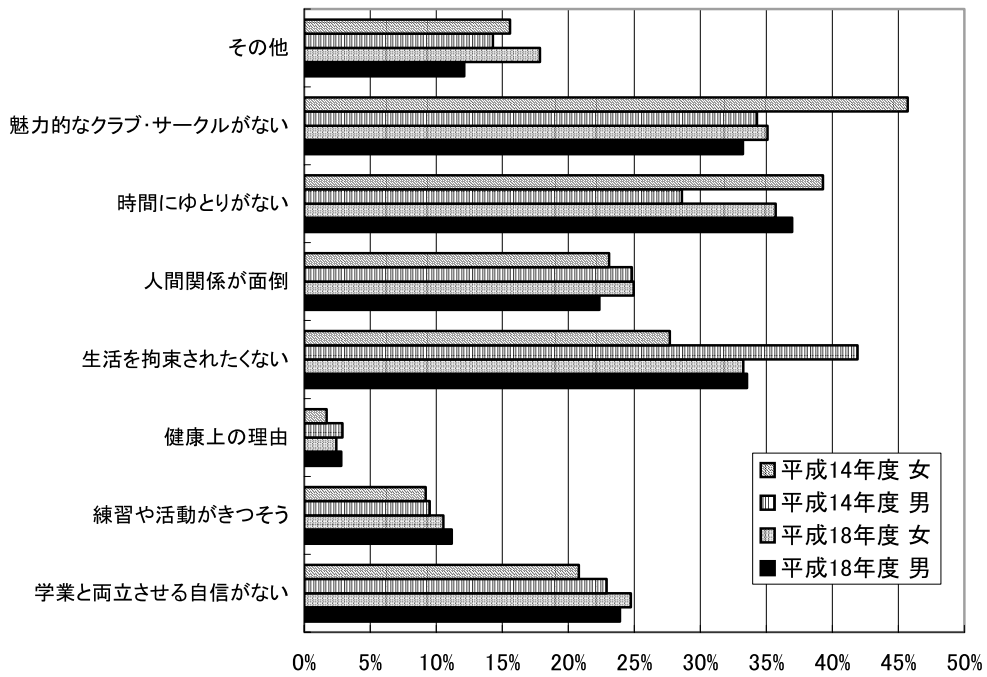


図5-5 クラブやサークルに入らない理由

ところで、クラブやサークルに所属していない学生の「クラブやサークルに所属していない理由」(図5-5)は、男女間での差や前回調査との差は見られなかった。ここでは人間関係を示す「生活を拘束されたくない」や「人間関係が面倒」という項目についてもほぼ前回調査と同様の結果であり、先の「人間関係の希薄化」を示す結果にはなっていない。

5. 2. 2 友人・人間関係

昨今の人間性を逸脱した事件が多発する世の中で、弘大生の「友人・人間関係」の状況を把握することは意義深い。学内外の1人あたりの平均友人数を比較してみると、男女間ではあまり差はないが、前回調査と比較すると減少する傾向がみられる(図5-6a, b)。ただ「大切にしている人間関係」(図5-8)では、男性より女性の方が全体的に人間関係を大事に考える傾向にある。さらに「友人関係の全体的な状況」(図5-7)については、男女間および前回調査ともあまり差はなく全体的に「良好」といえる。ところで今回の調査では、学内外に「友人がいない」と答えた学生も約5%いる結果となった。前回調査ではこの質問項目が無いため傾向については比較できないが、先の「大切にしている人間関係」において「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」と答えた学生が10%弱であり、この2つの値はよく一致している。このことから、前回調査とあまり変化がないと考えられるが、昨今の社会情勢を考えると何らかのフォローやケアが必要と思われる。

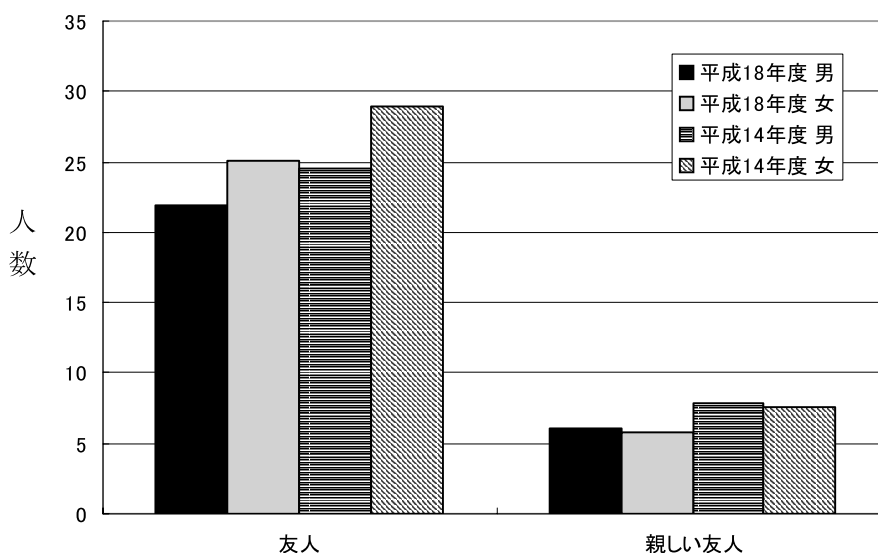


図5-6a 学内の友人数

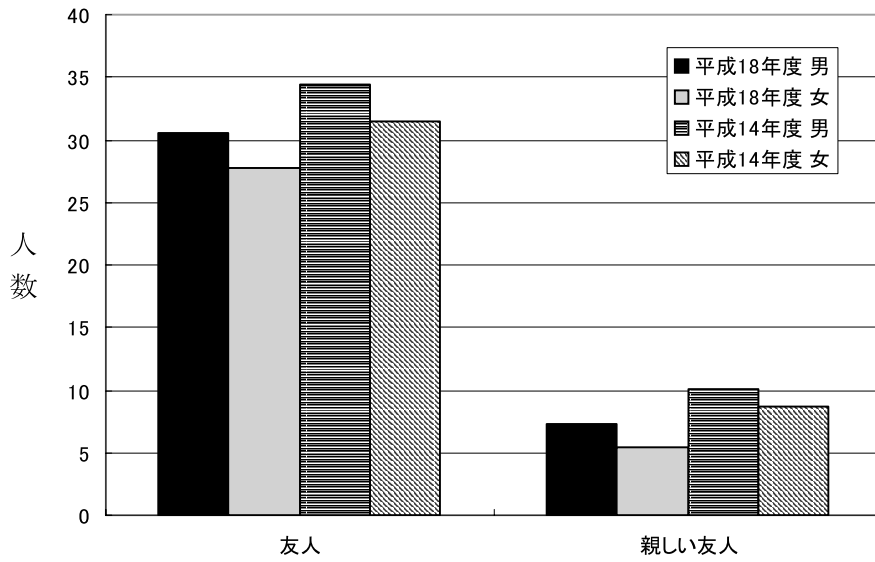


図5-6b 学外の友人数

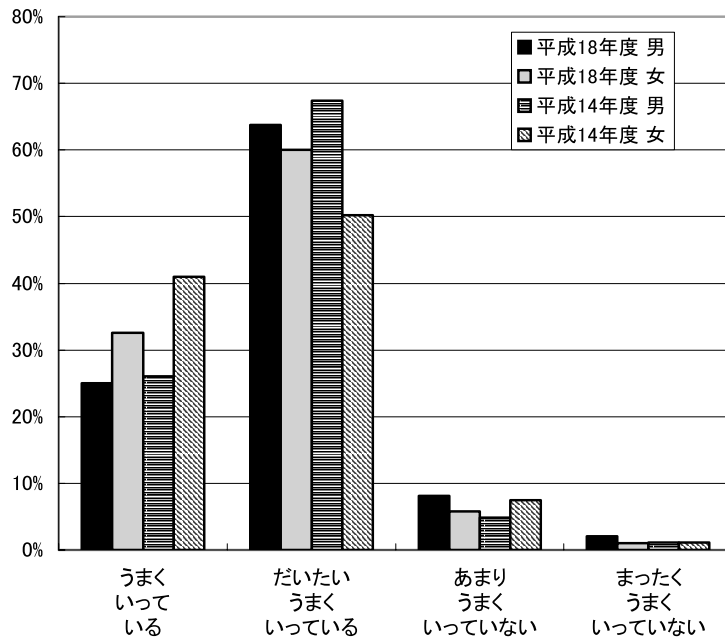


図5-7 全体としての人間関係の良好さ

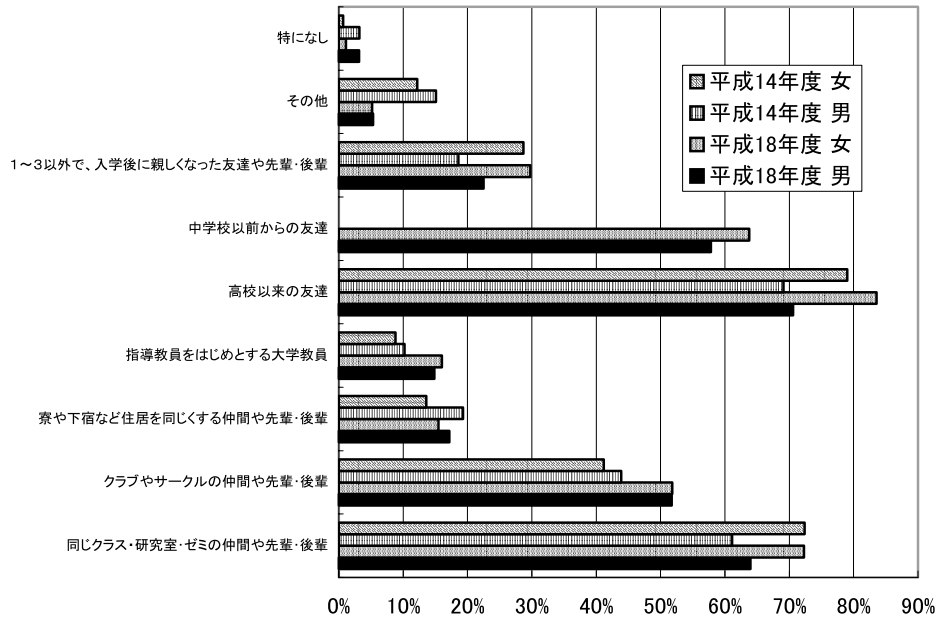


図5-8 大切にしている人間関係

ところで弘大は、積極的な姉妹校の提携や留学生の受け入れを行ってきた。これは国際化としても重要であるが、その基本である留学生との関係についてしてみると、残念ながら前回調査よりも希薄化の傾向が見られる（図5-9）。これは、留学生の定着とともに留学生同士でひとつのコミュニティーを形成している結果かもしれないが、コミュニティー間での交流が減少し個々で閉じているのであれば残念である。

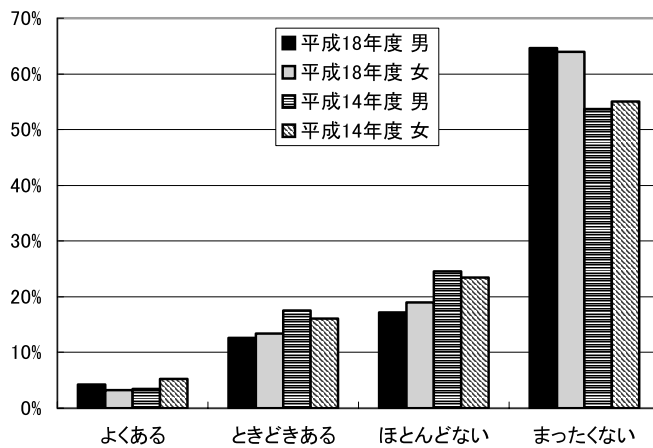


図5-9 留学生と話す機会

5. 2. 3 学生の興味・関心

学生の興味・関心は、「授業・勉強・研究」、「友人関係や恋愛」、「趣味・遊び」、「進路」といった事柄に対して大きな興味・関心があり（50%以上）、この世代における特徴がよく表れている（図5-10）。前回調査との比較では大きな差は見られなかったが、男女間についてはある程度の差がみられた。「政治・社会問題」や「スポーツ」といった項目に対して男性が女性より高く、「友人関係や恋愛」、「家族・家庭」、「進路」、「アルバイト」といった項目に対して女性が男性より高くなった。このこと自身は、以前からある男性と女性の傾向の違いがよく表れているといえるが、「進路」と「アルバイト」について女性が男性より高いことは女性の社会参画への意識がより強く表れているのかもしれない。

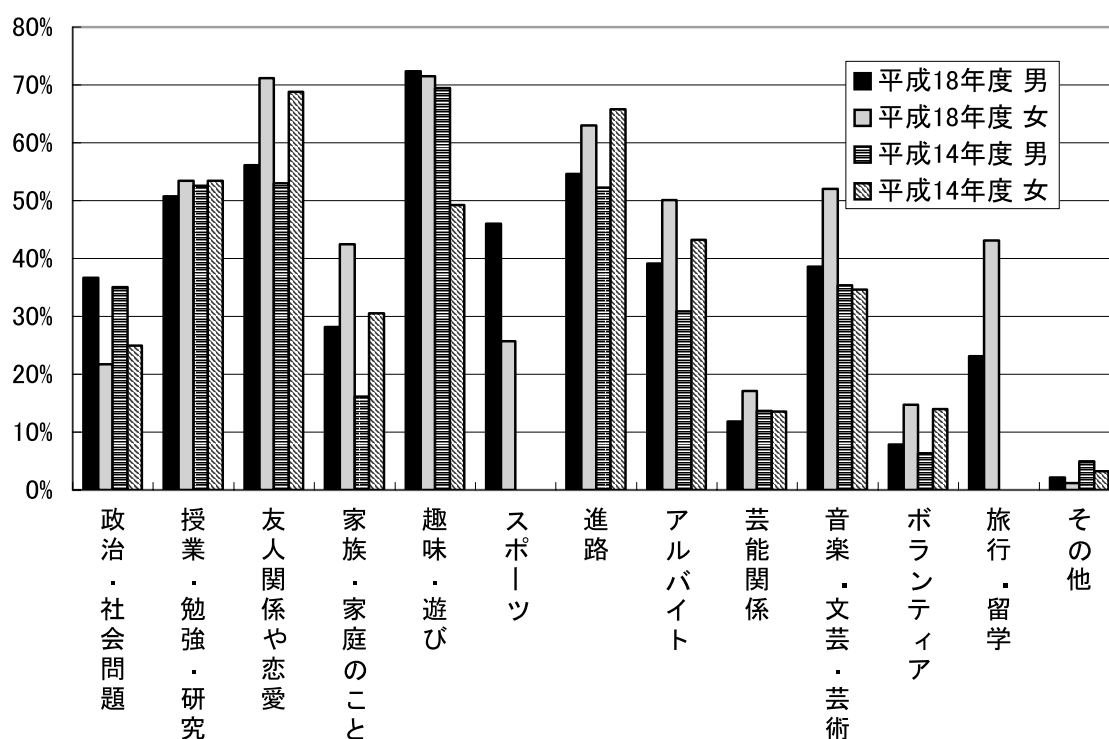


図5-10 興味・関心の男女差

5. 2. 4 情報・コミュニケーション

情報社会の到来とともにニュースや情報が飛躍的に増大し、その取得する手段も大きく変化してきている。特に、活字ばなれが危惧され携帯電子機器が手近になった今日、「情報・コミュニケーション」は学生生活において重要なものである。

新聞を読む人の割合は、男女間での差は無く、前回調査と比較して「毎日読む」という人が約10%減少し、「新聞は読まない」という人は約20%増加している（図5-11）。明らかに「新聞ばなれ」は進んでいるようである。また、新聞を読む人に対してどの紙面を読むかの回答は、一般的な「1面」や「テレビ番組面」が約60%と最も多かったが、「地域・地方版」も40%弱と比較的よく読まれていた。また、男女間での比較では、先の「興味・関心」を裏付ける結果となった。

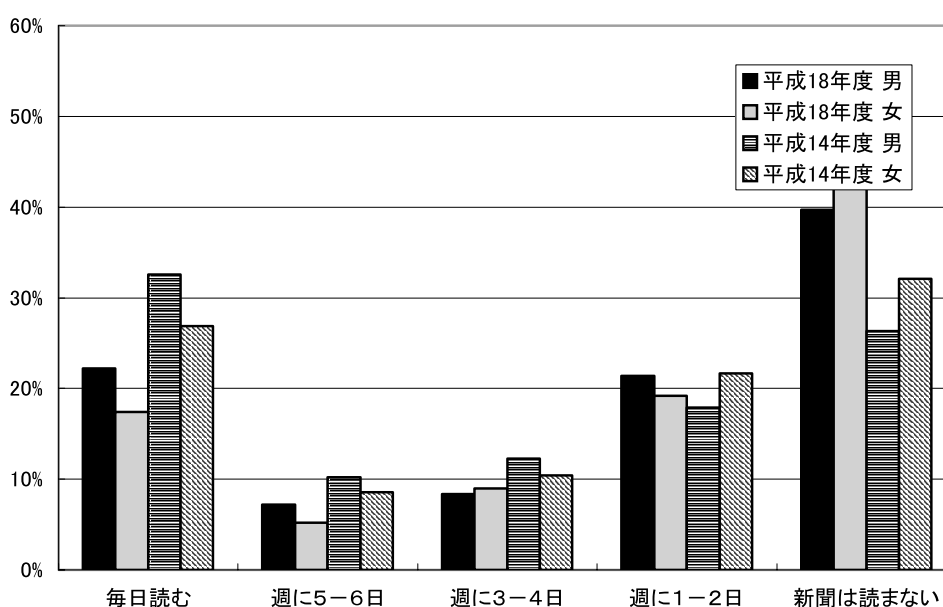


図5-11 新聞をどのくらい読むか

「テレビのニュースを見る時間」（図5-12）に対する回答は、前回調査と比較して全体的にはあまり変化はないがやや減少する傾向が見られた。新聞やテレビの視聴時間の低下に対する要因はインターネットである。これは総務省発表の通信白書やインターネット協会発表のインターネット白書などからみても明らかである。今後、地上波デジタル放送の普及（特にワンセグ）に伴い、メディアの融合化が進むことが予想されることからこの傾向はさらに顕著になるものと考えられる。

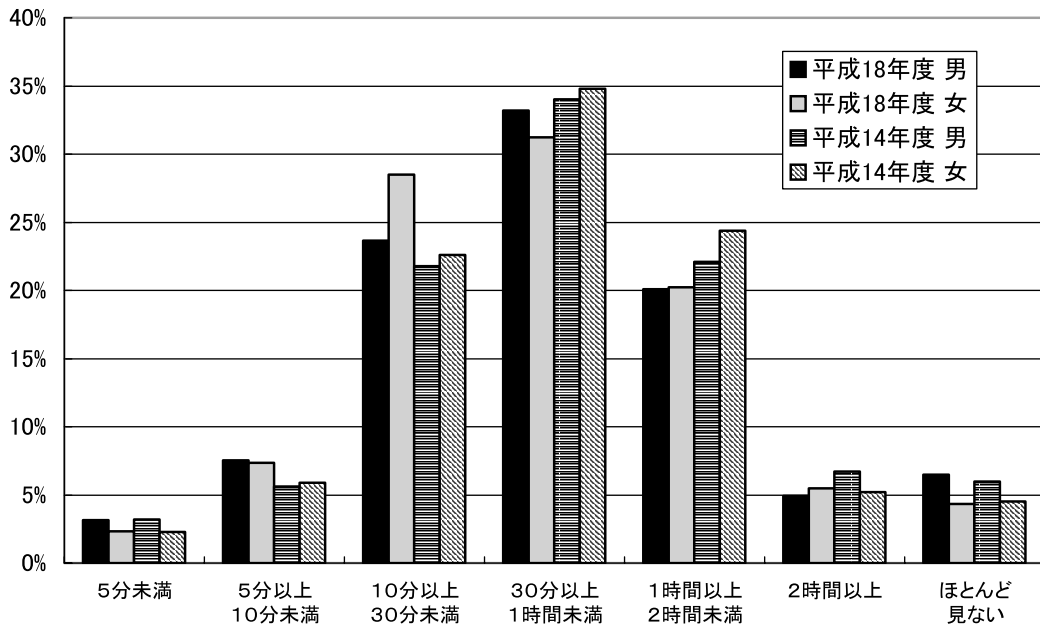


図5-12 テレビのニュースを1日にどのくらい見るか

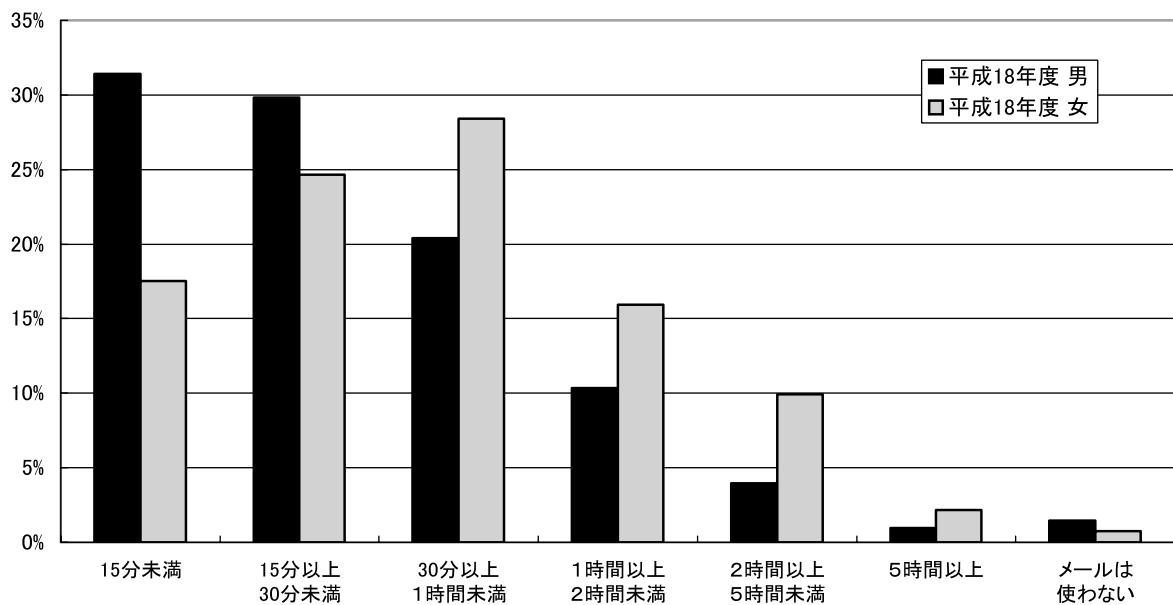


図5-13 電子メールの利用時間

また問49の結果から、コミュニケーション手段として電子メールが着実に定着していることがわかる（図5-13）。男女間での比較では、電子メールを使わない人は1%前後とあまり差はないものの、利用時間では女性の方が長く利用する傾向にある。このアンケートからは電子メールの使用機器は明らかではないが、問26において自分用のPCがある人は90%強いるにもかかわらずメールの利用は約40%にすぎないことから、電子メールの使用機器は半数以上の人が携帯電話・携帯端末によるものと思われる。

5.3 まとめ

この章の分析から、学生の大学生活の改善に向けて、いくつか指摘しておきたい。まず、前回調査から改善は見られるものの、まだまだ学生たちに学内の「居場所」や「たまり場」が少ないと言うことである。その結果、3~4割の学生が授業の空き時間に学外に出てしまっていた。季節柄、「キャンパスの庭」にいるのは寒いといった問題はあるが、学習・教育活動の拠点足るべき研究室、科室、実習室といった施設の利用が少ない。施設設備の拡充が必要であるし、用意された施設については利用を推進すべきであろう。図5-2からもわかるように、データ上は、この点では教育学部が成功している。他の学部でも導入可能な対策については、導入を考える必要がある。

次に、学生の間関係の充実について指摘したい。本来、学生の間関係は個人的な問題であり、大学が介入すべきではない。しかし、ほとんどの学生が人間関係を「うまくいっている」と評価する中で、友人もおらず、人間関係全体に問題を感じる少数の学生が存在し、自由回答欄には悲痛とも言うべき、助けを求める声があった。この問題について、大学側としてできることは少ないが、介入的にならない対策も考えられる。ひとつは、学生相談室、保健管理センターといった、ケア施設の存在を周知し、利用を推進することである。

もうひとつ、対策として考えられるのは、サークル活動への支援である。多くの学生がサークル活動を通して友人が増えたと回答している。全学的にサークル活動が盛んになれば、少なくとも量的な人間関係の確保には寄与するだろう。人間関係は量だけで測れるものではないが、孤立に陥っている学生にとって、まず最小限必要とされるのは出会い、知りあう機会だと思われる。サークル活動の支援は、学生に受け入れられやすいことも利点であろう。自由回答でも複数、サークル支援の充実を求める声があった。こうした声に応えつつ、結果として学生の間関係の形成にもポジティブな影響を与えられれば理想的である。

ところで、男女の性別について見た場合、全体的には大きな差はなかったが、「興味・関心」や「電子メールの利用時間」においては多少なりとも違いが見られた。これは、男性が時事問題やスポーツ、女性が友人・人間関係やコミュニケーションを重視する傾向であり、従来からの傾向と同様であった。

（石黒格・松谷秀哉）

第六章 弘大生の健康

弘前大学の学部学生と大学院生の心身の健康について、基本的な生活習慣、身体の状態、悩み、そして健康面についての関心の4つに分けて述べる。

6.1 基本的な生活習慣

(1) 朝食

弘前大学の学生は一週間に何日朝食をとっているのだろうか。「毎日」「5～6日」を合わせた比率は、男子学生で61%，女子学生74%，男子大学院生57%，女子大学院生78%であった。一方、「とらない」者は男子学生で10%，女子学生4%，男子大学院生14%，女子大学院生8%であった。学部・大学院ともに男子学生よりも女子学生の方が、また、男女ともに大学院よりも学部の方が朝食をとる日数が多いと言える。学部学生について学年別にみると（図6-1）、1年生では「毎日」「5～6日」朝食を摂る学生が7割を超えている，2年生と3年では7割弱，4年では6割程度と摂取率が次第に減ってきている。ただし，医学部5・6年生は例外のようである。健康への意識の高さを反映したものと推測される。

前述のとおり，男女ともに大学院よりも学部の方が朝食をとる日数が多いことも合わせて考えると，全体的傾向としては，学年が進むにつれ，ほぼ毎日朝食をとるという習慣が薄れていくようである。

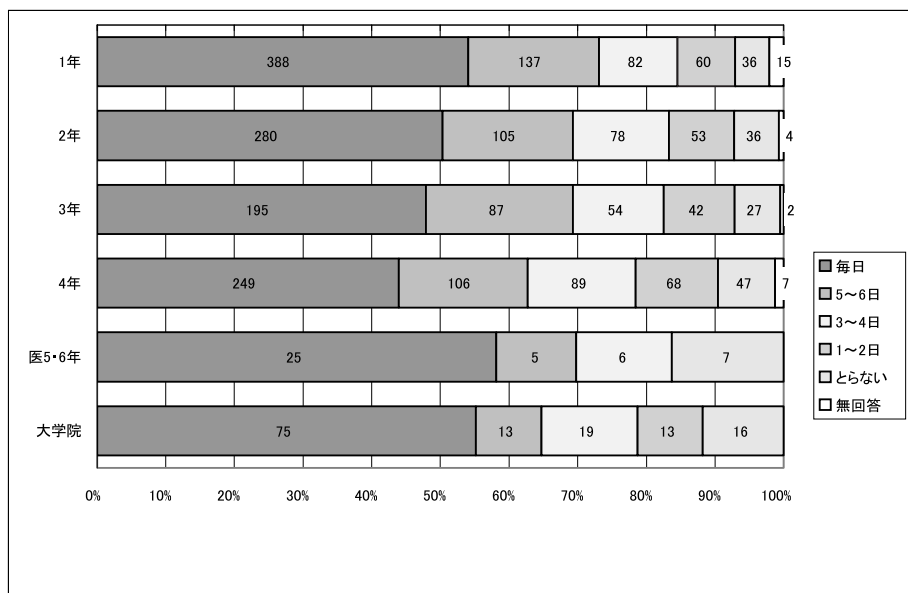


図6-1 一週間あたりの朝食摂取日数

(2) 生活リズム

平日の生活リズムをみると，学部男子は7時40分頃起床し12時50分頃就寝，女子は7時20分過ぎ頃に起床し，12時30分頃就寝している。なお，平均睡眠時間はほぼ7時

間である。大学院では男子が8時50分頃に起床し1時頃就寝，女子は8時10分頃起床し12時10分頃就寝している。平均睡眠時間はほぼ8時間である。

(3) 喫煙

喫煙習慣についてみる（図6-2）。女子よりも男子の喫煙率が高く，特に男子大学院生の喫煙率が2割と高くなっている。また喫煙者の1日あたりの喫煙本数は，男子学生が13本，女子学生が10本，男子大学院生が18本，女子大学院生が14本となっている。

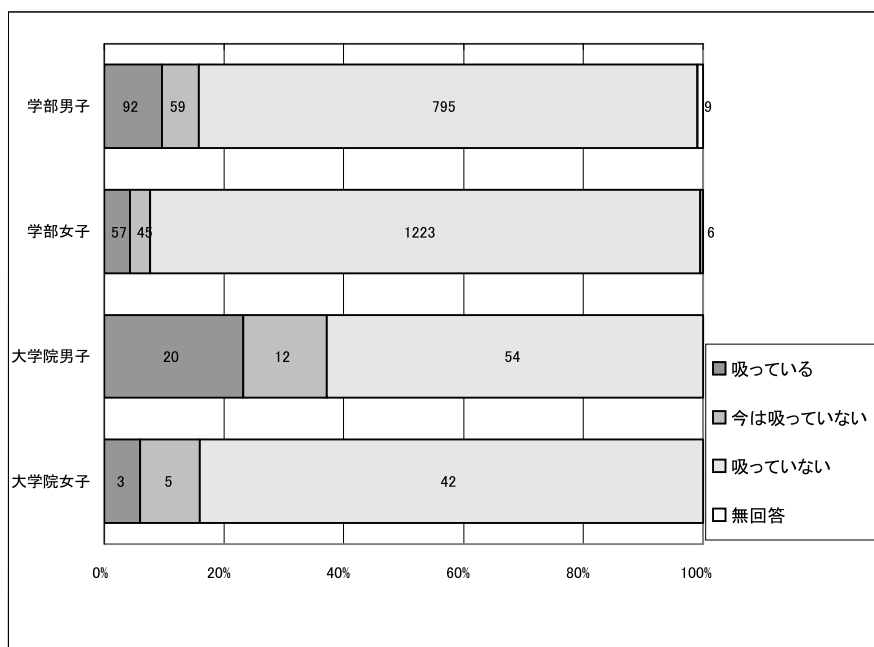


図6-2 喫煙習慣

受動喫煙（喫煙をする者の周囲の人間が，その煙を吸ってしまうこと）の機会についてみると，「毎日」「3～6日」を合わせた割合は学部では男女ともに25%であった。大学院生では男女ともに30%であった。

(4) 飲酒

一週間あたりの飲酒回数をみると（図6-3），全く飲まない者は学部男子では4割程度，学部女子では5割程度，大学院では男女ともに3割程度である。大学院生の方が学部生よりも飲酒回数は多くなっている。

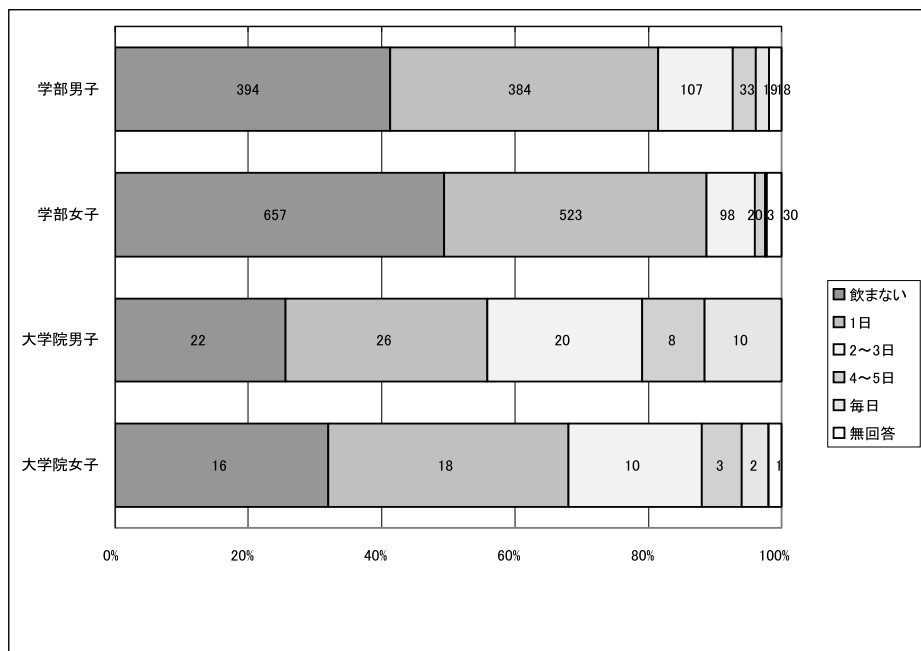


図6-3 1週間あたりの飲酒の機会

(5) 健康のために心がけていること

健康のために心がけていることを複数回答で尋ねた。上位三位までを紹介する。学部男子では、「スポーツをしている (20%)」「なるべく歩くなど身体を動かすようにしている (18%)」「栄養のバランスを考え食事内容に注意している (16%)」である。学部女子では「栄養のバランスを考え食事内容に注意している (21%)」「なるべく歩くなど身体を動かすようにしている (19%)」「規則正しい生活をするよう心がけている (15%)」であった。大学院生男子では「栄養のバランスを考え食事内容に注意している (18%)」「なるべく歩くなど身体を動かすようにしている (18%)」「スポーツをしている (15%)」、大学院女子では「栄養のバランスを考え食事内容に注意している (23%)」「なるべく歩くなど身体を動かすようにしている (19%)」「規則正しい生活をするよう心がけている (17%)」であった。

6.2 健康状態

(1) 健康診断の受診

健康診断を全く受けなかった者は学部・大学院共に2割程度である。学部生の受診率を学年別にみると(図6-4)、1年生と4年生において受診率が高くなっている。4年生における受診率の高さは、就職・進学時の健康診断書請求に必要という現実的な理由からであろう。一方、1年生の受診率の高さは、多少面倒だと感じていても、決められたことには参加するという高校生活までの行動パターンが残っていることによるものと予測される。

健康診断を受けなかった理由を多い順にあげると、学部では「授業があった」「忘れていた」「面倒だった」「知らなかった」、大学院では「忘れていた」「その他」「知らなかった」

「授業があった」である（図6-5）。学部の場合、「忘れていた」「知らなかった」を合わせると4割程度、「授業があった」が3割程度を占めることから、健康診断のアナウンスの徹底及び、授業を担当する教員の協力が不可欠であろう。

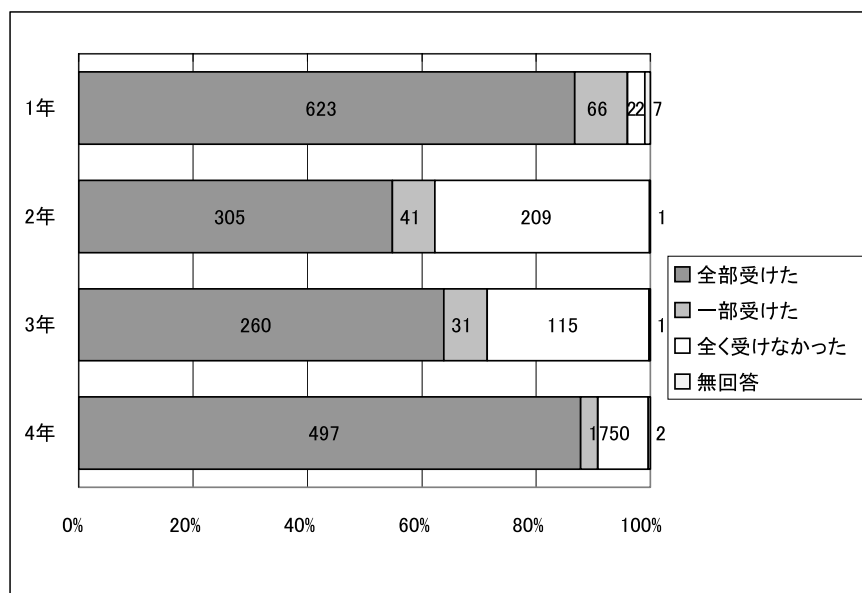


図6-4 学部生における学年別の健康診断受診状況

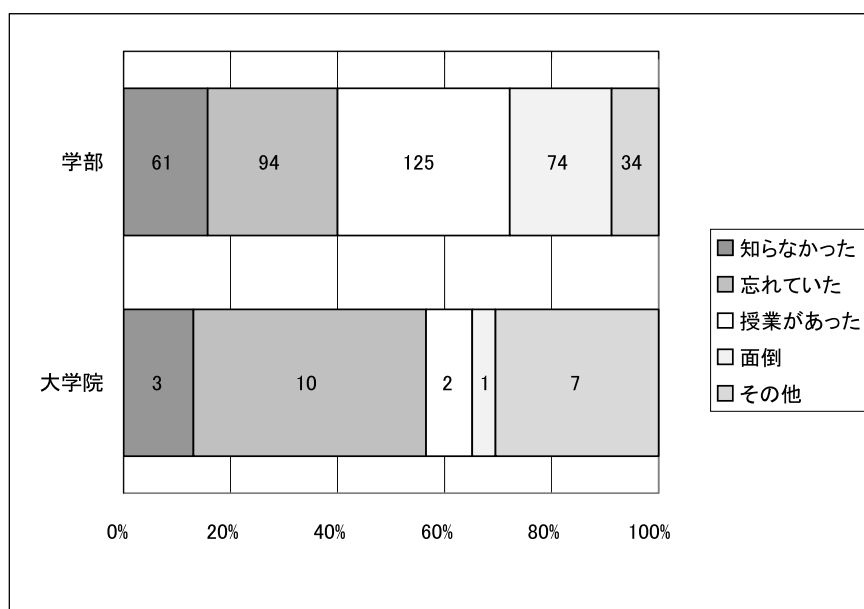


図6-5 健康診断を受けなかった理由

(2) 健康状態

健康状態に関しては、「良好である」と回答した者は学部では73%、大学院では78%である。7割程度の者が良好であるというわけだが、自覚症状を尋ねたところ、「自覚症状なし」が学部では18%、大学院では19%。つまり何らかの自覚症状を有する者が8割以上いるということである。自覚症状としては多様なものがあげられているが、その中から

上位3つを紹介する（なお、複数選択で尋ねてある）。学部では「疲れる（46%）」「集中力低下（30%）」「憂鬱になる（29%）」、同じく大学院でも「疲れる（59%）」「集中力低下（28%）」「憂鬱になる（26%）」である。

6.3 悩み

(1) 悩みの内容

悩みについて尋ねたところ、悩みがないと答えた者は学部・大学院ともに1割程度である。9割程度の者がなんらかの悩みをもっている。

悩みの内容を上位3つみてみると、学部では「進路や就職（59%）」「勉強や成績（38%）」「人間関係（30%）」、大学院では「研究や学位論文（64%）」「進路や就職（46%）」「人間関係（21%）」である。

(2) 対処方法

さて、そういった悩みへの対処方法をみてみると（図6-6）全般的に男子が女子に比べて「自分自身で解決」する傾向にある。また女子学生が「誰かに相談」する傾向が強くなっている。具体的な相談相手としては、「友人」が最も高く7割程度である。次いで「家族・親戚」が4割程度である。大学院生も傾向は同じであり、「友人」6割程度である。次いで「家族・親戚」が5割程度である。

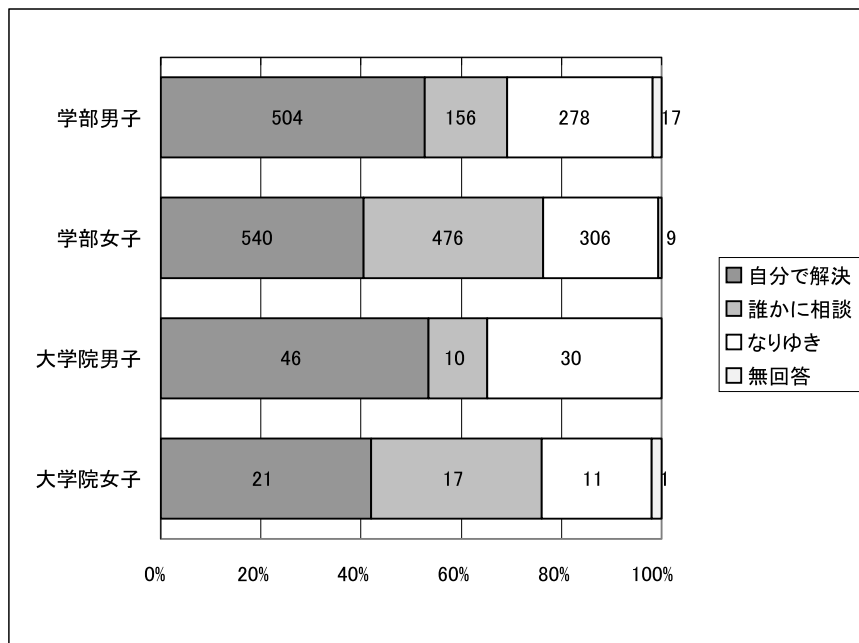


図6-6 悩みへの対処方法

(3) 大学をやめたい

大学をやめたいと思ったことがあるか否かについては、男女による違いは特に認められない、大学院生の方が学部生に比べてやめたいと思ったことがある者の率が高くなっている（図6-7）。

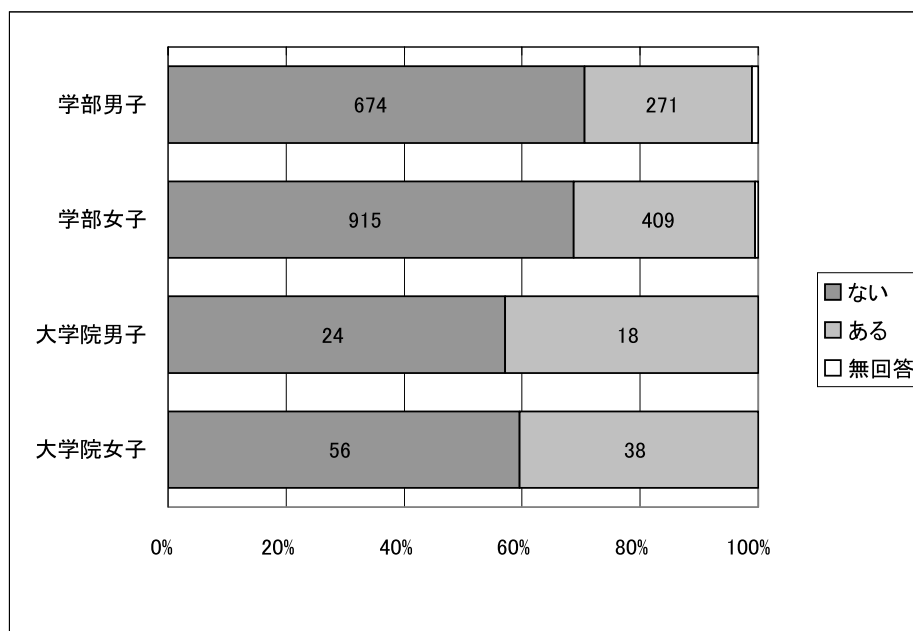


図6-7 やめたいと思った経験の有無

やめたいと思った理由の上位3つは、学部では「学部学科が合わない」が4割程度、「能力に合わない」が3割程度、選択されている。特に学部ではその選択率が高くなっている。大学院の場合、「能力に合わない」が4割程度「教員との関係」が2割程度選択されている。

6.4 健康面についての関心

(1) 献血

「献血をしたことがある」学生は、学部学生の男子では29.3%、女子では35.6%、全体では33.0%であり、大学院生の男子では52.3%、女子では56.0%、全体では53.7%であった(図6-8)。「献血をしたことがある」の割合は、いずれも女子が男子より高くまた、学部学生より、大学院生のほうが高かった。日赤の献血者統計では通常、10歳代と学生では男性より女性の献血者数のほうが多いことが明らかになっているが、この傾向が本学でも同様であることが確認された。

献血の回数では、「1回」の献血者数よりも「複数回」の献血者数のほうが圧倒的に多く、一度「献血」を経験した学生では半数以上が「複数回」献血していることがわかる(図6-9)。また、11回以上の献血を行なっている学生もみられ、一部の学生では献血活動に非常に積極的に協力していることが理解できる。今後、献血率の向上に向けて各県の「学生献血推進協議会」への参加など学生の自主的な献血啓蒙活動に期待したい。

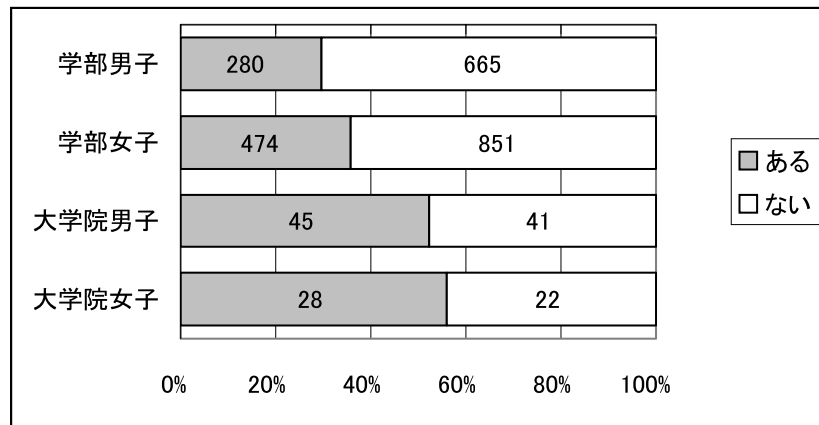


図6-8 献血経験の有無

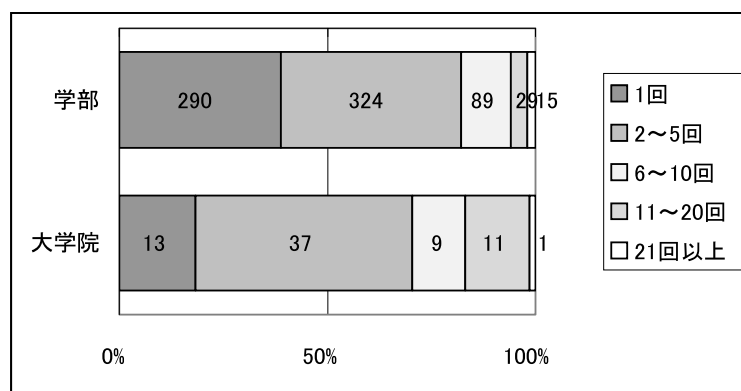


図6-9 献血経験者の献血回数

学部別にみると(図6-10)、「献血をしたことがある」の割合は、学部学生では、医学部医学科で55.4%、医学部保健学科で47.5%、教育学部で33.0%、農学生命科学部で30.9%、理工学部で24.3%、人文学部で23.2%の順であった。大学院生では、医学研究科で70.7%、保健学専攻で58.8%、農学生命科学で50.0%、教育学で42.1%、理工学で40.0%、人文社会学で28.6%の順であった。学部学生、大学院生いずれでも医学部、保健学科の順に献血経験者の割合が高かったが、これは医学部学生では、医学の知識に触れるとともに献血に対する関心が他学部の学生より高くなってきているためかと推察される。

「献血をしたことがない」の理由については、「健康上の理由」、「献血の機会がない」、「怖い」、「血液を抜かれることへの不安」、「痛そう」などの回答がみられた。また、今後「献血をしてみたい」と返答した学生は、学部学生の男子で45.0%、女子で61.5%、全体で54.6%、大学院生の男子で58.1%、女子で66.0%、全体で61.0%であり、いずれも「献血をしたことがある」学生の割合よりも高率であることから今後、献血の正しい知識の普及や献血の機会をもっと増やすことなどにより、学生における献血率はより向上し得ると考えられる。

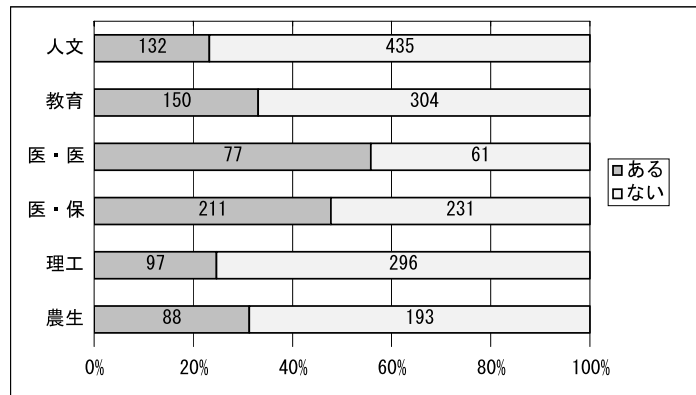


図6-10 学部別の献血経験

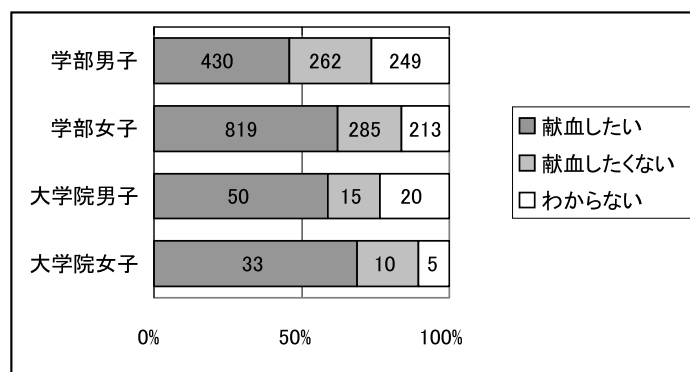


図6-11 献血をしてみたいかどうか

献血でエイズ（HIV）の結果が陽性であった場合、本人には結果は通知されないことを知っていますか、という質問には、学部学生の75.8%，大学院生の62.5%が「知らなかった」と解答し、男女間に差は無く、学部学生，大学院生の半数以上が、献血時のHIV検査結果が本人に非通知なことを知らないことが判明した。このことから献血についての知識は不十分であることと、HIVの検査目的で献血に行く学生がいる可能性も否定はできないと考えられた。

(2) 性感染症について

性感染症（エイズ，クラミジア，淋病）についてのイメージ・考えについての質問では、男子女子とも「こわいもの」，「自分にも関係があるもの」の割合が高く，また学部学生では，31.9%が，大学院学生では39.6%が「いつも予防することが必要だ」と返答しており，性感染症予防の必要性を感じていることがわかった。しかし，病気のことをよく知らない（学部学生，大学院生でそれぞれ7.1%，4.7%），自分には関係ないもの（5.4%，7.1%），簡単には感染しない（2.2%，1.2%）などの回答もみられた。

(3) 避妊の必要性について

避妊の必要性についてでは、「いつも避妊をすることが必要だ」は，学部学生で92.6%（男子は89.4%，女子は94.9%）であり，大学院生で82.4%（男子は82.6%，女子は82.0%）

であり、いずれも避妊の必要性を強く感じていることがわかった（図6-12）。その理由は、「妊娠したら/させたら困るから」が最も多く、性感染症の予防のためという回答は、学部学生で4.1%、大学院生で7.0%と少なかった。これらの結果からは、性感染症についての正確な知識の習得と感染予防行動への動機付けが必要でありさらに、避妊についての一層の知識・情報の習得が必要と考えられる。

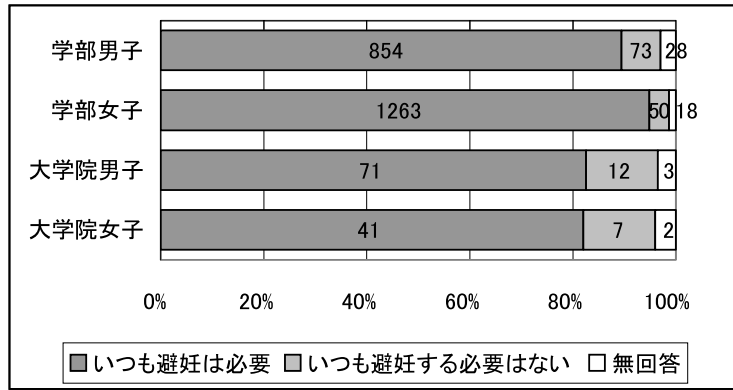


図6-12 避妊の必要性

6.5 まとめ

基本的な生活習慣については、ほぼ毎日の朝食を摂取している者の割合は7割前後であるが、男子大学院生の場合6割を下回っている。平均睡眠時間は大学生が約7時間、大学院生が約8時間である。喫煙に関しては、女子よりも男子の方が、そして大学生よりも大学院生にその率が高くなっている。飲酒については、大学院生の方が学部生よりも飲酒回数は多い。以上、生活習慣からみると、学部生に比べると大学院生の健康度は若干低い状態にある。

健康状態に関しては、7割以上の者が良好であるとみなしているが、その一方でなんらかの自覚症状を有する者が8割以上もいる。

ほとんどの大学生・大学院生がなんらかの悩みを持っており、その内容は現在の勉学・研究のこと、将来の進路に関することである。

健康面についての関心では、まず献血の経験者は男子よりも女子が、そして大学生よりも大学院生に多い。医学部では5割以上、医学研究科では7割と最も経験者の割合が高いことから知識や情報の重要性が推測される。性感染症予防の必要性を感じている者の割合は、大学生では3割、大学院生では4割である。避妊の必要性に関しては強く感じていることがわかったが、性感染症の予防行動でもあるという認識は少なかった。

健康維持のための正確な知識や情報の提供、健康教育の充実、および適切な相談機会の提供が必要と考えられる。

(田名場美雪・鍵谷昭文)

■ 第七章 弘大生の経済状況

学生の経済状況を把握することは、効果的な支援策を考える上でも欠かせない。この章では、経済面についての調査結果をまとめる。

7.1 データの処理

本調査では、円単位の具体的な数字で学生の収入と支出を尋ねている。一般的な調査と同様、この聞き方では多くの誤差が生じる。たとえば、支出が収入より大きい、支出や収入の細目に対する回答を合計すると、本人に尋ねた総支出、総収入と大きく異なるなどの問題が起きるのである。

前回の調査と同様にして、このような問題が含まれる回答者を取り除いて分析を行うこととする。まず、問70の支出入についての質問に、ひとつでも欠損がある回答者を取り除いた。この処理により、333人の回答者が分析から取り除かれた。続いて、支出の総計を尋ねた質問への答えと、細目について尋ねた質問への回答の総和が食い違う場合、回答を欠損とした。この食い違いは非常に大きく、支出について言えば、両者の差が最大で81万円にも達する。ただし、回答者に「計算問題」を課すタイプの質問に対して、正確な回答が常に得られると考えるのは非現実的だと考え、細目の総和と総計との比が0.9～1.1の範囲にあるかぎりには有効な回答とした（総計への回答を分母とした）。さらに収入と支出の比をとり、同じくその比が0.9～1.1の範囲外にあるときは、欠損値とした。最後に、支出、収入のそれぞれについて、総和、総計についての回答が10,000を下回る回答を欠損とした。10,000を下回る回答は、質問の意図を誤解したか、単位を万円、あるいは千円と誤解したと考えることとした。

また、異常値とは言えないが、収入、支出が40万円を超える回答者が2名存在していた。この2名を含めた場合と含めない場合で、収入、支出ともに平均値が1,000円弱変動する。このため、全体的な傾向を確認することを優先し、平均値を算出する場合にはこの2名を取り除くことにした。

以上の処理により、収入については1,024名、支出については747名の回答者のデータが分析に利用可能だった。収支ともに分析に利用できる回答者は632名に留まった。これは、全回答者およそ2,200名の中では1/3にも満たない数であり、解釈に際しては慎重な態度が必要となる。また、今後の調査で、測定項目を改善する必要がある。

以下では、細目への回答を合計した値を回答者の収入と支出として分析を行っていく。

7.2 収支と学部

前回調査と同様、本調査でも収入についてはほとんど性差がなかった。そこで、今回の報告書では、学部による差を中心に報告する。表7-1には、学部ごとの収入の分布と、収入の平均値と中央値を千円単位で表示した。最右列に示した全体についての結果

から、学生が得る収入としてもっとも典型的なのは、75千円から125千円未満までで、この範囲に全体の50%程度が入ることになる。中央値は90.0千円である。学部の差を見ると、医学部学生の収入の高さが特徴的である。中央値にして120千円の収入があり、他学部と最頻値こそ100千円～125千円の範囲にあるものの、15万円以上の収入を得ている学生が3割近くいる。

表7-1 学部ごとの収入の分布と平均値、並びに中央値

	人文	教育	医学	保健	理工	農生	全体
25,000円未満	5.3	5.1	1.6	4.3	5.0	6.4	4.9
25,000～50,000円未満	11.8	12.6	1.6	5.3	9.4	6.4	8.9
50,000～75,000円未満	25.7	16.7	6.3	17.6	23.8	18.4	19.8
75,000～100,000円未満	19.6	19.2	10.9	20.5	27.6	24.0	21.1
100,000～125,000円未満	27.4	37.4	34.4	40.5	25.4	31.2	32.6
125,000～150,000円未満	5.3	3.0	15.6	7.6	4.4	5.6	5.9
150,000円以上	4.9	6.1	29.7	4.3	4.4	8.0	6.8
平均値（千円）	80.8	84.4	120.9	89.7	81.7	87.4	86.8
中央値（千円）	80.0	90.0	120.0	100.0	80.0	90.0	90.0
人数	245	198	64	210	181	125	1,023

学生の収入源は、その多くを両親からの援助に依存している。授業料の主な支払者を学部ごとに確認すると、医学部を除いて、75%が親と回答している。医学部のみ、この値が64.3%に下がり、逆に他の学部では16～19%程度の奨学金の比率が26.8%まで上がる。

では、学生は得た収入を何に使っているだろうか。居住形態によって大きく変化する食費、住居費、光熱水費を除いて、それ以外の細目について、学部ごとに支出額を比較してみよう。結果を図7-1に示した。特に収入の多かった医学部に注目すると、相対的に研究・勉強、娯楽の支出が増加していることがわかる。相対的に多い収入は、学業を含めた日常生活に使われていることがわかる。しかし、医学部と他の学部とで格差がもっとも大きいのは貯金であり、やはり余裕のある生活を送っていることになる。表7-2に学部ごとに預貯金額の平均値と中央値を示したが、いずれで比較した場合も、医学部が飛び抜けている。また、中央値については農生の学生も預貯金の額が高くなる。平均値と中央値に極めて大きな差があることからわかるように、預貯金の平均値が高いのは、ごく少数の学生が、極めて高額な預貯金を保持しているからである。たとえば、医学科学生の預貯金の平均値は330千円、つまり33万円であるが、これは医学科学生の典型例ではない。中央値は100千円、つまり10万円であるから、預貯金が0～10万円の範囲に50%の学生がいることになる。また、学部によらず、3～4割の学生に預貯金がないことも指摘しておかなければならないだろう。

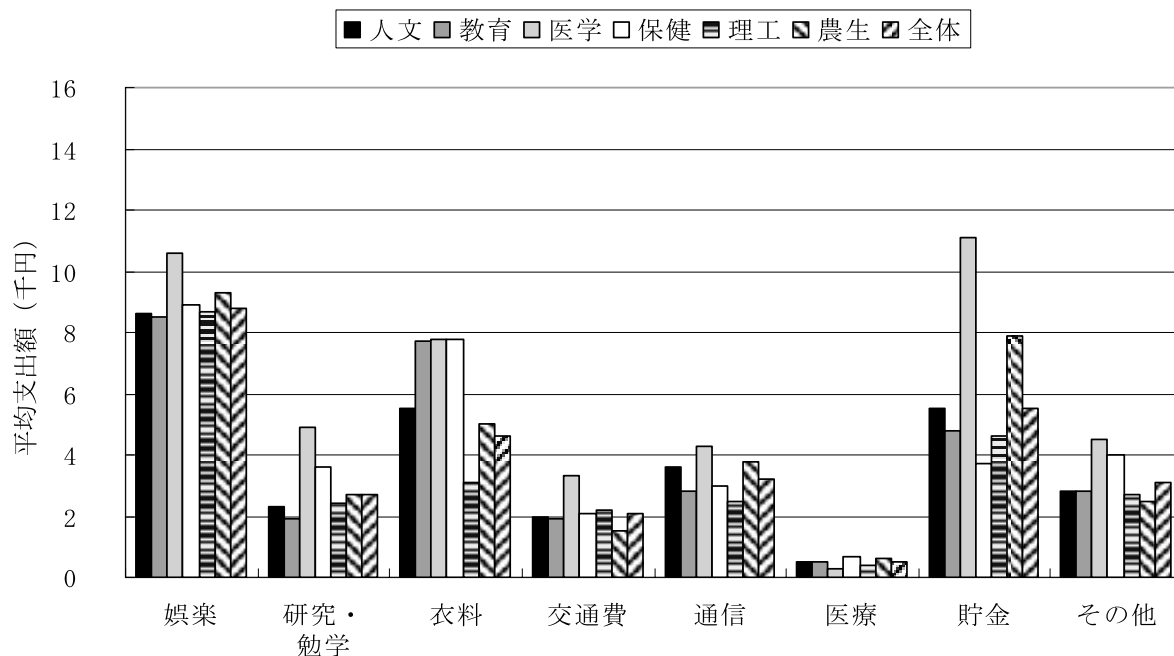


図7-1 細目ごとの平均支出額

表7-2 学部別に見た預貯金の平均値と中央値

	人文	教育	医学	保健	理工	農生	全体
平均値(千円)	150.8	178.7	330.2	185.1	204.4	202.4	189.3
中央値(千円)	35.0	70.0	100.0	50.0	70.0	100.0	50.0
預貯金が0の率(%)	40.9	31.4	36.9	40.1	32.9	31.7	36.1

7.3 アルバイト

授業料の支払いをアルバイト収入でまかなっている学生は0.6%とほとんどいないが、収入に占めるアルバイトの比率は小さくない。特に自宅から通っている学生は仕送りが少ないため、日常生活に必要な資金の多くをバイトで稼いでいる。仕送りがある学生も、家賃や学費の支払いで、その多くが支出されることもあるだろう。そこで、学生がどの程度のアルバイトをしているのかまとめておこう。

まず、学部別にバイトをしている学生の比率と居住形態の比率を表7-3にまとめた。居住形態によってバイトをしている学生の率は異なり、全体的な傾向としては、自宅生(60.7%)のほうが、下宿・アパート暮らしの学生(33.9%)、寮生(44.6%)よりもバイト率が高い。自宅生の比率が高い人文と教育は、そのためにバイトをしている学生の比率が高くなっている。逆に、医学科の学生は自宅生が非常に少ないため、バイト率も低くなっている(実験や実習が多いせいもあるだろう)。

表7-3 学部別に見たバイトをしている学生の率と居住形態の分布

	人文	教育	医学	保健	理工	農生	全体
バイト率(%)	47.4	47.0	29.5	40.6	32.6	37.0	41.1
実家	32.7	26.5	9.3	16.8	21.0	21.1	23.6
居住形態 (%)							
下宿・ アパート	62.1	63.4	89.8	78.4	48.9	70.1	69.3
寮	5.1	10.2	0.9	4.7	10.2	7.7	7.2

バイトの時間は、それほど多くはない。バイトをしていると回答した学生のうち、ほぼ半数にあたる48.6%が、バイトの日数を1～3日と回答しており、さらに21.9%が不定期と回答している。毎日と回答した学生は1.7%である。一日当りの労働時間も、4時間ないし5時間が最多で、全体の1/3を占める。平均労働時間も4.8時間程度である。事実、授業への出席率についての回答と、バイトの有無の関係を検討しても、両者には目立った関係はない。不満についても同様で、バイトの有無が学業に影響しているとは言えない。バイトをしなければならない状態は、当然、学生が勉学に割ける時間を減らすであろうが、学生の意欲にまでマイナスの影響を与えることは少ないと考えられる。

7.4 必要とされる奨学金の分配

すでに紹介したように、学費の主な供給源として、奨学金をあげている学生は医学科の学生が多い。このことは、公的な奨学金の分配について、検討の必要があることを示唆している。図7-2に示したように、全体として見たとき、医学科の学生は、主たる家計支持者（その多くは両親であろう）の年収が飛び抜けて多い。

主たる家計支持者の年収が高く、個人の収入も多い医学科学生であるが、本調査の結果は、そうした医学科の学生が、同時に奨学金の取得率が高く、かつその額も多いことが示されている。表7-4に示したように、奨学金の取得率は、医学科の65.5%、保健学科の61.1%が高くなっている。そして、月額では他の倍近い平均99.6千円を得ている。つまり、全体としてみれば収入が多い医学科の学生に対して、さらに手厚い奨学金が支給されていることになる。

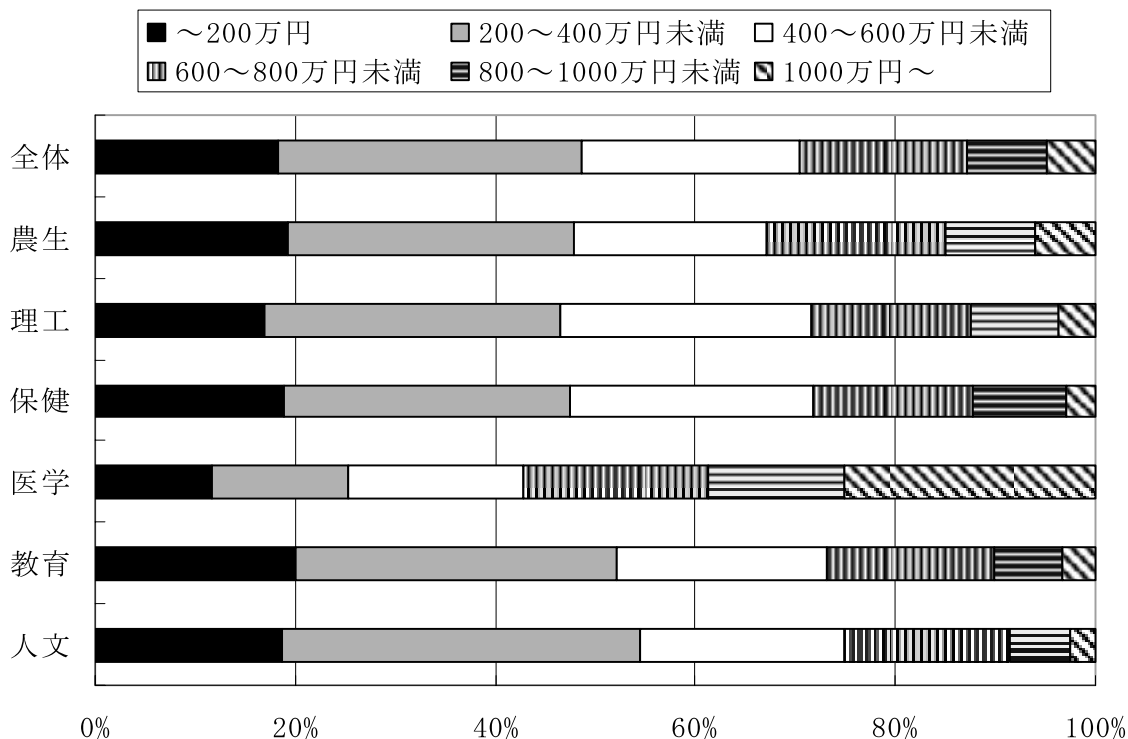


図7-2 主たる家計支持者の年収（学生による推定）

表7-4 奨学金の取得率と取得している場合の月額

	人文	教育	医学	保健	理工	農生	全体
奨学金の取得率(%)	50.4	55.6	65.5	61.1	47.6	53.1	54.3
奨学金の 月額 (千円)	54.6	58.4	99.6	60.1	57.4	54.2	60.1
	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

この結果、非常に奇妙な現象が起きている。表7-5に示したように、奨学金の取得率、平均金額では、家計支持者の収入が低いほど高くなる一方で、奨学金取得者に限定して平均金額を算出すると、家計支持者の年収が400~800万円未満の回答者のほうが、800万円以上の回答者よりも支給額が少なくなるのである。全体としては奨学金制度は学費による経済的な負担が重い学生に支給されていると言えるが、特に家計支持者の収入が高い学生に、逆に多額の支給がなされている場合があることになる。

表7-5には示していないが、メディアンについて言えば、家計支持者の年収によらず、奨学金の取得額は50千円で一定している。つまり、家計支持者が高収入でありながら、奨学金によって非常に高額な収入を得ている学生がいることになる。奨学金の趣旨を考えれば、妥当とは言えない状況が生じている。

表7-5 主たる家計支持者の年収による奨学金の取得率と支給額の変化

	~200 万円	200~ 400万円 未満	400~ 600万円 未満	600~ 800万円 未満	800~ 1000 万円 未満	1000 万円~	全体
奨学金の取得率(%)	76.4	61.6	49.1	47.7	31.4	26.5	55.2
奨学金の 平均月額 (千円)	34.0	31.3	22.5	22.9	13.8	15.9	26.1
取得者のみ	63.3	61.6	54.9	55.2	63.1	68.5	59.8

7.5 学部生の経済状況についてのまとめ

記入が正確であることを優先してデータの処理を行ったため、回答者のごく一部しか分析に含まれていないことには注意が必要であり、今後の課題と言えよう。しかし、そうした制限の中で明らかになったのは、月の収入が25千円に上らない学生が全体の4.9%に達するという事実である。経済的に苦しい学生が多いことになる。その一方で、医学部でのみそうした学生の数が少なくなっていた。その要因として、両親の収入が高いこと、奨学金の取得率が高く、額も大きいことがあげられる。

医学の道に、多額の資金が必要なことは確かであるし、本学の医学部が地域に医療従事者を供給する、極めて重要な役割を果たしているのであるから、多数の奨学金が存在すべきであるし、その額を高めることも必要ではある。しかし、本調査の結果を見る限り、医学科の学生が勉学・研究に極端に多額の支出をしているとは言えない。むしろ、増加するのは娯楽費と貯金なのである。もちろん、学生が認識する「勉学・研究に対する出費」が、現実を正確に反映しているわけではない。インターン時代の低収入が貯蓄を必要とするのも理解できる。しかし、少なくとも公的な奨学金については、必要度の高い学生に支給されるよう、バランスの取れた配分が必要だと考えられる。

(石黒 格)

大学院生の経済状況

大学院生の経済状況を把握することは、効果的な支援策を考える上でも欠かせない。ここでは、経済面についての調査結果をまとめた。

7.6 データの処理

本調査では、円単位の具体的な数字で大学院生の収入と支出を尋ねている。一般的な調査と同様、この聞き方では多くの誤差が生じる。例えば、支出が収入より大きい、支出や収入の細目に対する回答を合計すると、本人に尋ねた総支出、総収入と大きく異なるなどの問題が起きるのである。

学部学生の処理と同様にして、このような問題が含まれる回答者を取り除いて分析を行うこととした。まず、問65の支出入についての質問で欠損がある回答者を取り除いた。この処理により、20人の回答者が分析から取り除かれた。続いて、支出、収入のそれぞれについて、総和、総計についての回答が10,000円を下回る回答をした名12名について、欠損とした。10,000円を下回る回答は、質問の意図を誤解したか、単位を万円、あるいは千円と誤解したと考えることとした。また、学部学生では、支出の総計を尋ねた質問への問への答えと、細目について尋ねた質問への回答の総和が食い違う場合、回答を欠損とした。この食い違いは非常に大きく、支出について言えば、両者の差が最大で81万円にも達する。ただし、回答者に「計算問題」を課すタイプの質問に対して、正確な回答が常に得られると考えるのは非現実的だと考え、細目の総和と総計との比が0.9~1.1の範囲にあるかぎりには有効な回答とした（総計への回答を分母とした）。さらに収入と支出の比をとり、同じくその比が0.9~1.1の範囲外にあるときは、欠損値としているが、大学院生の場合とは、事情が異なると思われるので、欠損値としなかった。

さらに、収入、支出が40万円を超える回答者が16名存在していた。学部学生では2名おり、平均値から取り除いて処理しているが、大学院生については含めた。

以上の処理により、136名の回答者中、32名を欠損として、104名の回答者のデータを分析に利用した。

表7-6 主たる家計支持者の職業

民間企業	公務員・公的機関	教育職	研究職	専門職	農林漁業	自営業(自宅)	自営業(自宅外)	その他	パート・アルバイト	無職・失業中	不明	n
38	28	9	2	29	7	4	3	2	3	9	2	136
27.9	20.6	6.6	1.5	21.3	5.1	2.9	2.2	1.5	2.2	6.6	1.5	%

7.7 主たる家計支持者の職業について

表7-6にあるように民間企業から専門職に占める割合が約78%といわゆる第三次産業に就く子弟が多い傾向にある。

7.8 主たる家計支持者の年収について

表7-7に示したように、全体として見たとき、医学系研究科医学専攻の学生は、主たる家計支持者の年収が多い。人文科学研究科については、母集団が6名と少ないため、率が上がったと見られる。

表7-7 主たる家計支持者の年収（大学院生による推定）

	人文	教育	医医	医保	理	農	全体
200万円未満		21.10%	12.50%	26.70%	16.70%	23.80%	17.60%
200～400万円未満	16.70%	15.80%	7.50%		29.20%	47.60%	19.20%
400～600万円未満	16.70%	36.80%	27.50%	46.70%	20.80%	19.00%	28.00%
600～800万円未満	16.70%	21.10%	22.50%	26.70%	25.00%	4.80%	20.00%
800～1,000万円未満	33.30%	5.30%	17.50%		8.30%	4.80%	10.40%
1,000万円以上	16.70%		12.50%				4.80%
n	6	19	40	15	24	21	125

7.9 収支と研究科

今回の報告書では、研究科による差を中心に報告する。表7-8には、研究科ごとの収入の分布と、収入の平均値と中央値を千円単位で表示した。最右列に示した全体についての結果から、学生が得る収入としては、50千円から125千円未満までで、この範囲に全体の50%程度が入ることになる。中央値は103千円である。研究科の差を見ると、医学系研究科医学専攻の学生の収入の高さが特徴的である。中央値にして400千円の収入があり、15万円以上の収入を得ている学生が8割近くいた。

表7-8 研究科ごとの収入の分布と平均値並びに中央値

	人文	教育	医医	医保	理	農	全体
25,000円未満	16.7%	13.3%		7.7%		15.0%	6.7%
25,000～50,000円未満		20.0%		4.5%	15.0%		6.7%
50,000～75,000円未満	16.7%	26.7%	13.8%	7.7%	13.6%	5.0%	13.3%
75,000～100,000円未満	16.7%	13.3%		7.7%	18.2%	30.0%	13.3%
100,000～125,000円未満	33.3%	13.3%	3.4%	7.7%	50.0%	25.0%	21.0%
125,000～150,000円未満		6.7%	3.4%	7.7%	4.5%	10.0%	5.7%

大学院生の収入源は、その多くを両親からの援助に依存している。授業料の主な支払者を研究科ごとに確認すると、医学研究科と人文科学研究科を除いて、60%が親と回答

している。医学系研究科医学専攻のみ、この値が4.9%に下がり、アルバイトによる支払いが58.5%にまで上がる。

では、大学院生は得た収入を何に使っているだろうか。居住形態によって大きく変化する食費、住居費、光熱水費を除いて、それ以外の細目について、研究科ごとに支出額を比較してみた。結果を表7-9に示した。特に収入の多かった医学部に注目すると、相対的に娯楽と貯金への支出が増加している。医学研究科と他の研究科とで格差が大きいのは貯金であり、将来への蓄えなのだろうか、しかし、余裕のある生活を送っていることになる。

表7-10に研究科ごとに預貯金額の平均値と中央値を示したが、いずれで比較した場合も、医学系研究科医学専攻が飛び抜けている。預貯金が0（ゼロ）の率については、本当に0（ゼロ）なのかデータが不明のため算出不可能であった。

表7-9 細目ごとの平均支出額（千円）

	人文	教育	医医	医保	理	農
娯楽	11	8.1	32.2	9.4	9.4	8.8
研究・勉学	24.8	10.6	10.5	10.3	3.7	1.7
衣料	1.6	4.2	9.5	3.8	3.8	2
交通費	2.2	5	10.2	11.6	5.7	1.4
通信	3	4.6	6.5	4	4.4	3.2
医療	2.6	0.9	0.3	0.8	1.8	1
貯金	22	13.1	40.8	18.6	3.5	11.2
その他	2	1.9	11.9	30.4	1.3	3.5
N	5	12	24	14	22	21

表7-10 研究科別に見た預貯金の平均値と中央値（千円）

	人文	教育	医医	医保	理	農	全体
平均値	100	200	3,023.5	529.1	348.5	162.9	1,027
中央値	100	100	2,000	400	300	125	400

7.10 アルバイト

授業料の支払いをアルバイト収入で行っている大学院生は22.8%とかなりの率になっており、医学系研究科医学専攻では、58.5%に上るが、その他の研究科においては、ほとんどいないが、収入に占めるアルバイトの比率は小さくない。特に自宅から通っている学生は仕送りがないため、日常生活に必要な資金の多くをバイトで稼いでいる。仕送りがある学生も、家賃や学費の支払いで、その多くが支出されることもあるだろう。そこで、大学院生がどの程度のアルバイトをしているのかをまとめた。

まず、研究科別にバイトをしている大学院生の比率と居住形態の比率を表7-11にまとめた。居住形態によってバイトをしている大学院生の率は異なり、全体的な傾向とし

ては、下宿・アパート暮らしの大学院生(59.6%)のほうが、自宅生(30.1%)、寮生(2.9%)よりもバイト率が高い。医学系研究科医学専攻の大学院生のバイト率が高い(90.2%)のは、医師免許もあり、その需要が多いせいもあるだろう。

表7-11 研究科別に見たバイトをしている大学院生の率と居住形態の分布

	人文	教育	医医	医保	理	農	全体
バイト率	71.4%	55.0%	90.2%	76.5%	28.0%	30.8%	59.6%
実家	42.9%	55.0%	14.6%	35.3%	28.0%	30.8%	30.1%
居住形態 下宿・アパート	57.1%	45.0%	68.3%	52.9%	56.0%	65.4%	59.6%
学生寮				5.9%	12.0%		2.9%
n	7	20	41	17	25	26	136

バイトの時間は、バイトをしていると回答した学生のうち、ほぼ4割にあたる37.2%が、バイトの日数を1～3日と回答しており、毎日と回答した学生は34.6%もあった。

さらに12.8%が不定期と回答している。一日あたりの労働時間も、1時間～15時間と多様であった。平均労働時間は6.3時間もあった。これらのことから、大学院生にとっては、授業への出席とバイトの有無の関係はなく、また、バイトの有無が学業に影響していないのだろう。

7.11 必要とされる奨学金の分配

大学院生では、学費の主な供給源として、奨学金をあげている学生は全体で11.8%しかないが、この項では、公的な奨学金の分配について、検証した。

表7-7に示したように、全体として見たとき、医学系研究科の学生は、主たる家計支持者の年収が飛び抜けて多く、農学生命科学研究科の学生は、年収が低い。

表7-12に示したように、農学生命科学研究科学生の取得率が最も高く、66.7%、次いで、理工学研究科54.5%となっていた。

これらから、所得の低い者が奨学金を取得しているといえる。

表7-12 奨学金の取得率と取得している場合の月額

	人文	教育	医医	医保	理	農	全体
奨学金の取得率	42.9%	25.0%	12.5%	26.7%	54.5%	66.7%	37.7%
奨学金の月額 平均値	89.3	94.5	62.7	78.5	71.5	82.4	78.8
(千円) 中央値	88	84	57.5	88	80	81.5	80

さらに主たる家計支持者の年収による奨学金の取得率と支給額からも検証した。

表7-13に示したように、奨学金の取得率、平均金額では、家計支持者の収入が低いほど高くなる一方で、奨学金取得者に限定して平均金額を算出すると、家計支持者の年

収が600～800万円未満の回答者のほうが、800万円以上1,000万円未満の回答者よりも支給額が少なくなるのである。全体として奨学金制度は学費による経済的な負担が重い学生に支給されていると言えるが、特に家計支持者の収入が高い学生に、逆に多額の支給がなされていることになる。

表には示していないが、中央値について言えば、家計支持者の年収によらず、83,000円になる。つまり、家計支持者が高収入でありながら、奨学金によって非常に高額な収入を得ている学生がいることになる。

表7-13 主たる家計支持者の年収による奨学金の取得率と奨学金の平均月額

	～200万 未満	200～ 400万未満	400～ 600万未満	600～ 800万未満	800～ 1,000万未満	1,000万～	全体
奨学金の取得率	40.9%	41.7%	28.6%	24.0%	30.8%	0	31.2%
奨学金の 平均月額 (千円)	29.9	35.7	22.3	14.9	32.5	0	24.7
取得者 のみ	72.9	85.6	78.2	62.3	105.5	0	79.2

本調査の結果を見る限り、公的な奨学金については、必要度の高い学生に支給されている反面、高収入の学生にも支給されていると思われる。有利子奨学金の収入上限額が自宅4人世帯で1,291万円、自宅外で1,340万円となっている以上、やむを得ないのかもしれない。より豊かな大学院生活を送るために、奨学金を取得しているのかもしれない。

7.12 居住状態について

全体的な状況について、それぞれの調査項目に従って、表で示した。

表7-14 居住状態

居住形態 (%)	広さ (%)	同居人 (%)
実家 30.1	6畳以下 (BTなし) 2.2	いない 43.4
下宿 3.7	6畳以下 (BTあり) 1.5	家族・親戚 13.2
アパート 55.9	12畳以下 (BTなし) 5.9	知人・友人 2.2
学生寮 2.9	12畳以下 (BTあり) 32.4	不明・その他 41.2
その他 5.9	12畳以上 16.2	
不明 1.5	不明・その他 41.9	

なお、学生寮に住まない理由としては、集団生活が1位で、以下、相部屋がいや、自分の時間がないの順番だった。

7.13 所有物について

大学院生自身が所有しているものとして、右表に示したが、携帯・PHSの所有が96%になっていることと、自家用乗用車が55%を超えている点が注目される。

表7-15 所有物
(自身が所有しているもの・複数回答)

テレビ	なし	24	あり	112
ビデオ	なし	42	あり	94
オーディオ機器	なし	30	あり	106
ゲーム	なし	75	あり	61
冷蔵庫	なし	43	あり	93
洗濯機	なし	53	あり	83
クーラー	なし	71	あり	65
固定電話	なし	8	あり	53
携帯・PHS	なし	5	あり	131
FAX	なし	103	あり	33
パソコン	なし	18	あり	118
自転車	なし	40	あり	96
バイク	なし	127	あり	9
自動車	なし	61	あり	75

7.14 通学時間等について

10分以内が55.9%，20分以内だと82.4%，30分以内では90%まで上がり，大学周辺の通学条件が良い環境に住んでいる。

通学方法は，徒歩又は自転車で83%，自家用乗用車を利用する場合も35.3%あり，大学院生の授業・研究と関係しているのかもしれない。

駐輪場所の状況については，問題ない・特に困っていないが，82%と特に問題はないと思われる。

駐車場所については，逆に59.6%の大学院生が不足と回答している。

7.15 まとめ

大学院生の経済状況については，回答していただいた大学院生を見る限りにおいては，奨学金並にバイトによる収入で十分に維持できること，社会人入学による収入の安定等があり，特に問題はないと思われる。また，借金については項目として掲載しなかったが，83.8%がなし，7.4%が5万円未満，1.5%が5万円～10万円未満，20万円以上が5.9%という数字になっている。

所有物を見ても，家電・オーディオ機器・パソコン・携帯電話などもほとんどの大学院生が所有しており，個人生活も充実していると思われる。特に，自家用車の所有が半数を超えることは豊かで余裕があると思われる。

(奈良岡康則)

学生生活実態調査専門委員会からの提言

- ・今回の実態調査では、大学院生からの回収率が5人に一人だけという低率で、特に博士課程院生の回収率が0%とか11.1%という低さである。これは調査票(アンケート)の質問内容そのものが博士課程院生にはそぐわないものが多かったことにも一因があるかもしれない。そこで、次回の調査では博士課程院生が答えやすいような博士課程向けのアンケート冊子を作成することを提案する。
- ・今回の報告書では、前回の報告書と比べ学生生活の実態がどのように変わって来ているのか、部分的には分析を加えているが、全体にわたる詳細な推移分析には至っていない。次回においてはこの点に主眼を置いた分析がなされるよう希望する。
- ・本学においても、高校の必修科目を未履修のまま入学した学生が多数いることは明らかであり、その対応策が必要である。
- ・大学の授業内容について行けないという学生が半数以上(理工学部および農学生命科学部では7割以上)であり、学力レベルの低下が非常に大きい。この理由として、「基礎学力がない」、「勉強の仕方が分らない」等があげられ、この問題の根源は高校で身に付けておかなければならない能力が備わっていないことにある。1年次学生に対し、高校レベルの基礎学力と勉強の仕方を教える補充授業等の対策を講ずる必要がある。このような対策を行わないと、大学で身に付けなければならない能力を身に付けないまま世に送り出すことになり、大学としての使命を果たせなくなる。
- ・予習・復習を行わない学生は2割であり、さらには予習・復習の時間が1日当たり1時間未満の学生は6割もいる。「常に学習する態度」が身に付いていないことが明らかである。講義だけで講義内容を理解できるはずがなく(特に、理工系科目ではまったく理解できない)、予習・復習は必須条件である。大学設置基準では講義時間と同じ時間の予習と復習が必要であるとされている。このことを学生に周知・徹底させることが必要である。
- ・図書館および総合情報処理センターの24時間(休日含む)の開館希望が非常に多い。何らかの対応策が必要であろう。
- ・弘大生の就職希望は地元志向が強い傾向にあるが、都市圏では就職状況が好転しており、職種や地域を限定しない指導・対策が必要である。

- ・ 学生が授業の空き時間等に学内に留まれるよう、学生控室等を整備・確保すること。教育効果の点で大きいと思われる。
- ・ 悩みを抱えた学生が利用しやすいよう、学生対象の相談室や保健管理センターの存在を周知し、利用を推奨すること。
- ・ サークル活動を支援すること。要望が多だけでなく、人間関係形成の場としても重要だからである。
- ・ 奨学金の分配について、親の収入・現在の生活費などについて、より細かな配慮が必要である。このことを通して学部間でバランスをとる必要がある。
- ・ 健康維持のための正確な知識や情報の提供、健康教育の充実、および適切な相談機会の提供が必要と考えられる。

学生生活実態調査専門委員会

委員長 小原良孝（農学生命科学部）
委員 菅澤信夫（人文学部）
石黒格（人文学部）
郡千寿子（教育学部）
松谷秀哉（医学部・医学科）
鍵谷昭文（医学部・保健学科）
吉岡良雄（理工学部）
佐藤友暁（総合情報処理センター）
田名場美雪（保健管理センター）
奈良岡康則（学生課）
事務担当 笹森利通（学生課）
石岡勝彦（学生課）

第5回 学生生活実態調査報告書

平成19年3月

弘前大学学務部学生課

〒036-8560 弘前市文京町1番地

電話 0172-36-2111(代表)